

平成 28 年度

学力向上外部検証委員会

報告書

学力向上外部検証委員会

平成 28 年 12 月

目 次

○ まえがき：資質・能力として「学力」を育成する時代へ	
I 全国学力・学習状況調査の実施状況	1
II 全国学力・学習状況調査からみた長野県の成果と課題	2
1 教科に関する調査の結果と分析	2
(1) 平成 28 年度教科に関する調査の結果と分析	
(2) 過去 9 回（平成 19 年度～平成 28 年度）の調査結果の経年変化と分析	
(3) 過去 4 回（平成 25 年度～平成 28 年度）の調査結果の経年変化と分析	
(4) 平成 25 年度調査と平成 28 年度調査の比較・分析	
(5) 教科に関する調査の結果に基づく長野県の成果と課題	
2 質問紙調査の結果と分析	28
(1) 平成 28 年度質問紙調査の結果と分析	
(2) 過去 4 回（平成 25 年度～平成 28 年度）の調査結果の経年変化と分析	
3 調査結果に基づく長野県の成果と課題（まとめ）及び提言	35
III 県教育委員会の学力向上施策に対する評価と委員会からの提言	39
1 「平成 26 年度 全国学力・学習状況調査 長野県分析委員会」の提言と施策	39
2 平成 27 年度学力向上施策に対する評価と委員会からの提言	41
(1) 「学カスパイラルアップ事業」に対する評価と提言	
(2) 「授業がもっとよくなる 3 観点の徹底」に対する評価と提言	
(3) 「総合的な学習の時間の充実」に対する評価と提言	
(4) 「新たな家庭学習創出事業」に対する評価と提言	
(5) 「入学者選抜学力検査の内容の改善」に対する評価と提言	
3 県教育委員会の学力向上施策に対する評価と委員会からの提言（まとめ）	58
IV 未来を切り拓く学力の育成	59
1 育成すべき資質・能力と長野県の子どもたちの学びの質	59
2 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善	62
3 カリキュラム・マネジメントの実施	66
4 長野県の教師の特徴：指導力の差と裁量性の高さ	74
5 施策を周知し、全県で取り組むための方策	76
6 未来を切り拓く学力の育成（まとめ）	77
V 外部検証委員会からの提言（総括）	78

資質・能力として「学力」を育成する時代へ

学力向上外部検証委員会委員長

宮崎 樹夫

『持続的に発展可能な未来を切り拓くために子ども達にどのような学力を育むべきか。』 1990年代以降、この課題に様々な国々・地域が教育界のみならず産業界の強力な牽引により対峙しています。こうした国や地域では、進歩的なコミュニティを発展させる基礎として、特定の場面や文脈に限定されることなく適用可能な資質・能力の育成が目指されています。

こうした国際的な潮流にあって、我が国では平成19年に学校教育法が改正され、「学力の三要素」が明示されました。この礎の上に、次期学習指導要領に向けて、育成すべき資質・能力の3つの柱が示され、主体的・対話的で深い学びによって資質・能力を育成すべく、具体的な改訂が現在進められています。

このようにして「学力」は、古典的で矮小化された“檻”から解き放たれ、今や未来を切り拓くために育成すべき資質・能力として普遍化され、我が国の教育は抜本的な変革期を迎えようとしています。長野県におかれましても、教育界で永年培った様々な“土壌”を批判的に見つめ直すとともに、先哲の智慧「流行性こそ不易の本質なり」に立ち返り、正常性バイアスに陥りがちな教師の在り方をも雪ぎ直す時期にあるのではないのでしょうか。

こうした底流のもと、本委員会では、県教育委員会による学力に関する取組を評価し今後の在るべき方向性について入念に検討致しました。特に、本年度は、昨年度までと同様に、全国学力・学習状況調査の結果に基づいて学習及び指導に関する成果と課題を明らかにすることに加え、県教委による学力向上の施策について評価し、これからの時代に求められる教育の姿を見据え、本委員会としての提言を取り纏めました。

今後、長野県教育委員会におかれましては、本委員会による提言のみならず、我が国の教育の動向を確実に捉え、未来を切り拓く学力を資質・能力として育成していくための施策・取組を迅速かつ着実に講じられることを此処に強く要請致します。

『新しき葡萄酒をふるき革囊に入ることは爲じ。もし然せば、囊はりさけ酒ほどばしり出でて、囊もまた廢らん。新しき葡萄酒は新しき革囊にいれ、かくて兩ながら保つなり。』

I 全国学力・学習状況調査の実施状況

- 1 実施日 平成 28 年 4 月 19 日（火）
- 2 対象学年 小学校第 6 学年，特別支援学校小学部第 6 学年
中学校第 3 学年，特別支援学校中学部第 3 学年

3 調査事項及び手法

(1) 児童生徒に対する調査

- ① 教科に関する調査（国語，算数・数学）はそれぞれ「主として『知識』に関する問題」^{※1}と「主として『活用』に関する問題」^{※2}を出題した。

※1 主として「知識」に関する問題

身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や，実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能など

※2 主として「活用」に関する問題

知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や，様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力など

- ② 質問紙調査は，学習意欲，学習方法，学習環境，生活の諸側面等に関する調査を実施した。

(2) 学校に対する質問紙調査

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する質問紙調査を実施した。

4 平成 28 年 4 月 19 日（火）に調査を実施した学校・児童生徒数

	小学校		中学校	
	実施学校数	児童数	実施学校数	生徒数
長野県（公立）	363 校	18,004 人	189 校	18,464 人
全 国（公立）	19,335 校	1,021,910 人	9,464 校	996,578 人

※調査を実施した児童生徒数は，回収された解答用紙が最も多かった教科の解答用紙の枚数で算出。

※全国学力・学習状況調査の教科調査問題，質問紙調査問題，全国の様子は，国立教育政策研究所のホームページ（<http://www.nier.go.jp/kaihatu/zenkokugakuryoku.html>）を参照のこと。

II 全国学力・学習状況調査からみた長野県の成果と課題

1 教科に関する調査の結果と分析

(1) 平成28年度教科に関する調査の結果と分析

① 小学校の平均正答率・平均正答数，正答数分布と分析

i) 平均正答率・平均正答数，正答数分布

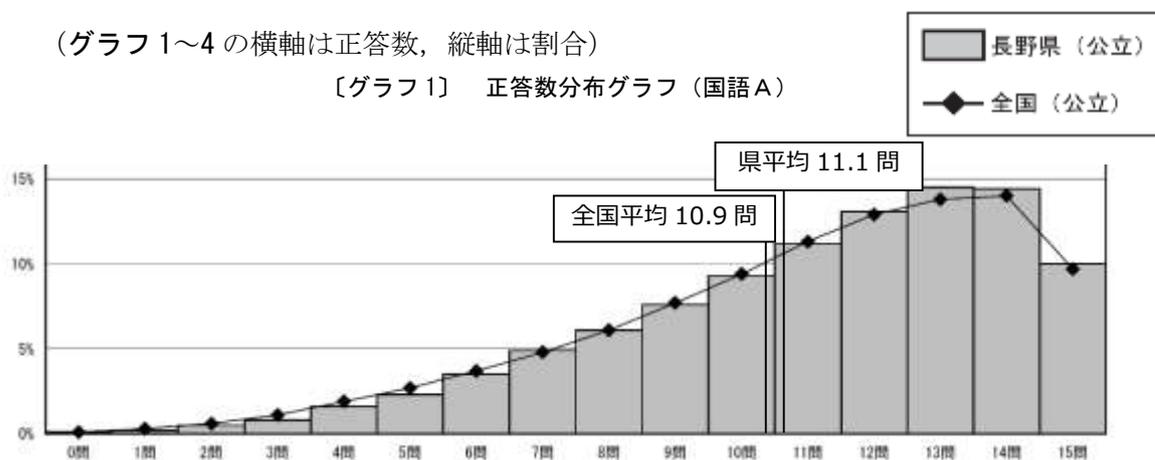
〔表1〕 教科に関する調査の平均正答率・平均正答数（小学校）

科目	区分	平均正答率 (%)	平均正答数/全問数 (問)
国語A	長野県 (公立)	74	11.1/15
	全 国 (公立)	73	10.9/15
国語B	長野県 (公立)	59	5.9/10
	全 国 (公立)	58	5.8/10
算数A	長野県 (公立)	77*	12.4/16
	全 国 (公立)	78*	12.4/16
算数B	長野県 (公立)	47	6.1/13
	全 国 (公立)	47	6.1/13

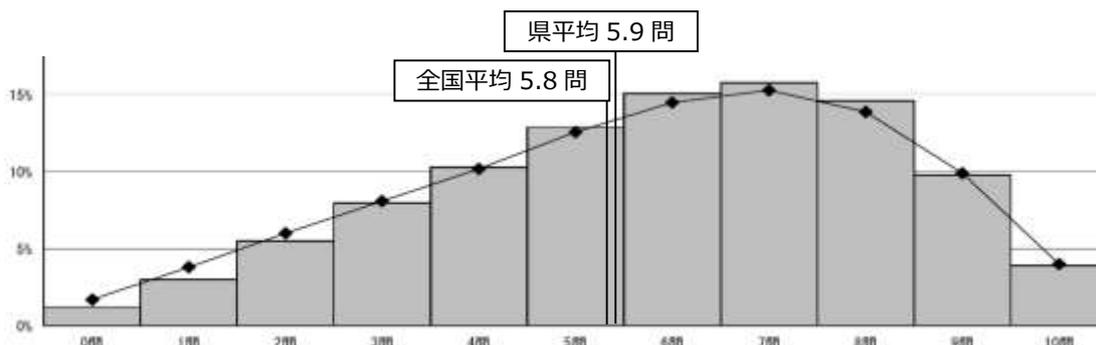
※学力面において，細かい桁における微小な差異は，実質的な違いを示すものではないため，文部科学省と同じように，平均正答率については小数点以下を四捨五入した結果を示す。
 ※算数Aについては，平均正答数は同じであるものの，小数点以下の数の差異により，全国と長野県の平均正答率が1ポイント異なる。

(グラフ1~4の横軸は正答数，縦軸は割合)

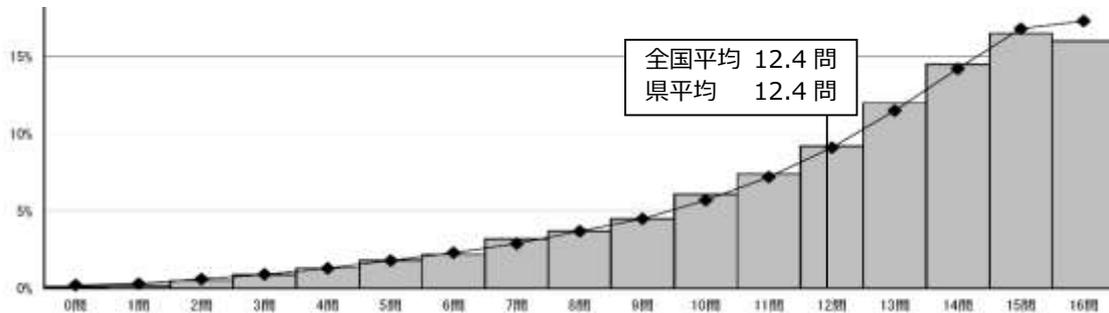
〔グラフ1〕 正答数分布グラフ (国語A)



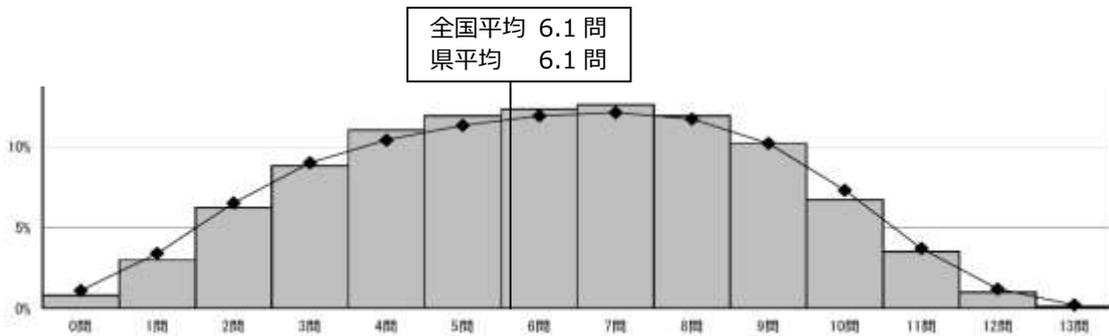
〔グラフ2〕 正答数分布グラフ (国語B)



〔グラフ3〕 正答数分布グラフ（算数A）



〔グラフ4〕 正答数分布グラフ（算数B）



ii) 分析

◇ : 成果 ◆ : 課題

◇国語は、平均正答率、平均正答数ともに全国平均を上回っている。(表1)

◇算数は、Aの平均正答率が全国平均を下回ったものの、平均正答数はA、Bともに全国平均と同数である。(表1)

◇どの教科、科目も、正答数分布は全国とほぼ同様の傾向である。(グラフ1~4)

◇国語Aでは、3問から5問の児童の割合が全国と比べてやや低く、13問から15問の児童の割合が全国と比べてやや高い。(グラフ1)

◇国語Bでは、0問から2問の児童の割合が全国と比べてやや低く、6問から8問の児童の割合が全国と比べてやや高い。(グラフ2)

◆算数Aでは、13問、14問の児童の割合が全国と比べてやや高いが、15問正答、16問(全問)正答の割合は、全国と比べて低い。(グラフ3)

② 中学校の平均正答率・平均正答数，正答数分布と分析

i) 平均正答率・平均正答数，正答数分布

〔表2〕 教科に関する調査の平均正答率・平均正答数（中学校）

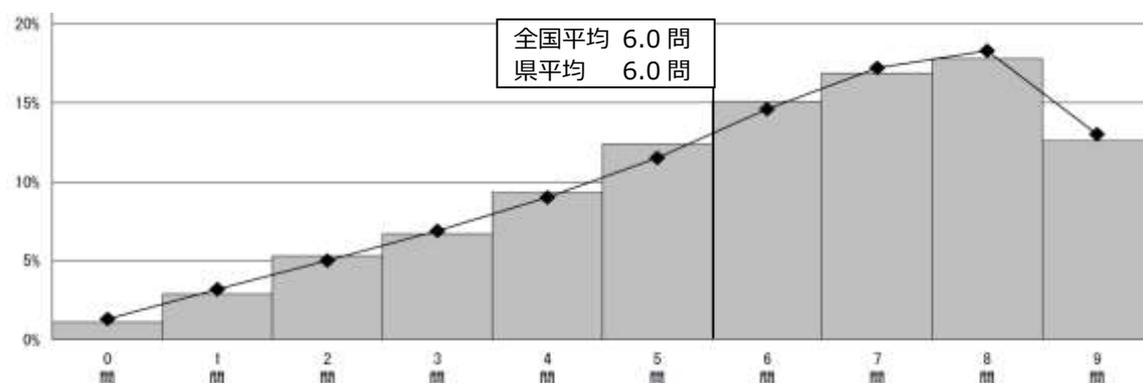
科目	区分	平均正答率 (%)	平均正答数／全問数 (問)
国語A	長野県 (公立)	76	25.2 / 33
	全 国 (公立)	76	25.0 / 33
国語B	長野県 (公立)	66	6.0 / 9
	全 国 (公立)	67	6.0 / 9
数学A	長野県 (公立)	61	22.1 / 36
	全 国 (公立)	62	22.4 / 36
数学B	長野県 (公立)	44	6.6 / 15
	全 国 (公立)	44	6.6 / 15

(グラフ5～8の横軸は正答数，縦軸は割合)

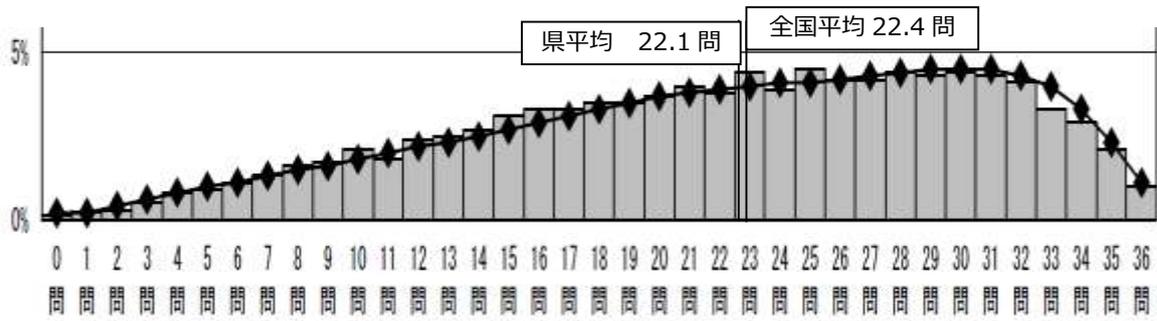
〔グラフ5〕 正答数分布グラフ (国語A)



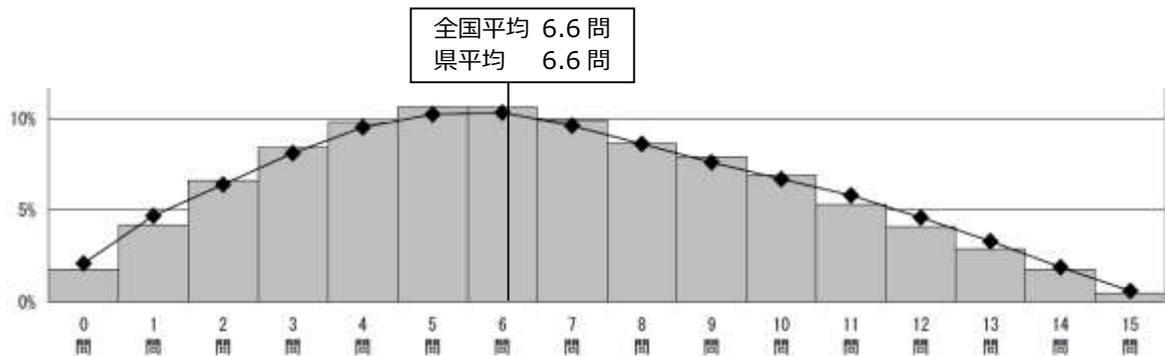
〔グラフ6〕 正答数分布グラフ (国語B)



〔グラフ 7〕 正答数分布グラフ（数学A）



〔グラフ 8〕 正答数分布グラフ（数学B）



ii) 分析

◇：成果 ◆：課題

◇国語Aは、平均正答率は全国平均と同程度であり、平均正答数は全国平均を上回っている。
(表 2)

◇国語Bは、平均正答率は全国平均を下回ったものの、平均正答数は全国平均と同程度である。
(表 2)

◇数学Bは、平均正答率、平均正答数ともに全国平均と同程度である。(表 2)

◇どの教科、科目も、正答数分布は全国とほぼ同様の傾向である。(グラフ 5～8)

◇国語Aでは、正答数が平均正答数より多い 27 問、28 問の生徒の割合がやや高い。(グラフ 5)

◆数学Aでは、正答数の多い（正答数が 31 問～35 問）生徒の割合が全国平均に比べてやや低く、正答数が 15 問～17 問の生徒の割合がやや高い。(グラフ 7)

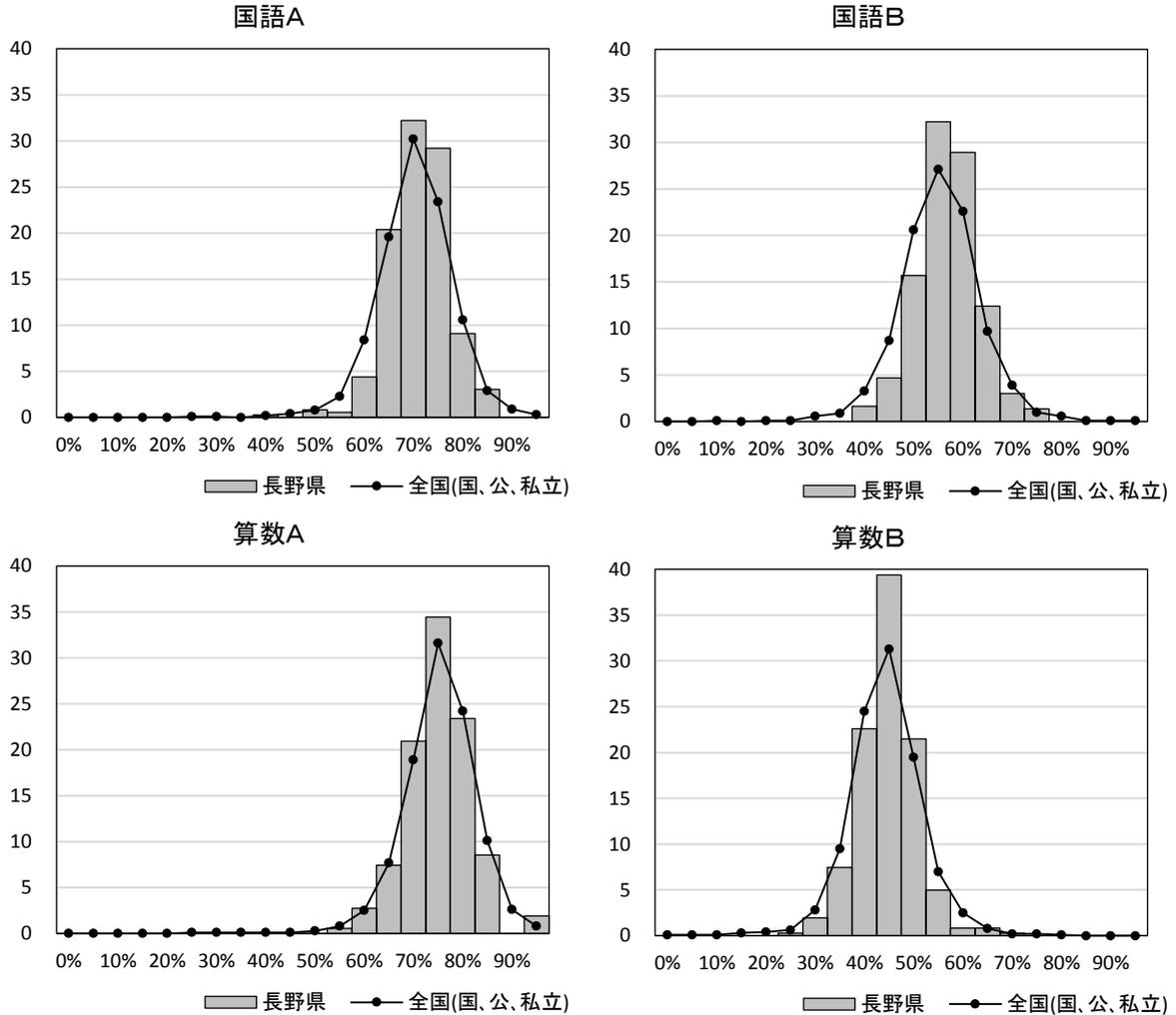
◆数学Bでは、正答数の多い（正答数が 11 問～13 問）生徒の割合が全国平均に比べてやや低い。(グラフ 8)

③ 小学校の学校ごとの平均正答率の分布と分析

i) 学校ごとの平均正答率の分布（本県公立と全国*との比較）

※全国は、国立、公立、私立を含めたデータのみが公開されているため、全国は国公立を含めたデータを使用
 (縦軸は学校割合(%), 横軸は正答率(%))

〔グラフ9〕 学校ごとの正答率分布グラフ（小学校）



ii) 分析

◇ : 成果 ◆ : 課題

◇どの教科・科目においても、折れ線グラフの一番高い層と棒グラフの一番高い層が一致しており、棒グラフのほうが高くなっている。この傾向は、B問題において強く見られる。

◇国語B、算数Bでは、棒グラフの一番高い層よりも正答率が低い層において、それぞれの層の割合が全国よりも下回っている。

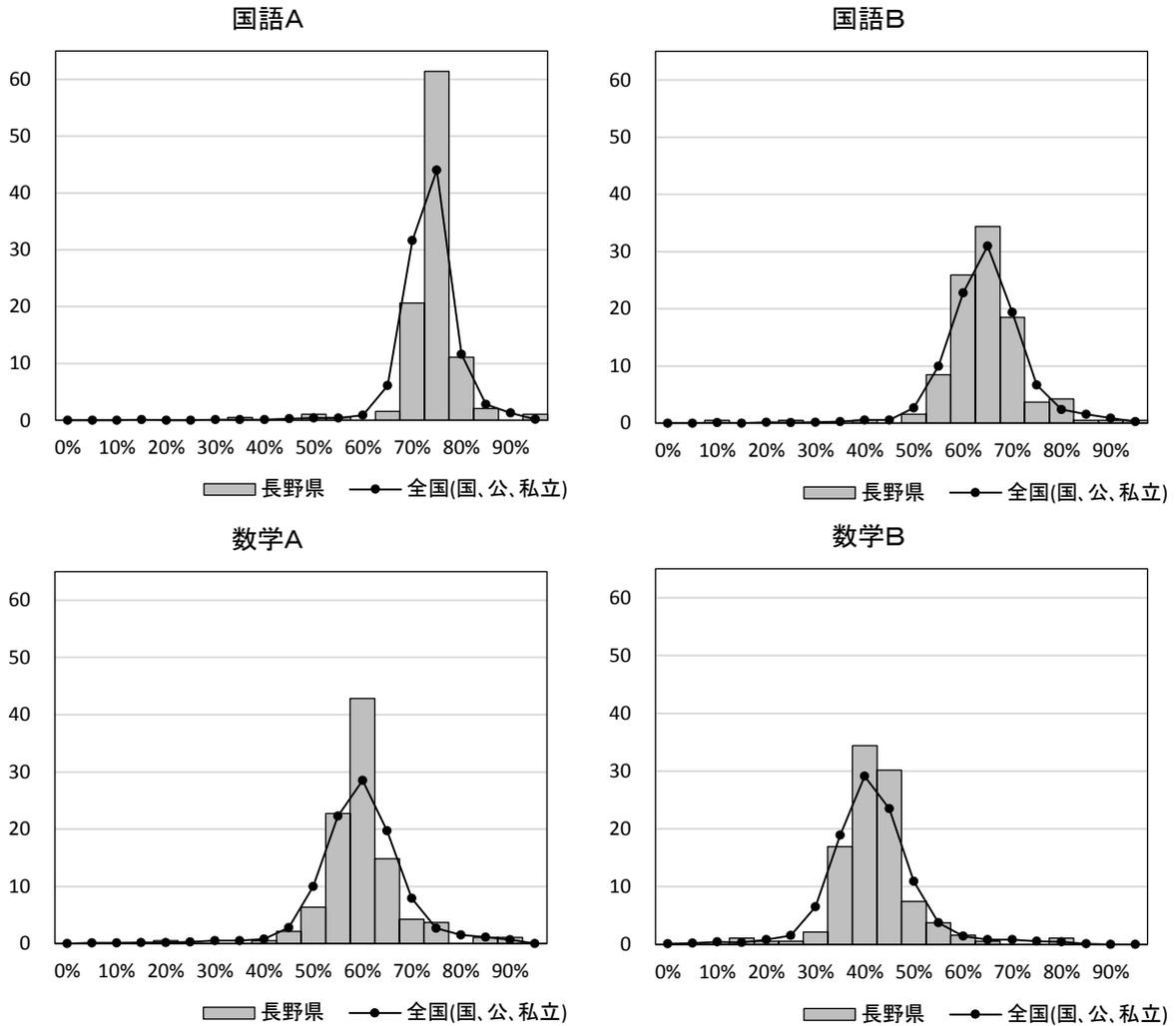
◆算数Aでは、棒グラフの一番高い層よりも正答率が高い層において、95%以上の層を除いて、それぞれの割合が全国を下回っている。

④ 中学校の学校ごとの平均正答率の分布と分析

i) 学校ごとの平均正答率の分布（本県公立と全国との比較）

（縦軸は学校割合(%), 横軸は正答率(%))

〔グラフ10〕 学校ごとの正答率分布グラフ（中学校）



ii) 分析

◇：成果 ◆：課題

◇どの教科・科目においても、折れ線グラフの一番高い層と棒グラフの一番高い層が一致しており、棒グラフのほうが高くなっている。この傾向は、A問題において強く見られる。

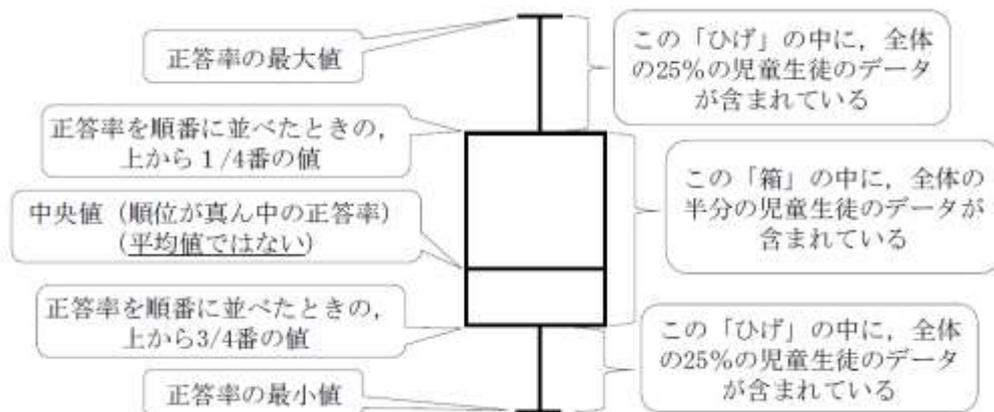
◇国語B, 数学A, 数学Bでは、棒グラフの一番高い層よりも正答率が低い層の多くにおいて、それぞれの層の割合が全国よりも下回っている。

◆数学Aでは、棒グラフの一番高い層よりも正答率が高い多くの層において、それぞれの割合が全国を下回っている。

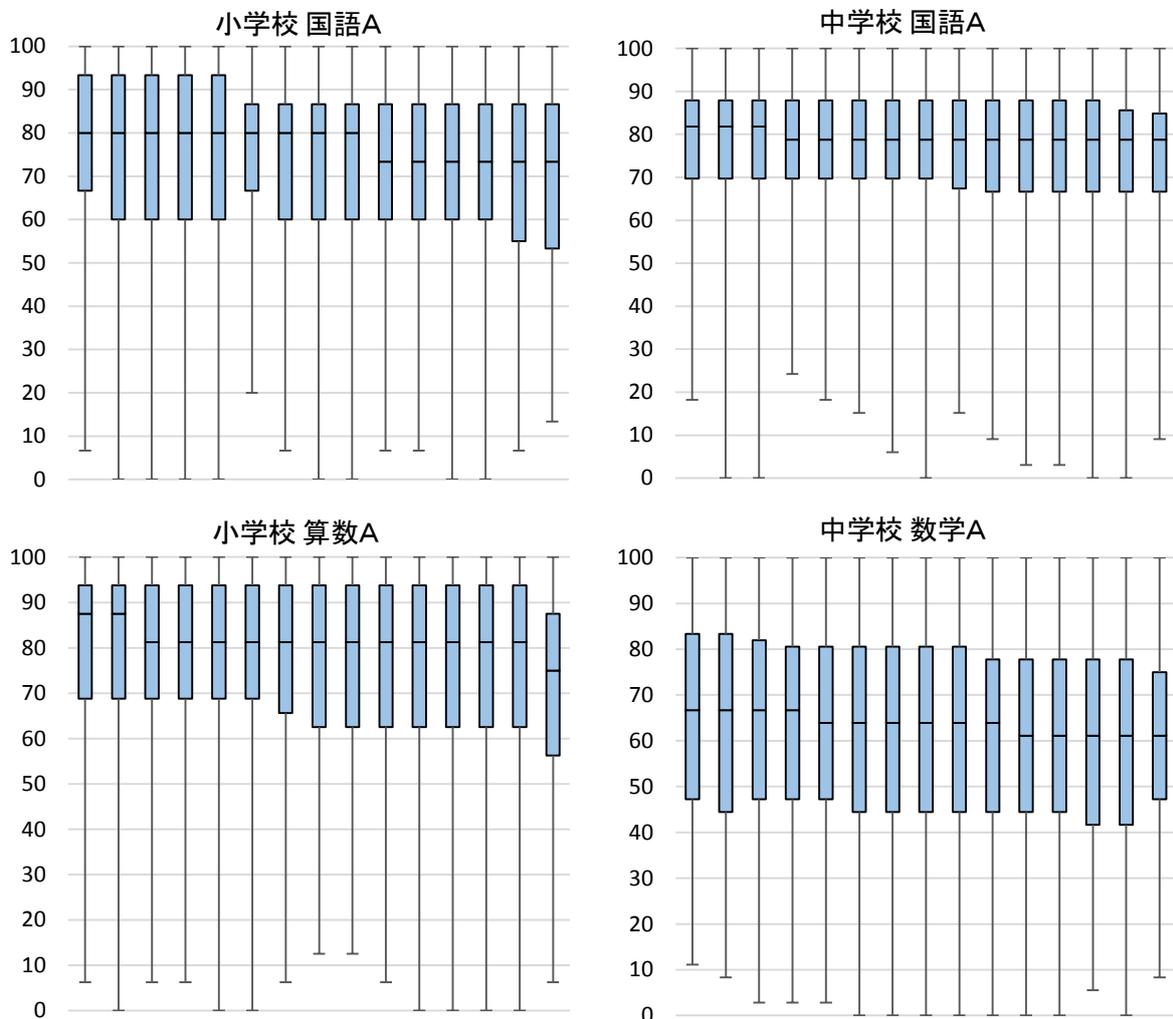
⑤ 郡市ごとの、児童生徒の解答の様子と分析

i) 郡市ごとの、児童生徒の正答率の箱ひげ図*

※箱ひげ図: データのばらつきを見るグラフ。それぞれの線や区間などが表しているものは下のとおりである。



〔グラフ 11〕 郡市ごとの箱ひげ図(中央値の高い順)



ii) 分析

◇ : 成果 ◆ : 課題

◇ 正答率順に並べたときの上位から 1/4, 真ん中, 上位から 3/4 の正答率は、概ね同じである。

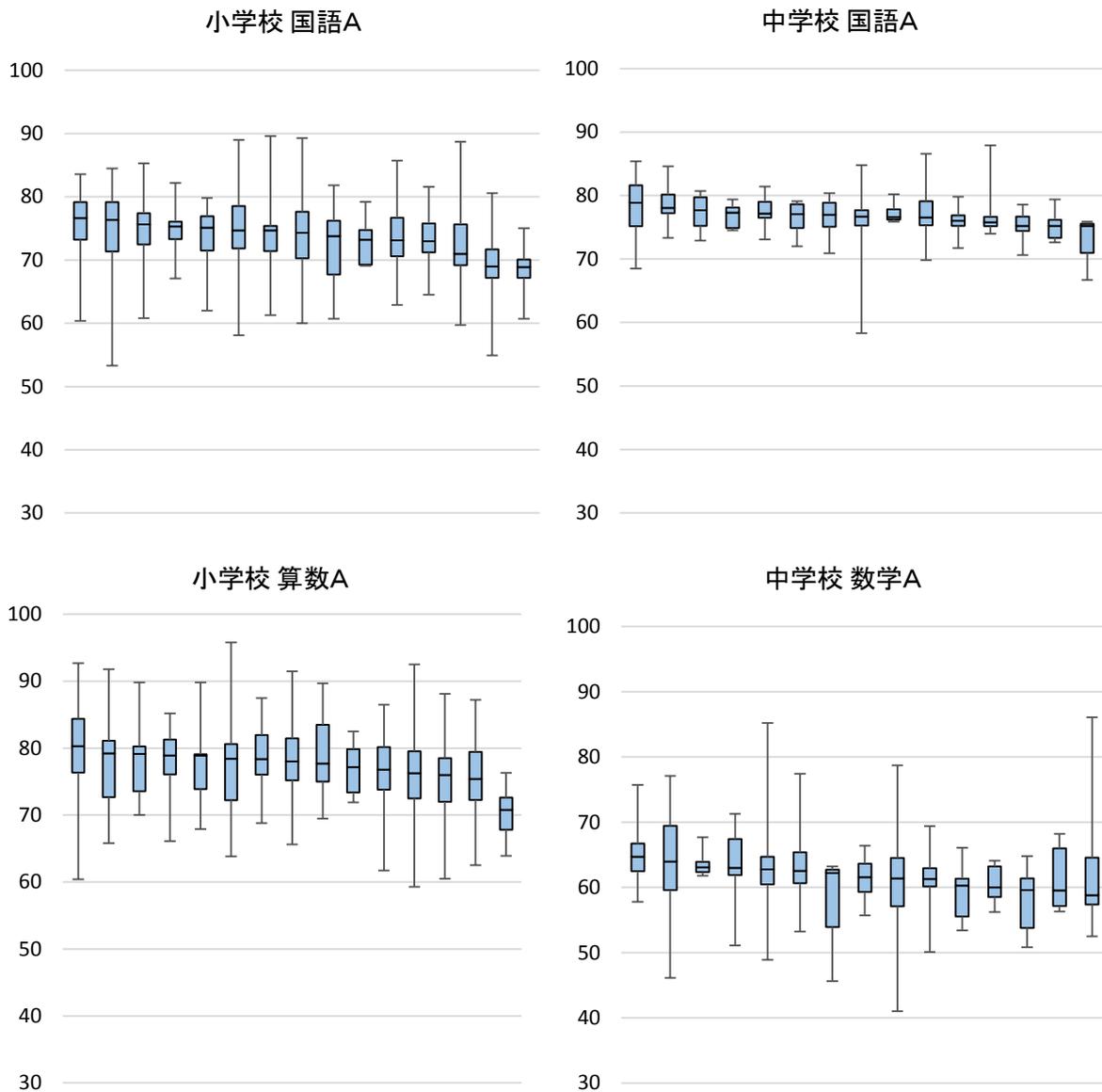
◆ 国語Aでは、正答率の最小値に、郡市によって 20 ポイント以上の差が見られる。

◆ 数学Aでは、郡市によって上位から 1/4~3/4 の生徒がいる範囲 (箱の部分) の広さに、差が見られる。

⑥ 郡市ごとの、学校別正答率の様子と分析

i) 郡市ごとの、学校を単位とした箱ひげ図

〔グラフ 12〕 郡市ごとの、学校を単位とした箱ひげ図(中央値の高い順)



ii) 分析

◆ : 課題

- ◆ 上位から 1/4~3/4 の学校がある範囲は、郡市によって大きく異なっている。特に小学校においては、上位から 3/4 の学校の正答率よりも上位から 1/4 の学校の正答率の方が低い郡市があり、郡市間の差が見られる。
- ◆ A問題は、主として「知識」に関する問題であるにもかかわらず、正答率の最大値と正答率の最小値の差が大きい郡市が見られ、郡市の中においても学校間の差が見られる。

(2) 過去9回(平成19年度～平成28年度)の調査結果の経年変化と分析

① 小学校の経年変化(平均正答率)と分析

i) 平均正答率

[表3] 教科に関する調査の平均正答率の経年変化(小学校)

		H19 (悉皆)	H20 (悉皆)	H21 (悉皆)	H22* (抽出)	H24* (抽出)	H25 (悉皆)	H26 (悉皆)	H27 (悉皆)	H28 (悉皆)
国語 A	長野県 (公立)	82	67	70	83～ 85	82～ 83	64	73	70	74
	全国 (公立)	82	65	70	83～ 84	81～ 82	63	73	70	73
	全国との差	0	+2	0			+1	0	0	+1
国語 B	長野県 (公立)	63	51	51	78～ 80	55～ 57	50	57	66	59
	全国 (公立)	62	51	51	78	55～ 56	49	56	65	58
	全国との差	+1	0	0			+1	+1	+1	+1
算数 A	長野県 (公立)	84	72	80	73～ 75	72～ 74	78	79	75	77
	全国 (公立)	82	72	79	74	73～ 74	77	78	75	78
	全国との差	+2	0	+1			+1	+1	0	-1
算数 B	長野県 (公立)	64	51	54	48	58～ 60	60	59	45	47
	全国 (公立)	64	52	55	49～ 50	59	58	58	45	47
	全国との差	0	-1	-1			+2	+1	0	0

※H22年度、H24年度調査は抽出で実施されたため、全員を対象とした調査(悉皆調査)の平均正答率が95%の確率で含まれる範囲が「○～○」と示されている箇所がある。

ii) 分析

◇ : 成果 ◆ : 課題

平成25年度調査からの4年間において、次のことが分かる。

◇国語Bは、全国平均正答率との差が+1であり、国語Aも全国平均正答率との差は0または+1で推移している。(表3)

◆算数Aは、平成25、26年度は全国平均との差が+1であったのが、平成27年度は0、今年度は-1となり、下降傾向が見られる。また、算数Bにおいても、平成25年度より下降傾向が見られる。(表3)

② 中学校の経年変化（平均正答率）と分析

i) 平均正答率

〔表 4〕 教科に関する調査の平均正答率の経年変化（中学校）

		H19 (悉皆)	H20 (悉皆)	H21 (悉皆)	H22※ (抽出)	H24※ (抽出)	H25 (悉皆)	H26 (悉皆)	H27 (悉皆)	H28 (悉皆)
国語 A	長野県 (公立)	84	74	78	74～ 75	76～ 77	77	80	76	76
	全国 (公立)	82	74	77	75	75	76	79	76	76
	全国との差	+2	0	+1			+1	+1	0	0
国語 B	長野県 (公立)	73	61	75	63～ 65	63～ 65	66	49	65	66
	全国 (公立)	72	61	75	65～ 66	63	67	51	66	67
	全国との差	+1	0	0			-1	-2	-1	-1
数学 A	長野県 (公立)	73	63	63	61～ 64	61～ 64	62	67	64	61
	全国 (公立)	72	63	63	64～ 65	62	64	67	64	62
	全国との差	+1	0	0			-2	0	0	-1
数学 B	長野県 (公立)	62	50	57	40～ 43	47～ 50	40	58	41	44
	全国 (公立)	61	49	57	43～ 44	49～ 50	42	60	42	44
	全国との差	+1	+1	0			-2	-2	-1	0

※H22年度、H24年度調査は抽出で実施されたため、全員を対象とした調査(悉皆調査)の平均正答率が95%の確率で含まれる範囲が「○～○」と示されている箇所がある。

ii) 分析

◇：成果 ◆：課題

平成25年度調査からの4年間において、次のことが分かる。

◇数学Bは、平成25、26年度は全国平均との差が-2であったものが平成27年度は-1、今年度は0となり、全国平均に近づく傾向が見られる。(表4)

◆国語Aは、平成25、26年度は全国平均との差が+1であったものが、平成27年度より0となり、やや下降傾向が見られる。国語Bは、全国平均との差がおよそ-1で推移している。

(表4)

◆数学Aは、平成26、27年度は全国平均との差が0であったのが、今年度は-1となった。

(表4)

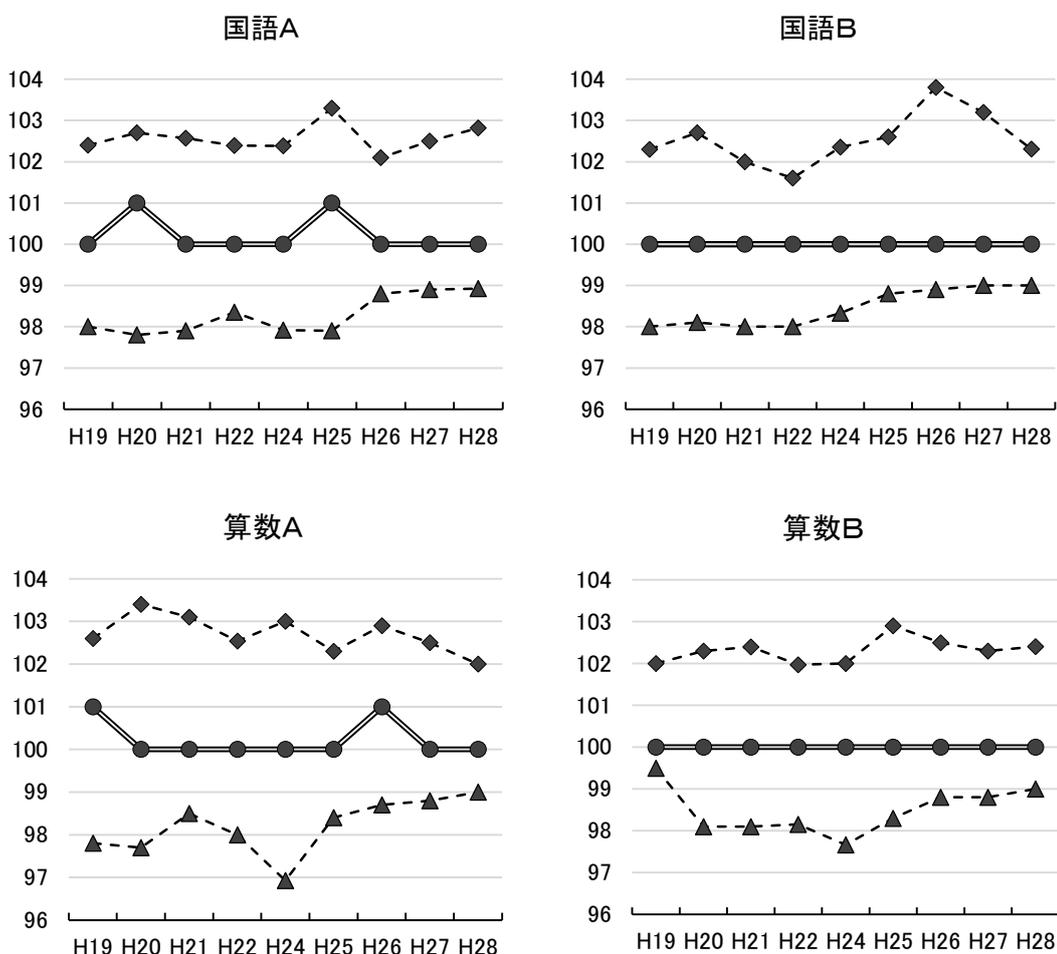
③ 小学校の経年変化（標準化得点※）と分析

※標準化得点・・・各年度の調査は問題が異なることから、平均正答率による単純な比較ができないため、年度間の相対的な比較をすることが可能となるよう、各年度の調査の全国（公立）の平均正答数がそれぞれ100となるように標準化した得点。例えば、小学校国語Bの長野県の平均正答率をみると、平成27年度は66、平成28年度は59で、単純に比較すると下がっているが、全国の平均正答率は平成27年度が65、平成28年度が58であり、これを基準とすると、どちらの年度も長野県の標準化得点は100となる。

i) 標準化得点

グラフ13において、各年度の◆は平均正答率が高い3都道府県の標準化得点の平均、▲は平均正答率が低い3都道府県の標準化得点の平均、●は長野県の標準化得点を示す（平均正答率が高い3都道府県の平均と低い3都道府県の平均については、国が公表している各県の正答数、調査参加人数を基に事務局が算出）。

〔グラフ13〕 標準化得点の推移



ii) 分析

◇：成果

◇長野県の標準化得点は、平成19年度以降、国語、算数ともに100または101で推移している。

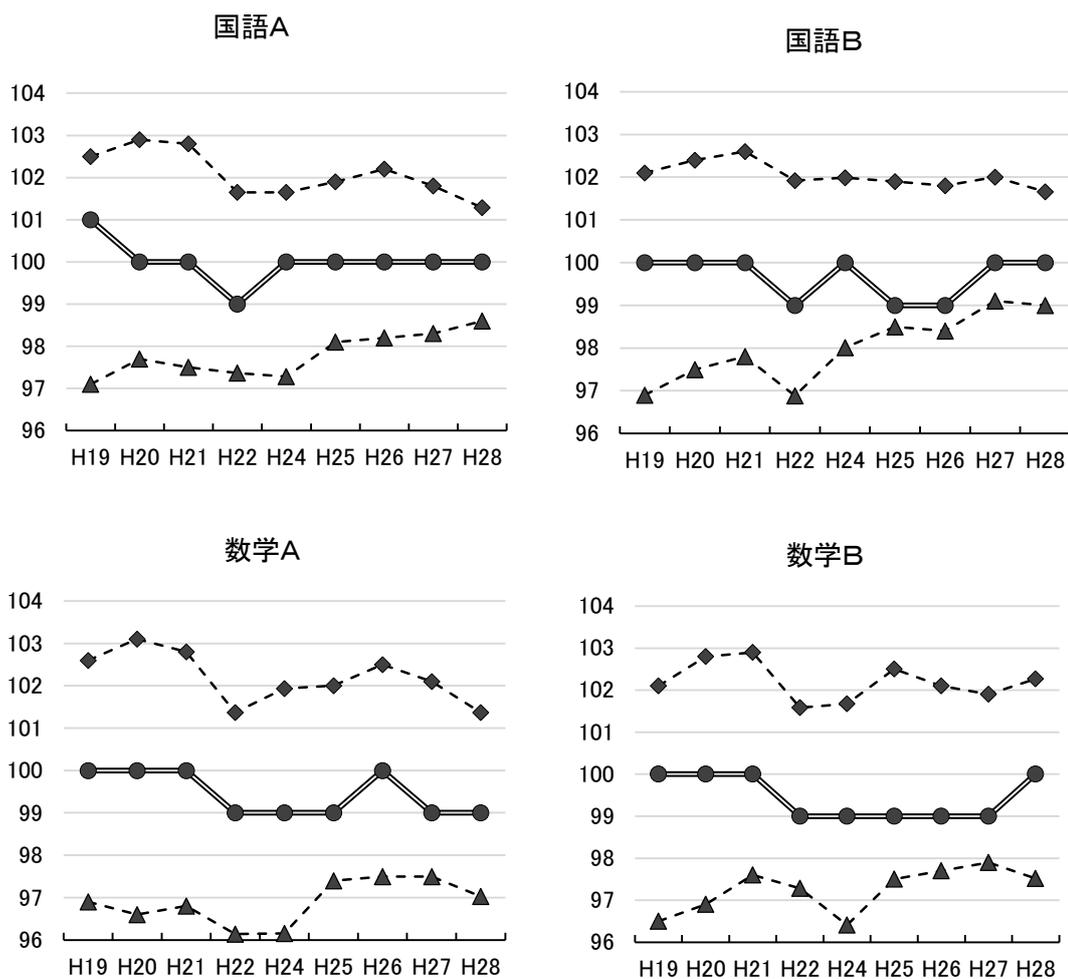
(グラフ13)

④ 中学校の経年変化（標準化得点）と分析

i) 標準化得点

グラフ 14 において、各年度の◆は平均正答率が高い 3 道府県の標準化得点の平均、▲は平均正答率が低い 3 都道府県の標準化得点の平均、●は長野県の標準化得点を示す（平均正答数が高い 3 都道府県の平均と低い 3 都道府県の平均については、国が公表している各県の正答数、調査参加人数を基に事務局が算出）。

〔グラフ 14〕 標準化得点の推移



ii) 分析

◇ : 成果 ◆ : 課題

◇国語Aの標準化得点は、平成 24 年度から 100 である。国語Bの標準化得点は、昨年度と同様に 100 である。(グラフ 14)

◇数学Bは昨年度から 1 ポイント上昇して 100 となった。(グラフ 14)

◆数学Aは昨年度と同様に 99 である。(グラフ 14)

(3) 過去4回(平成25年度～平成28年度)の調査結果の経年変化と分析

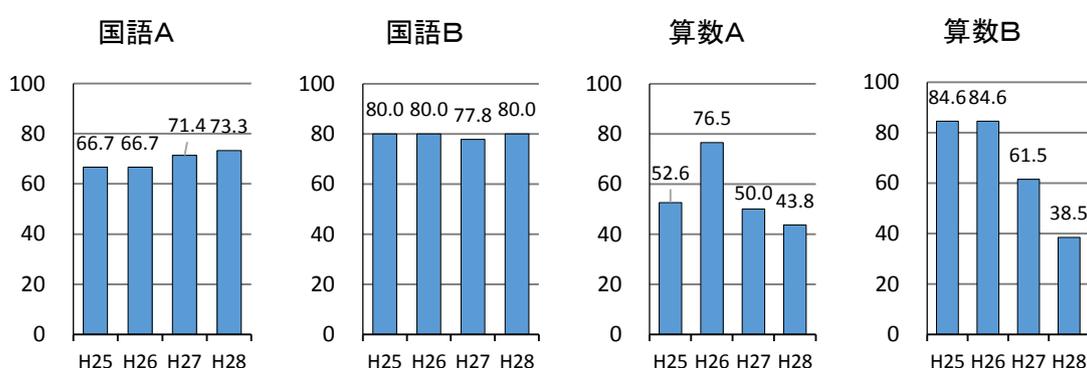
① 小学校の経年変化(全国の平均正答率を上回った設問と無答率)と分析

i) 全国の平均正答率を上回った設問と無答率

〔表5〕 本県の平均正答率が全国の平均正答率を上回った設問数

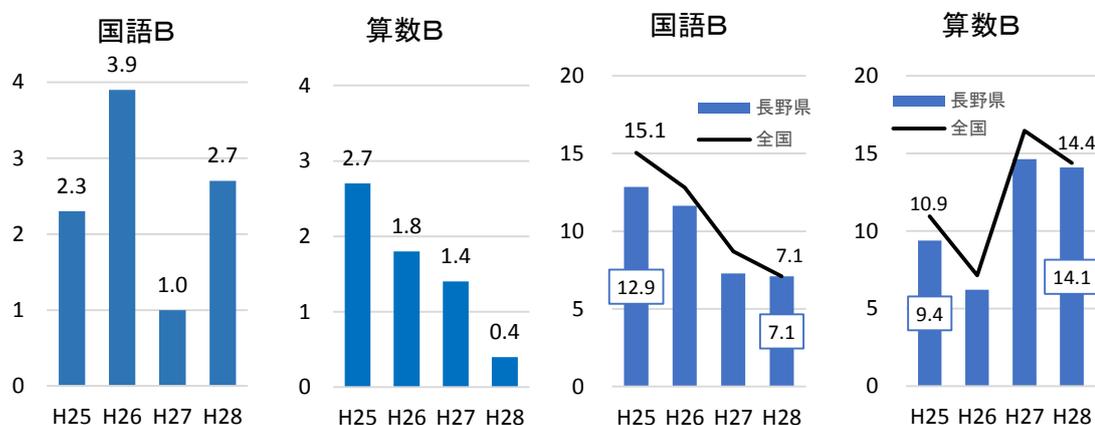
	国語A	国語B	算数A	算数B
平成25年度	12/18	8/10	10/19	11/13
平成26年度	10/15	8/10	13/17	11/13
平成27年度	10/14	7/9	8/16	8/13
平成28年度	11/15	8/10	7/16	5/13

〔グラフ15〕 本県の平均正答率が全国の平均正答率を上回った設問の割合(%)



〔グラフ16〕 記述問題の全国平均正答率との差(%)

〔グラフ17〕 記述問題における無答率の平均(%)



ii) 分析

◇ : 成果 ◆ : 課題

◇国語Aの、全国の平均正答率を上回った設問の割合は、上昇傾向にある。(グラフ15)

◇国語Bでは、記述問題の正答率の差は年による変動が大きいですが、無答率は減少している。

(グラフ16～17)

◆算数Aでは、平成26年度に全国の平均正答率を上回った設問の割合が高くなっているものの、全体的に見ると全国の平均正答率を上回った設問の割合は減少している。算数Bでは、全国の平均正答率を上回った設問の割合の減少が著しい。(グラフ15)

◆算数Bでは、記述問題の正答率は年々下がっており全国平均に近づきつつある。また、記述問題の無答率は昨年度高くなり、今年度も10%を超えている。(グラフ16～17)

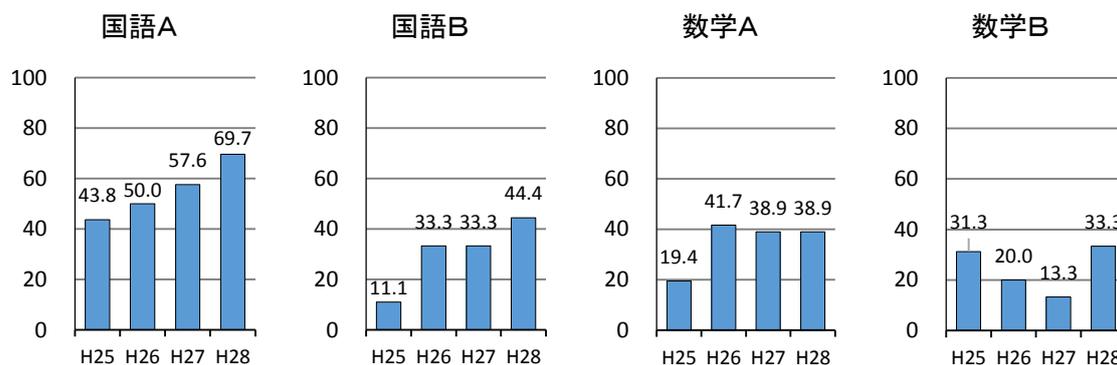
② 中学校の経年変化（全国の平均正答率を上回った設問と無答率）と分析

i) 全国の平均正答率を上回った設問と無答率

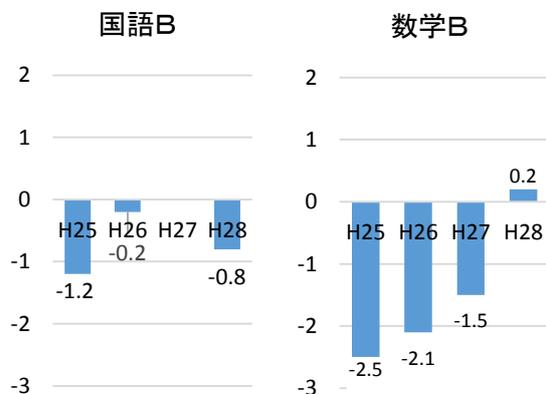
〔表 6〕 本県の平均正答率が全国の平均正答率を上回った設問数

	国語A	国語B	数学A	数学B
平成 25 年度	14/32	1/9	7/36	5/16
平成 26 年度	16/32	3/9	15/36	3/15
平成 27 年度	19/33	3/9	14/36	2/15
平成 28 年度	23/33	4/9	14/36	5/15

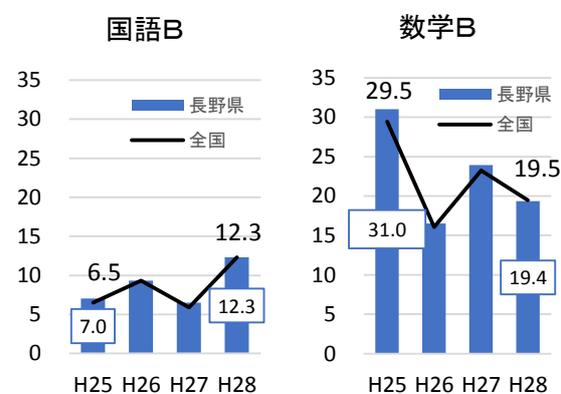
〔グラフ 18〕 本県の平均正答率が全国の平均正答率を上回った設問の割合（％）



〔グラフ 19〕 記述問題の全国平均正答率との差（％）



〔グラフ 20〕 記述問題における無答率の平均（％）



ii) 分析

◇：成果 ◆：課題

◇国語Aでは、全国の平均正答率を上回った設問の割合が年々上昇しており、平成 25 年度と比べて約 26 ポイント上昇している。また、国語Bも、上昇傾向にある。（グラフ 18）

◇数学Bでは、全国の平均正答率を上回った設問の割合は、平成 25 年度から 27 年度にかけて減少していたが、今年度は平成 25 年度よりも高い割合である。（グラフ 18）

◇数学Bの記述問題の全国平均正答率との差は改善の傾向にあり、今年度は全国平均を上回った。（グラフ 19）

◇数学Bの記述問題の無答率は、増減を繰り返しているが全国同様減少傾向にあると見ることができる。（グラフ 20）

◆国語Bの記述問題の無答率は、全国同様やや増加傾向にある。（グラフ 20）

③ 小学校の経年変化（分布に着目した経年の状況）と分析

i) 分布に着目した経年の状況

全国の受検者を正答数の多い順に並べ、上位から25%ずつ4分割(境界を含む階級の度数を按分することで、4等分となるよう補正)し、それぞれの区分をⅠ（上位25%以内）、Ⅱ（25%～50%）、Ⅲ（50%～75%）、Ⅳ（75%～100%）とした上で、各区分に入る長野県の児童の割合を求めた。

〔グラフ 21〕 分布に着目した経年の状況

国語A	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
H28	23.6	24.8	25.9	25.8
H27	23.9	25.4	26.3	24.3
H26	25.0	26.9	25.6	22.5
H25	22.5	25.4	26.5	25.6

国語B	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
H28	23.1	25.6	25.9	25.4
H27	23.1	26.0	25.9	25.0
H26	22.3	25.0	26.4	26.3
H25	22.9	25.4	26.6	25.0

算数A	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
H28	25.4	25.7	25.3	23.6
H27	25.2	26.1	25.0	23.7
H26	22.7	25.5	26.3	25.5
H25	23.8	24.4	25.3	26.5

算数B	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
H28	24.1	26.1	25.8	24.0
H27	23.6	25.1	26.3	25.0
H26	22.8	25.7	26.7	24.7
H25	23.0	24.8	26.7	25.6

ii) 分析

◇：成果 ◆：課題

◇国語は、Ⅰ層が25%を超え、Ⅳ層が25%を下回っていることから、上位の層がやや厚いことと、底上げが図られていることが分かる。

◆算数は、Ⅰ層が減少傾向、Ⅳ層が増加傾向にあることから、上位の層が薄くなるとともに、下位の層がふくらんでいることが分かる。特にA問題では、平成25年度から平成28年度にかけてⅠ層が3ポイント近く減少し、Ⅳ層が2ポイント近く上昇しており、知識が身につけている児童が減少している懸念がある。

④ 中学校の経年変化（分布に着目した経年の状況）と分析

i) 分布に着目した経年の状況

〔グラフ 22〕 分布に着目した経年の状況

国語A	IV	III	II	I
H28	23.5	25.0	26.0	25.4
H27	24.0	25.3	26.2	24.6
H26	24.4	25.3	25.3	25.1
H25	24.0	25.4	25.0	25.6

国語B	IV	III	II	I
H28	24.8	26.3	24.5	24.3
H27	26.3	25.4	24.6	23.6
H26	27.0	25.9	24.1	22.9
H25	27.1	26.0	24.0	22.9

数学A	IV	III	II	I
H28	26.0	26.0	24.9	23.1
H27	25.6	26.5	25.9	22.0
H26	25.5	24.9	24.7	24.9
H25	27.4	26.2	24.7	21.7

数学B	IV	III	II	I
H28	24.9	25.9	25.5	23.7
H27	24.8	27.1	25.5	22.6
H26	26.4	27.5	24.6	21.5
H25	25.0	27.1	25.9	22.1

ii) 分析

◇：成果 ◆：課題

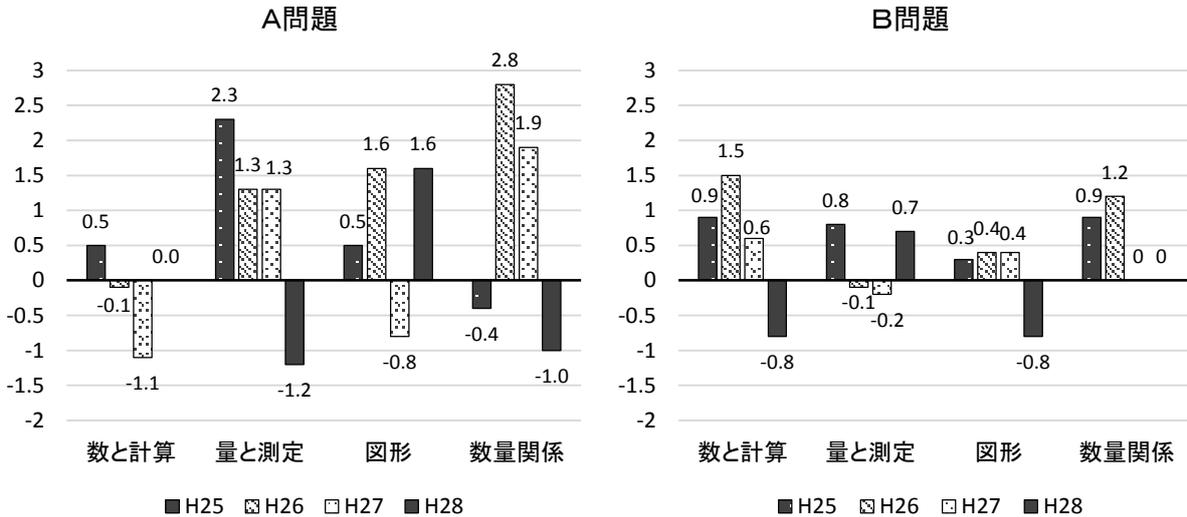
- ◇国語Aは、I層が25%を超え、IV層が25%を下回っていることから、上位の層がやや厚いことと、底上げが図られていることが分かる。
- ◇国語Bは、I層が25%に満たないものの、年々増加傾向にあり、IV層の割合も減ってきている。
- ◇数学Bは、I層が増加傾向にある。
- ◆数学は、A、BともにI層が25%を下回っている。特にAは、III層、IV層ともに25%を超え、下位の層の割合が高くなっている。

⑤ 小学校算数の経年変化と分析

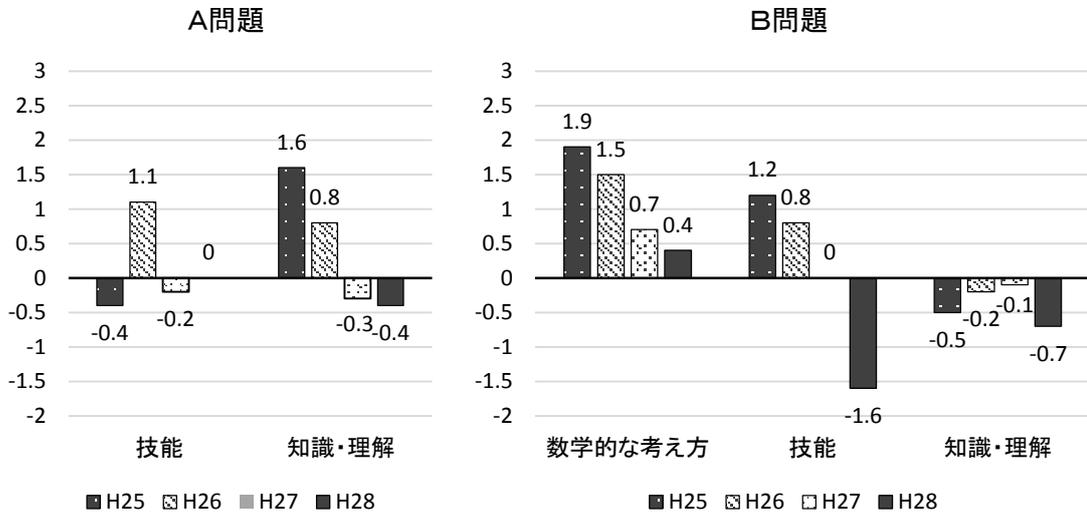
i) 領域、観点ごとの経年変化の状況

平成 25 年度から今年度までの算数において、上位層の減少、下位層の増加、平均正答率が国の平均正答率を超えた設問の割合の減少などの課題が見られる。そこで、領域と観点ごとの正答率について、全国の平均正答率と比較した。

〔グラフ 23〕 領域ごとの本県の平均正答率と全国の平均正答率との差 (%)



〔グラフ 24〕 観点ごとの本県の平均正答率と全国の平均正答率との差 (%)



ii) 分析

◆ : 課題

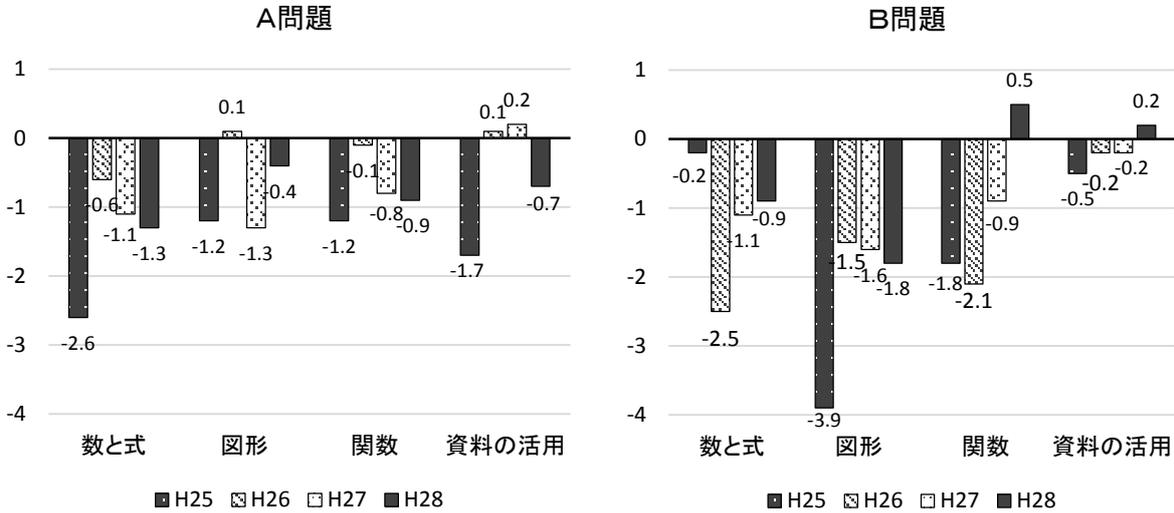
- ◆ A問題では、量と測定、数量関係領域が下降傾向である。(グラフ 23)
- ◆ B問題では、数と計算領域が下降傾向である。(グラフ 23)
- ◆ A問題では、知識・理解が下降傾向である。(グラフ 24)
- ◆ B問題では、数学的な考え方、技能が下降傾向である。また、知識・理解が全国平均に近づきつつあったが、今年度は下回った。(グラフ 24)

⑥ 中学校数学の経年変化と分析

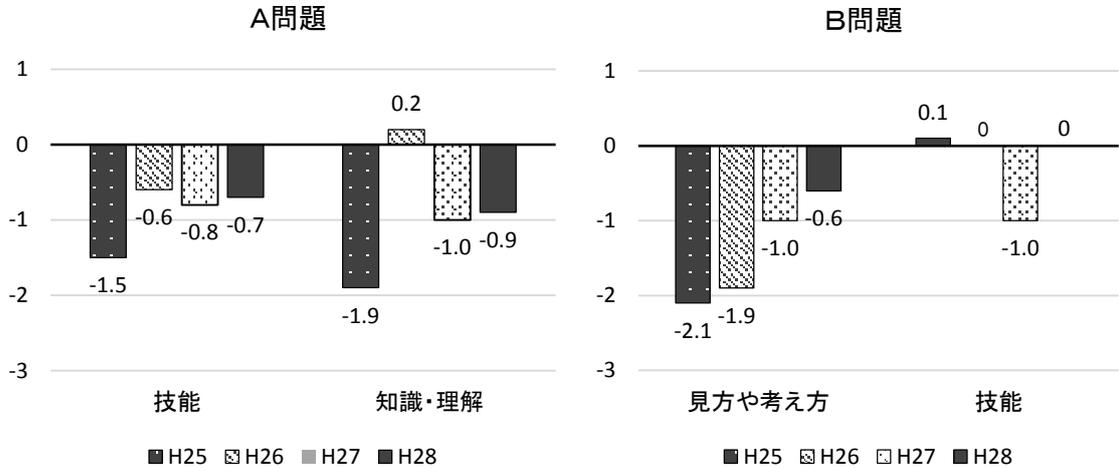
i) 領域、観点ごとの経年変化の状況

算数と同様に、数学についても領域と観点ごとの正答率について、全国の平均正答率と比較した。

〔グラフ 25〕 領域ごとの本県の平均正答率と全国の平均正答率との差 (%)



〔グラフ 26〕 観点ごとの本県の平均正答率と全国の平均正答率との差 (%)



ii) 分析

◇ : 成果 ◆ : 課題

◇ B問題では、図形領域が下降傾向だが、資料の活用領域は差が縮まっている。(グラフ 25)

◇ A問題では、技能、知識・理解のどちらの観点も全国平均より下回っていたが、徐々に近づきつつある。(グラフ 26)

◇ B問題では、見方や考え方の観点が全国平均より下回っていたが、全国平均に近づきつつある。(グラフ 26)

◆ A問題では、数と式、関数領域が下降傾向である。(グラフ 25)

(4) 平成 25 年度調査と平成 28 年度調査の比較・分析

今年度の調査対象の中学校 3 年生は、平成 25 年度の小学校 6 年生で悉皆調査を受けている。そこで、この集団について平成 25 年度と 28 年度の調査結果を比較・分析した。

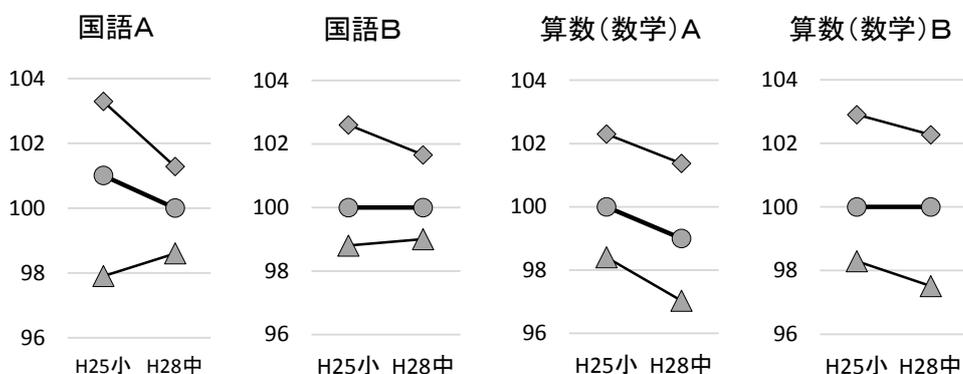
① 平成 25 年度と今年度の調査結果

〔表 7〕 教科に関する調査の平均正答率・平均正答数(公立・同集団)

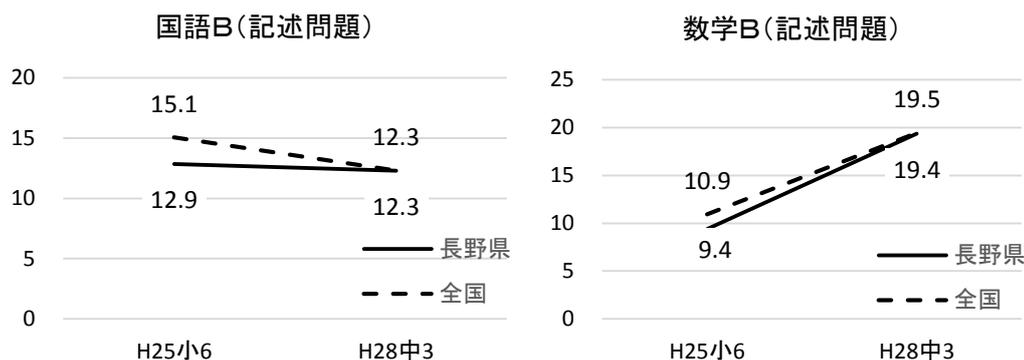
科目	区分	平均正答率 (%)		平均正答数/全問数 (問)	
		H25(小 6)	H28(中 3)	H25(小 6)	H28(中 3)
国語 A	長野県 (公立)	64	76	11.5/18	25.2/33
	全 国 (公立)	63	76	11.3/18	25.0/33
国語 B	長野県 (公立)	50	66	5.0/10	6.0/9
	全 国 (公立)	49	67	4.9/10	6.0/9
算数・ 数学 A	長野県 (公立)	78	61	14.8/19	22.1/36
	全 国 (公立)	77	62	14.7/19	22.4/36
算数・ 数学 B	長野県 (公立)	60	44	7.7/13	6.6/15
	全 国 (公立)	58	44	7.6/13	6.6/15

グラフ 27 において、各年度の◆は平均正答率が高い 3 都道府県の標準化得点の平均、▲は平均正答率が低い 3 都道府県の標準化得点の平均、●は長野県の標準化得点を示す。

〔グラフ 27〕 標準化得点の推移 (グラフ 13~14 から作成)



〔グラフ 28〕 記述問題における無答率の平均 (%) (グラフ 17, 20 から作成)



〔グラフ 29〕 分布に着目した経年の状況

国語 A	IV	III	II	I
H28(中)	23.5	25.0	26.0	25.4
H25(小)	22.5	25.4	26.5	25.6

国語 B	IV	III	II	I
H28(中)	24.8	26.3	24.5	24.3
H25(小)	22.9	25.4	26.6	25.0

算数(数学) A	IV	III	II	I
H28(中)	26.0	26.0	24.9	23.1
H25(小)	23.8	24.4	25.3	26.5

算数(数学) B	IV	III	II	I
H28(中)	24.9	25.9	25.5	23.7
H25(小)	23.0	24.8	26.7	25.6

② 分析

◆ : 課題

- ◆平成 25 年度の平均正答率では、国語 A、B と算数 A は全国平均を 1 ポイント、算数 B は 2 ポイント上回っていたものが、平成 28 年度は国語 A と数学 B が全国平均と同程度、国語 B と数学 A は 1 ポイント下回った。(表 7)
- ◆国語、算数(数学)ともに、B 問題の標準化得点は変化していないが、A 問題では 1 ポイント下がっている。(グラフ 27)
- ◆算数・数学の無答率は上がっている。また、国語、算数・数学とも、小学校 6 年のときは無答率が全国よりも 1 ポイント以上低かったものが、中学校 3 年では全国と同程度になっている。(グラフ 28)
- ◆いずれの教科も、I 層と II 層が減少している。また、IV 層が増加しており、国語 A 以外では 2 ポイントほどの増加が見られる。(グラフ 29)
- ◆特に、算数・数学の A 問題においては、平成 25 年度を見ると、最上位層が 26.5% であることからより多くの児童が全国の上位から 1/4 にいたことが分かる。一方、中学になると最上位層は 23.1% で小学校 6 年から 3 ポイント以上下がり、全国の上位から 1/4 にいる生徒数が大幅に減少している。(グラフ 29)

(5) 教科に関する調査の結果に基づく長野県の成果と課題

① 主として「知識」に関する問題の調査結果

i) 成果

◇小学校国語では、「目的や意図に応じて、収集した情報を関係付けながら話し合うこと」について、相当数の児童ができている。

◇中学校数学では、次の2つについて全国平均正答率をに上回っている。

- ・「空間における直線と直線の位置関係の理解」
- ・「資料を整理した表から最頻値を読み取ること」

小学校国語では、A2「全校集会で歌う歌を決めるための説明として適切なものを選択する」の正答率が80.6%で、全国平均正答率(公立)を1.4ポイント上回り、8割を超えている。このことは、授業で話し合い活動を取り入れてきたことによる成果であると考えられることができる。

正答率 (%)

長野県(公立)	80.6
全国(公立)	79.2

2

【各学年からの希望】

各学年からの希望を
もとに、全校集会で歌う
歌を決めよう。

- ・音楽の時間に習った歌 (一年)
- ・みんながよく知っている歌 (二年)
- ・テレビ番組の主題歌 (三・四年)
- ・歌しを見なくても歌える歌 (五・六年)

【話し合いの様子の一部】

山本 一年生が希望している、音楽の時間に習った歌なら、二年生が希望している、みんながよく知っている歌にも当てはまるかもしれないよ。

小野 音楽の時間に習った歌の中には、テレビ番組の主題歌もあるね。

松原 そうだね。テレビ番組の主題歌の中には、歌詞を見なくても歌える歌もあるかもしれないよ。

小野 それなら、みんなの希望を生かせそうだね。ぼくたちで候補の歌を挙げて、アンケート調査をしてみたらどうかな。

山本 それはいい考えだね。

→(話し合いが続く)→

1 各学年からの希望を比べて、ちがう点を見つけながら話し合っている。

2 各学年からの希望を関係づけながら、希望に合う歌を選ぼうと話し合っている。

3 各学年からの希望をもとに、目的に合わないものを見つけようと話し合っている。

4 各学年からの希望それぞれについて、関係する歌を多く出そうと話し合っている。

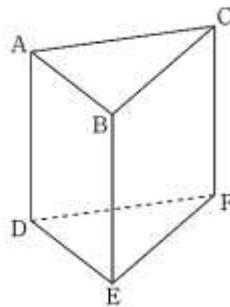
中学校数学では、A[5](1)「三角柱において、与えられた辺とねじれの位置にある辺を書く」の正答率が78.6%で、全国平均正答率(公立)を3.1ポイント上回り、8割に近い。このことは、具体物の観察を通して空間における位置関係を捉えるなどして位置関係について正しく理解できるように指導してきた成果であると考えられる。

正答率 (%)

長野県 (公立)	78.6
全 国 (公立)	75.5

5 次の(1)から(4)までの各問いに答えなさい。

(1) 下の図の三角柱には、辺ADとねじれの位置にある辺がいくつかあります。そのうちの1つを書きなさい。



ii) 課題

◆小学校算数では、「1を超える割合を百分率で表す場面において、基準量と比較量の関係の理解」に課題がある。

◆中学校数学では、「多角形の外角の和の性質の理解」に課題がある。

正答率 (%)

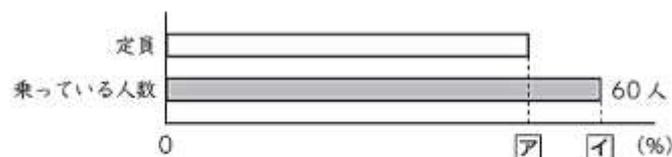
長野県 (公立)	46.2
全 国 (公立)	50.9

小学校算数では、A[9](2)「定員と乗っている人数の割合を、百分率を用いた図に表すとき、当てはまる数値の組み合わせを書く」

9 次の問題に答えましょう。

(2) バスに乗っている人数は60人です。乗っている人数は、定員よりも定員の20%分多いそうです。

定員をもとにしたときの乗っている人数の割合を、百分率を使った次の図に表します。



図の中の「ア」と「イ」には、下の4つの数のいずれかが入ります。「ア」と「イ」に入る数をそれぞれ書きましょう。

20	80	100	120
----	----	-----	-----

の正答率が46.2%であり、全国平均正答率（公立）を4.7ポイント下回っている。基準量，比較量，割合の関係を正しく捉えられない児童が多いと考えられる。基準量，比較量，割合の計算上の関係を教えることに加え，状況から何が基準量で，何を比較するのかを判断できるようにする指導が求められる。

中学校数学では，A[6](2)「多角形の外角の和について，正しい記述を選択する」の正答率が66.4%で，全国平均正答率（公立）を2.9ポイント下回っている。多角形の外角の和は頂点の数に関係なく一定であることを，その結果のみを決まりとして理解していることに課題がある。頂点の数が異なる複数の多角形について，実測を通して実感を伴いながら理解できるようにすることや，一定である理由を様々な方法で考えたり外角の和を用いて問題解決したりする場面を設定するなど，性質や定理などについてより深い理解につながるような指導をしていくことが求められる。

正答率（%）	
長野県（公立）	66.4
全 国（公立）	69.3

6 次の(1)，(2)の各問いに答えなさい。

(2) 次の図1，図2は，多角形の各頂点において一方の辺を延長したものです。

この2つの図で，それぞれ印を付けた角（ \sphericalangle ）の和を比べるとき，どのようなことがいえますか。下のアからエまでのの中から正しいものを1つ選びなさい。

図1

図2

ア 図1で印を付けた角の和と図2で印を付けた角の和は等しい。

イ 図1で印を付けた角の和の方が大きい。

ウ 図2で印を付けた角の和の方が大きい。

エ 図1で印を付けた角の和と図2で印を付けた角の和のどちらが大きいかは，問題の条件からだけではわからない。

② 主として「活用」に関する問題の調査結果

i) 成果

◇小学校国語では，「目的に応じて，複数の本や文章を比べ，自分の考えを明確にしながらかこと」について，全国平均正答率を上回っている。

◇中学校数学では，「事象を数学的に解釈し，問題解決の方法を数学的に説明すること」について，全国平均正答率を上回っている。

小学校国語では，B[3]三「パン職人について，紹介したい内容をまとめて書く」の正答率が56.9%であり，正答率は低いものの，全国

正答率（%）	
長野県（公立）	56.9
全 国（公立）	52.9

平均正答率（公立）を4.0ポイント上回っている。このことは、目的に応じて文章の内容を的確に押さえ、自分の考えを明確にしながらかく読むことについて指導してきたことの成果であると考えられる。

3

谷口さんたちは、将来なりたい職業について調べて、クラスの中で紹介し合うことにしました。谷口さんは、パン職人を選び、「資料1」を読みましたが、もっとくわしく知りたいと思ったので、「資料2」も読みました。これらをよく読んで、あとの問いに答えましょう。

【資料1】職業について書かれた本の「パン職人」のページ

読んでいるおくりにおかれて

パン職人の仕事

【パン屋さんの一日】

5:00	パンの生地確認
	パンの粉作り、焼き
7:00	開店
11:30	パンの粉作り、焼き
14:00	翌日の天気確認
	翌日の生地作り
17:00	片付け
	翌日の準備
19:00	閉店

朝5時からパン作り開始
7時の開店に焼き立てのパンを並べるために、朝5時からパン作りが始まります。朝日に焼けた生地をパンの形にし、発酵させ、焼き上げます。何種類ものパンを作るため、朝から大忙しです。パン職人は、これを毎日行います。

気になる天気
パンの仕上げは天気や気温、湿度によって大きく変わります。翌日の天気予報を確認し、生地との配合や量を調整します。

【パン職人への道】

```

    graph TD
      A[① 中学校] --> B[② 高等学校]
      A --> C[⑤ 助手として修業]
      B --> D[③ 大学・短期大学]
      B --> E[④ 専門学校]
      B --> C
      D --> C
      E --> C
      C --> F[⑥ パン職人]
      
```

パン職人の声



パン職人になったきっかけを教えてください。子供のころから、ふわふわ、もちもちのパンの食感が大好きで、たくさんのパンを食べていました。そして、小学校高学年のころから、そんな大好きなパンを、自分で作りたいと考えるようになりました。

どのようにして、パン職人になったのですか。

中学校、高等学校を卒業した後、専門学校に入学している。自然科学の基礎を学びました。専門学校卒業後、地元のパン屋に就職して、パン作りの助手として修業をしました。修業中は、夢中でパンの作り方を学びました。四年たつてパン作りの全てを任せられ、職人として一人前と認められるようになったときは、本当にうれしかったです。

この仕事の大変なところ、苦労は何ですか。

同じ種類のパンでも、材料の分量や焼く温度などをその日の天気や気温、湿度などに合わせて変える必要があるため、毎日同じ味になるように作り方を考えるのが難しいです。また、お客様がどんなパンを食べたいのかを想像し、自分が新しく考えたパンを思いどおりに作ることは、さらに難しいです。

どのような時に仕事の喜びを感じますか。

わたしはパンが大好きなので、パンのおおりに生まれていてだけで幸せな気持ちになります。自分の思いどおりのパンが焼き上がった時は、とてもうれしいです。いいにおいに出まれば、どふつくと焼き上がったパンがからみかまから出てくる。パン作りの苦労がぶき喜びます。

焼き立てのパンがお店に並ぶと、お客様から「わあ」「おいしそう」とかん声が上がるのがあるのですが、そんなふうにお客様のうれしそうなお声が聞こえた時は、パン職人をやっているよかったです。実感します。

三 谷口さんは、パン職人の仕事について、「特に心に残ったこと」を中心に紹介したいと考えています。そこで、「資料2」を読み直しながら、紹介したいことをメモにまとめています。次の「資料2」をもとにしたメモの一部の [] の中に入る内容を、あとの条件に合わせて書きましょう。

【特に心に残ったこと】

毎日、天気に関わらず同じ味になるように作るのには、とても難しいことだけれど、お客様が喜んでくれた時には、やりがいを感じる事ができるんだな。

谷口さん

【特に心に残ったこと】

喜	苦
	<p>材料の分量や焼く温度などをその日の天気などに合わせて変える必要があるため、毎日同じ味になるように作り方が難しい。</p>

- （条件）
- 谷口さんの「特に心に残ったこと」が伝わるように書くこと。
 - 「資料2」から取り上げて書くこと。
 - 四十文字以上、六十文字以内で書くこと。

日本の縦書き紙は書き順があるので、後でも使わなくてもかまいません。解答は、解答紙に書きましょう。必ずのりから書きましょう。どちらの手で字を書きかえたいか、つけて書きましょう。

--	--

60字 40字

中学校数学では、B³(3)「A車とB車について、式やグラフを用いて、2つの総費用が等しくなる使用年数を求める方法を説明する」の正答率は35.4%であり、正答率は低いものの、全国平均正答率(公立)を5.1ポイント上回っている。このことは、関数領域において、問題を解決する際にグラフを用いて説明をする場面を設けるなどの指導をしてきたことの成果であると考えられる。

正答率(%)

長野県(公立)	35.4
全国(公立)	30.3

3 航平さんの家では、自動車の購入を検討しています。購入を検討しているA車(電気自動車)とB車(ガソリン車)にかかる費用について、航平さんの家での自動車の使用状況を踏まえると、次のようになることがわかりました。

	A車(電気自動車)	B車(ガソリン車)
車両価格	280万円	180万円
1年間あたりの充電代・ガソリン代	4万円 (充電代)	16万円 (ガソリン代)

航平さんは、A車とB車について、それぞれの車の使用年数に応じた総費用を比べてみようと思いました。そこで、1年間あたりの充電代やガソリン代は常に一定であるとし、次の式で総費用を求めました。

$$(\text{総費用}) = (\text{車両価格}) + \left(\frac{\text{1年間あたりの充電代・ガソリン代}}{\text{充電代・ガソリン代}} \right) \times (\text{使用年数})$$

次の(1)から(3)までの各問いに答えなさい。

(1) A車を購入して10年間使用するときの総費用を求めなさい。

(2) B車を購入してx年間使用するときの総費用をy万円とします。このxとyの関係を、航平さんは次のような一次関数のグラフに表しました。

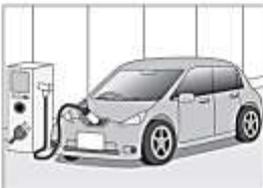
B車の使用年数と総費用

このグラフの傾きは、B車についての何を表していますか。下のアからエまでの中から正しいものを1つ選びなさい。

ア 総費用
イ 車両価格
ウ 1年間あたりのガソリン代
エ 使用年数

(3) A車とB車の総費用が等しくなるおよその使用年数を考えます。下のア、イのどちらかを選び、それを用いてA車とB車の総費用が等しくなる使用年数を求める方法を説明しなさい。ア、イのどちらを選んで説明してもかまいません。

ア それぞれの車の使用年数と総費用の関係を表す式
イ それぞれの車の使用年数と総費用の関係を表すグラフ




ii) 課題

- ◆小学校算数では、「示された除法の式を並べてできた形と関連付け、角の大きさを基に、式の意味を説明すること」に課題がある。
- ◆中学校数学では、「筋道立てて考え、証明すること(事柄が成り立つ理由の説明)」に課題がある。

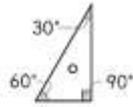
小学校算数では、B⁵(1)「示された形をつくることができることを説明する式の意味を、数や演算の表す内容に着目して書く」の正答率が6.5%である。全国平均正答率(公立)が6.9%で有意な差はないが、正答率は極めて低い。説明をする場面で、捉えた内容を正しく表現できるようにするなど、指導の改善が求められる。

正答率(%)

長野県(公立)	6.5
全国(公立)	6.9

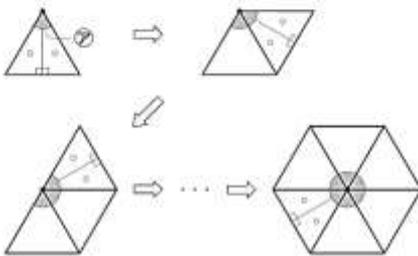
5

右のような、 30° 、 60° 、 90° の角をもつ三角定規があります。
この三角定規を2枚使って、同じ長さの辺をあわせて、次の3種類の図形をつくりました。



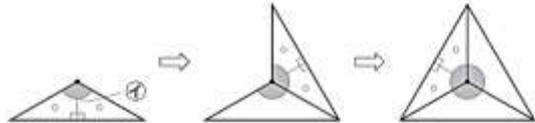
これらの図形の中から1種類を選んで形をつくります。
②、③、④のそれぞれの角が1つの点のまわりに集まるように、選んだ図形を並べていくと、どのような形ができますか。

①の角が1つの点のまわりに集まるように、①の正三角形を並べていくと、6つで、正六角形ができました。



(1) 次に、下のように、②の二等辺三角形を選んで形をつくります。

①の角が1つの点のまわりに集まるように、②の二等辺三角形を並べていくと、3つで、正三角形ができました。



どうして3つでぴったりつくることができるのでしょうか。

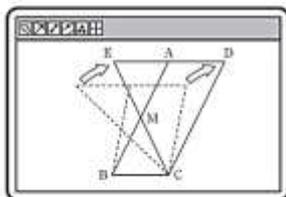
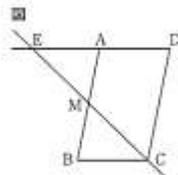
$360 \div 120 = 3$ で、商が3になり、わり切れるからです。

そうですね。
では、 $360 \div 120$ は、どのようなことを計算している式ですか。説明してみましょう。

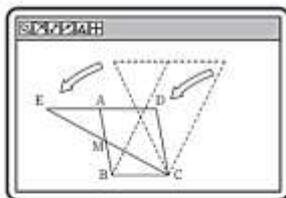
$360 \div 120$ は、どのようなことを計算している式ですか。
言葉と数を使って書きましょう。その際、「360」と「120」が何を表しているかがわかるようにして書きましょう。

中学校数学では、B4(1)「二つの辺の長さが等しいことを三角形の合同を利用して証明する」の正答率が27.9%であり、全国平均正答率(公立)を1.9ポイント下回っている。図形の性質について、生徒自身で構想を立て、筋道立てて証明できるようにするなど、指導の改善が求められる。

4 右の図のように、平行四辺形ABCDの辺ABの中点をMとし、辺DAを延長した直線と直線CMとの交点をEとします。
ここで、健一さんと琴音さんは、コンピュータを使って平行四辺形ABCDをいろいろな形の平行四辺形に変え、いつでも成り立ちそうなことについて調べました。



平行四辺形ABCDを、縦にのびしながら、右に傾ける。



平行四辺形ABCDを、縦に縮めながら、左に傾ける。



二人は、コンピュータの画面上で図形を観察し、平行四辺形ABCDがどのような平行四辺形でも、 $AE = BC$ になると予想しました。

次の(1)、(2)の各問いに答えなさい。

(1) 二人の予想した $AE = BC$ がいつでも成り立つことは、前ページの図において $\triangle AME = \triangle BMC$ を示すことから証明できます。 $AE = BC$ となることの証明を完成しなさい。

証明

$\triangle AME$ と $\triangle BMC$ において、



合同な図形の対応する辺は等しいから、
 $AE = BC$

正答率 (%)

長野県(公立)	27.5
全国(公立)	29.4

2 質問紙調査の結果と分析

(1) 平成 28 年度質問紙調査の結果と分析

児童生徒を対象とする質問紙調査と、学校（教師）を対象とする質問紙調査の項目を分類^(※1)し、それぞれを〔児童生徒〕8 領域,〔学校運営〕8 領域に整理し、領域ごとに全国を 100 としてスコア化^(※2)した。

〔児童生徒〕8 領域,〔学校運営〕8 領域は次の通りである。

〔児童生徒〕8 領域

- ・学習に対する関心・意欲・態度
 - ✓ 国語への関心等
 - ✓ 算数・数学への関心等
 - ✓ 総合的な学習の時間への関心等
- ・自己及び社会に対する認識
 - ✓ 規範意識
 - ✓ 自尊感情
- ・学習の基盤となる活動・習慣
 - ✓ 言語活動・読解力
 - ✓ 生活習慣
 - ✓ 学習習慣

〔学校運営〕8 領域

- ・教科指導
 - ✓ 個に応じた指導
 - ✓ 国語科の指導法
 - ✓ 算数・数学科の指導
- ・学力向上
 - ✓ 児童生徒の状況
 - ✓ 学力向上に向けた取組・指導方法
 - ✓ 家庭学習
- ・学校経営
 - ✓ 地域の人材・施設の活用
 - ✓ 教員研修・教職員の取組

① 小学校調査

i) 結果

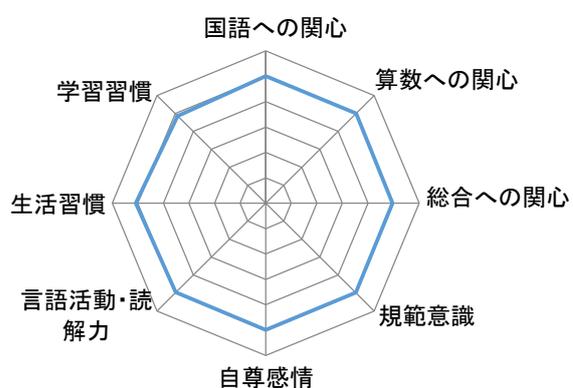
〔表 8〕 〔児童〕のスコア（小学校）

領域名		スコア
学習に対する 関心・意欲・態度	国語への関心等	100.1
	算数への関心等	99.9
	総合的な学習の 時間への関心等	99.2
自己及び社会に 対する認識	規範意識	99.6
	自尊感情	99.9
学習の基盤となる 活動・習慣	言語活動・読解力	99.3
	生活習慣	101.5
	学習習慣	97.2

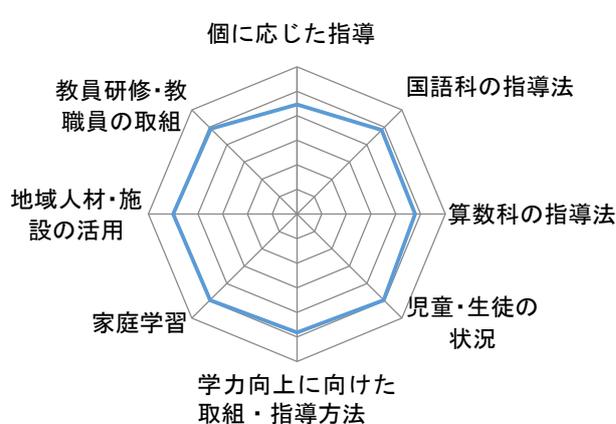
〔表 9〕 〔学校運営〕のスコア（小学校）

領域名		スコア
教科指導	個に応じた指導	89.1
	国語科の指導法	96.8
	算数科の指導法	95.5
学力向上	児童・生徒の状況	99.1
	学力向上に向けた取組・ 指導方法	96.4
	家庭学習	99.1
学校経営	地域の人材・施設の活用	100.0
	教員研修・教職員の取組	98.3

〔グラフ 30〕 〔児童〕のスコア（小学校）



〔グラフ 31〕 〔学校運営〕のスコア（小学校）



◇：成果 ◆：課題

ii) 分析

◇ 〔児童〕のスコアは、いずれの領域においても概ね全国と同程度である。〔表 8, グラフ 30〕

◆ 〔学校運営〕では、教科指導の領域で全国平均を下回っている。特に、個に応じた指導でのスコアが低い。また、学力向上に向けた取組・指導方法でスコアが低くなっている。〔表 9, グラフ 31〕

② 中学校調査

i) 結果

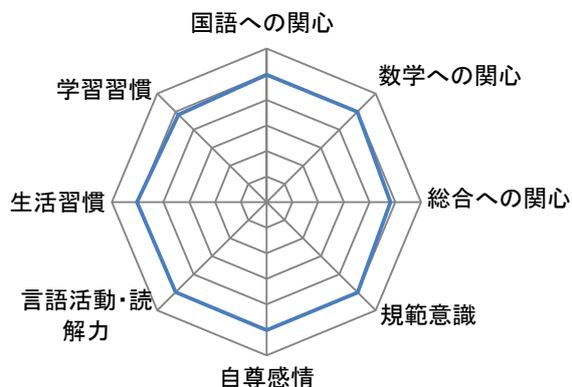
〔表 10〕 〔生徒〕のスコア（中学校）

領域名		スコア
学習に対する 関心・意欲・態度	国語への関心等	99.7
	数学への関心等	99.7
	総合的な学習の時間への関心等	96.4
自己及び社会に 対する認識	規範意識	100.2
	自尊感情	100.2
学習の基盤となる 活動・習慣	言語活動・読解力	99.8
	生活習慣	100.6
	学習習慣	96.8

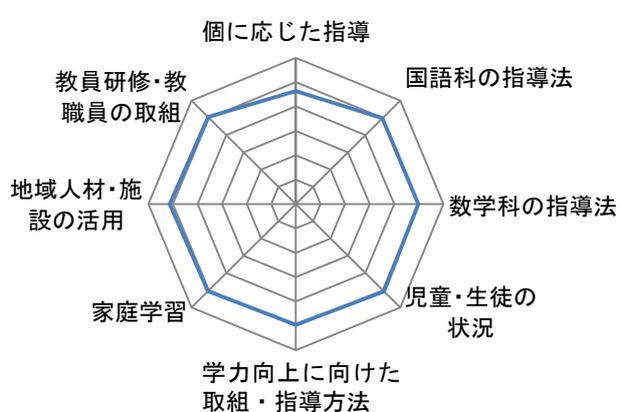
〔表 11〕 〔学校運営〕のスコア（中学校）

領域名		スコア
教科指導	個に応じた指導	92.8
	国語科の指導法	99.5
	数学科の指導法	99.7
学力向上	児童・生徒の状況	101.4
	学力向上に向けた取組・指導方法	99.0
	家庭学習	101.2
学校経営	地域の人材・施設の活用	102.8
	教員研修・教職員の取組	100.9

〔グラフ 32〕 〔生徒〕のスコア（中学校）



〔グラフ 33〕 〔学校運営〕のスコア（中学校）



◇：成果 ◆：課題

ii) 分析

- ◇ [学校運営] の地域人材・施設の活用は全国平均を3ポイントほど上回っている。〔表 11〕
- ◆ [生徒] では、総合的な学習の時間への関心等、学習習慣のスコアが低い。〔表 10〕
- ◆ [学校運営] では、個に応じた指導でのスコアが低い。〔表 11, グラフ 33〕

※1：各領域に対応する質問項目は、文部科学省が結果チャートを作成する際に用いた分類に準ずる。

※2：該当する領域に含まれる個別の質問項目の回答結果の割合を基に基礎値を算出し、領域ごとの平均値を算出する。全国の平均値に対する長野県の平均値を各領域のスコアとして事務局でスコアを算出した。

(2) 過去4回（平成25年度～平成28年度）の調査結果の経年変化と分析

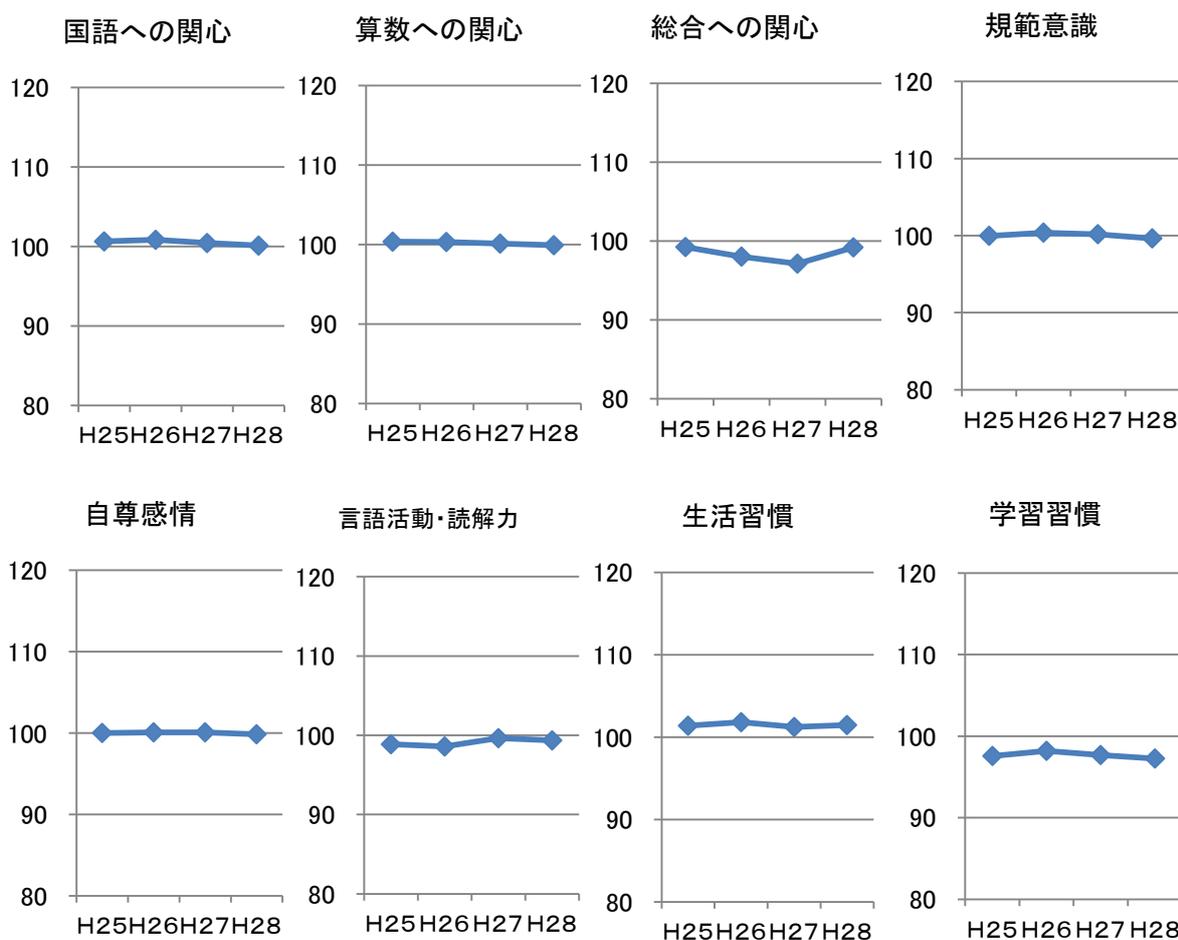
① 小学校調査

i) 経年変化

〔表12〕 〔児童〕のスコアの経年変化

領域名		H25	H26	H27	H28
学習に対する 関心・意欲・態度	国語への関心等	100.6	100.8	100.4	100.1
	算数への関心等	100.4	100.3	100.1	99.9
	総合的な学習の時間への 関心等	99.2	98.0	97.1	99.2
自己及び社会に 対する認識	規範意識	100.0	100.4	100.1	99.6
	自尊感情	100.0	100.1	100.1	99.9
学習の基盤と なる活動・習慣	言語活動・読解力	98.9	98.6	99.7	99.3
	生活習慣	101.4	101.8	101.2	101.5
	学習習慣	97.6	98.2	97.7	97.2

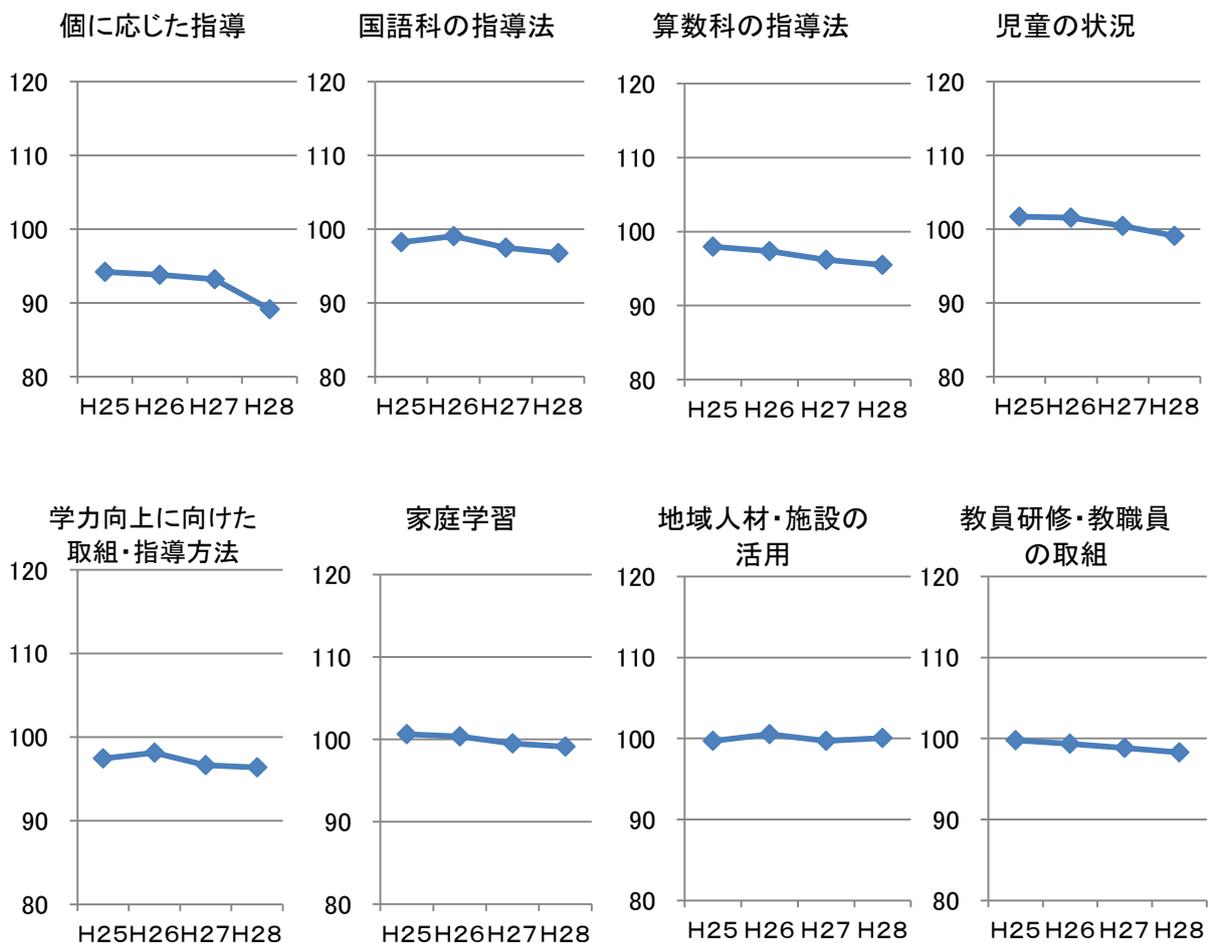
〔グラフ34〕 〔児童〕のスコアの経年変化



〔表 13〕 〔学校運営〕 のスコアの経年変化

領域名		H25	H26	H27	H28
教科指導	個に応じた指導	94.2	93.8	93.2	89.1
	国語科の指導法	98.3	99.0	97.5	96.8
	算数科の指導法	98.0	97.4	96.2	95.5
学力向上	児童の状況	101.7	101.6	100.5	99.1
	学力向上に向けた取組・指導方法	97.4	98.1	96.6	96.4
	家庭学習	100.6	100.4	99.5	99.1
学校経営	地域の人材・施設の活用	99.7	100.5	99.7	100.0
	教員研修・教職員の取組	99.8	99.3	98.8	98.3

〔グラフ 35〕 〔学校運営〕 のスコアの経年変化



ii) 分析

◇ : 成果 ◆ : 課題

◇総合的な学習の時間への関心のスコアが H28 でやや上昇が見られる。〔表 12, グラフ 34〕

◆〔学校運営〕の指導法, 学力向上の領域では, スコアの下降傾向が見られる。〔表 13, グラフ 35〕

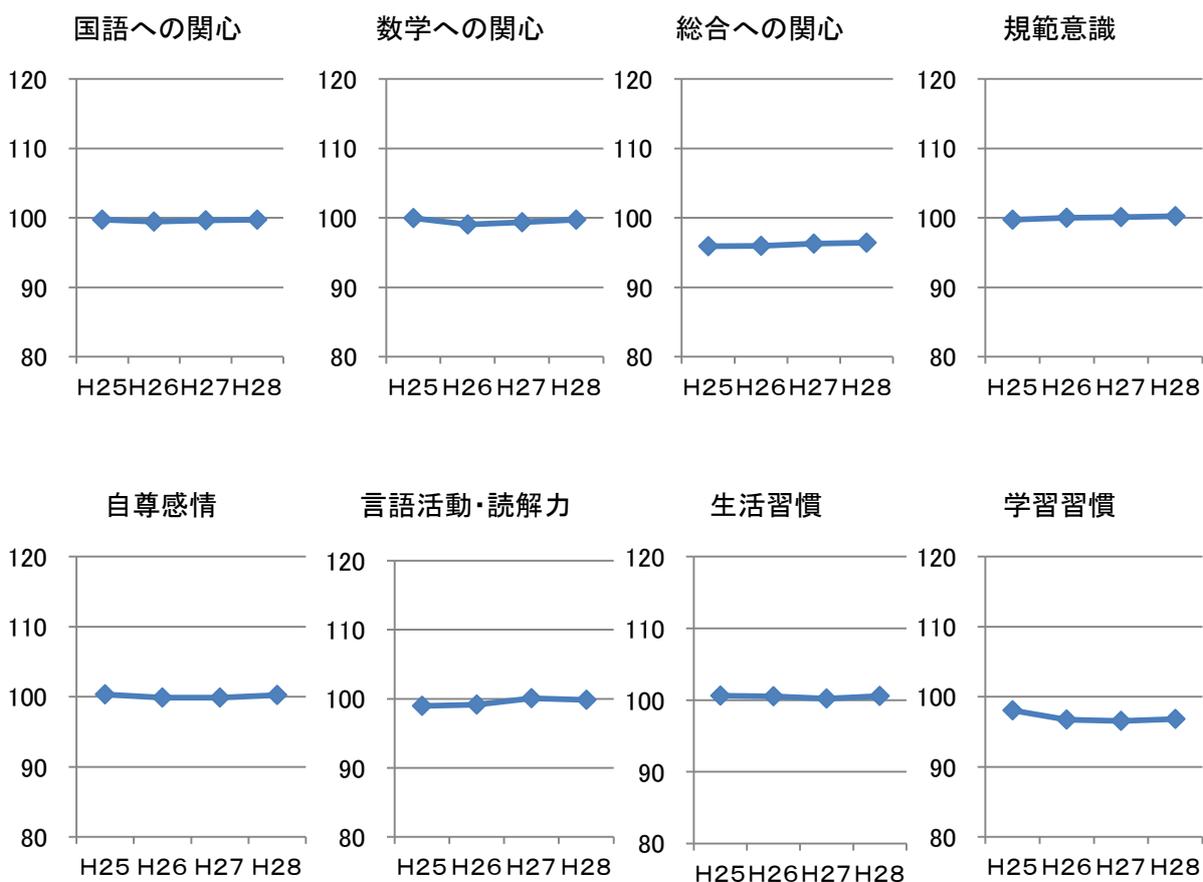
② 中学校調査

i) 経年変化

〔表 14〕 〔生徒〕 のスコアの経年変化

領域名		H25	H26	H27	H28
学習に対する 関心・意欲・態度	国語への関心等	99.7	99.5	99.6	99.7
	数学への関心等	100.0	99.0	99.4	99.7
	総合的な学習の時間への 関心等	95.9	96.0	96.3	96.4
自己及び社会に 対する認識	規範意識	99.7	100.0	100.1	100.2
	自尊感情	100.3	99.9	99.9	100.2
学習の基盤とな る活動・習慣	言語活動・読解力	99.0	99.1	100.1	99.8
	生活習慣	100.6	100.5	100.2	100.6
	学習習慣	98.1	96.7	96.6	96.8

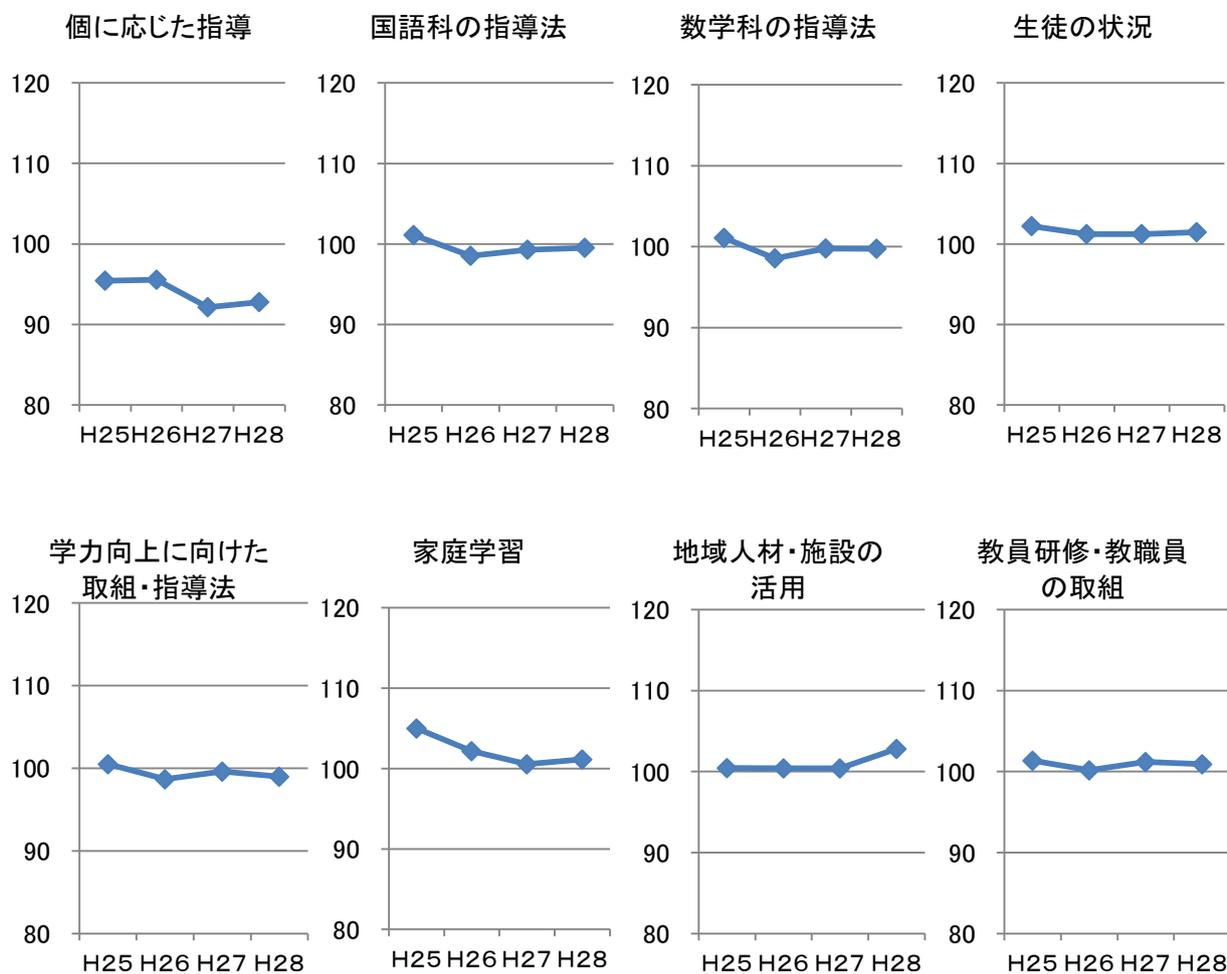
〔グラフ 36〕 〔生徒〕 のスコアの経年変化



〔表 15〕 〔学校運営〕 のスコアの経年変化

領域名		H25	H26	H27	H28
教科指導	個に応じた指導	95.4	95.5	92.1	92.8
	国語科の指導法	101.1	98.5	99.3	99.5
	数学科の指導法	101.1	98.6	99.8	99.7
学力向上	生徒の状況	102.2	101.2	101.2	101.4
	学力向上に向けた取組・指導方法	100.5	98.7	99.6	99.0
	家庭学習	105.0	102.2	100.6	101.2
学校経営	地域の人材・施設の活用	100.4	100.4	100.4	102.8
	教員研修・教職員の取組	101.4	100.2	101.2	100.9

〔グラフ 37〕 〔学校運営〕 のスコアの経年変化



ii) 分析

◇ : 成果 ◆ : 課題

◇地域人材・施設の活用のスコアは上昇が見られる。〔表 14, グラフ 36〕

◆個に応じた指導, 学力向上に向けた取組・指導方法でスコアの下降傾向が見られる。〔表 14, グラフ 36〕

◆家庭学習のスコアが H25 から下降している。〔表 14, グラフ 36〕

3 調査結果に基づく長野県の成果と課題（まとめ）及び提言

（1）小学校に関する成果(◇)と課題(◆)

① 全県の特徴

- ◇国語は、平均正答率、平均正答数ともに全国平均を上回っている。
- ◇算数は、Aの平均正答率が全国平均を下回ったものの、平均正答数はA、Bともに全国平均と同数である。
- ◇正答数分布は、どの教科・科目も全国とほぼ同様の傾向である。
- ◇国語Aでは、3問から5問の児童の割合が全国と比べてやや低く、13問から15問の児童の割合が全国と比べてやや高い。
- ◇国語Bでは、0問から2問の児童の割合が全国と比べてやや低く、6問から8問の児童の割合が全国と比べてやや高い。
- ◆算数Aでは、13問、14問の児童の割合が全国と比べてやや高いが、15問正答、16問正答（全問正答）の割合は、全国と比べて低い。
- ◇どの教科・科目においても、最頻値の階級の割合が全国よりも高くなっている。この傾向は、B問題において強く見られる。
- ◇国語B、算数Bでは、最頻値よりも低い階級において、それぞれの割合が全国よりも下回っている。
- ◆算数Aでは、最頻値よりも高い階級において、95%以上の階級を除いて、それぞれの割合が全国を下回っている。
- ◇正答率順に並べたときの上位から1/4、真ん中、上位から3/4の正答率は、概ね同じである。

② 郡市の特徴

- ◆国語Aでは、正答率の最小値に、郡市によって20ポイント以上の差が見られる。
- ◆上位から3/4の学校の正答率よりも上位から1/4の学校の正答率の方が低い郡市があり、郡市間の差が見られる。
- ◆A問題は、主として「知識」に関する問題であるにもかかわらず、正答率の最大値と正答率の最小値の差が大きい郡市が見られ、郡市の中においても学校間の差が見られる。

③ 経年変化の特徴

- ◇平成25年度調査からの4年間において、国語Bは、全国平均正答率との差が+1であり、国語Aも全国平均正答率との差は0または+1で推移している。
- ◆平成25年度調査からの4年間において、算数Aは、平成26年度までは全国平均正答率との差が+1であったのが、平成27年度は0、今年度は-1となり、下降傾向が見られる。また、算数Bにおいても、平成25年度より下降傾向が見られる。
- ◇長野県の標準化得点は、平成19年度以降、国語、算数ともに100または101で推移している。
- ◇平成25年度調査からの4年間において、国語Aの、全国の平均正答率を上回った設問の割合は、上昇傾向にある。
- ◇平成25年度調査からの4年間において、国語Bでは、記述問題の正答率の差は年による変動が大きい、無答率は減少している。
- ◆平成25年度調査からの4年間において、算数Aでは、平成26年度に全国の平均正答率を上回った設問の割合が高くなっているものの、全体的に見ると減少している。算数Bでは減少が著しい。

◆平成 25 年度調査からの 4 年間に於いて、算数 B では、記述問題の正答率は年々下がっており全国平均に近づきつつある。また、記述問題の無答率は昨年度高くなり、今年度も 10% を超えている。

◇平成 25 年度調査からの 4 年間に於いて、国語は、最上位層が 25% を超え、最下位層が 25% を下回っていることから、上位の層がやや厚いことと、底上げが図られていることが分かる。

◆平成 25 年度調査からの 4 年間に於いて、算数は、最上位層が減少傾向、最下位層が増加傾向にあることから、上位の層が薄くなるとともに、下位の層がふくらんでいることが分かる。特に A 問題では、平成 25 年度から平成 28 年度にかけて最上位層が 3 ポイント近く減少し、最下位層が 2 ポイント近く上昇しており、知識が身につけている児童が減少している懸念がある。

◆平成 25 年度調査からの 4 年間に於いて、算数 A では、量と測定、数量関係領域が下降傾向である。算数 B では、数と計算領域が下降傾向である。

◆平成 25 年度調査からの 4 年間に於いて、算数 A では、知識・理解が下降傾向である。算数 B では、数学的な考え方、技能が下降傾向である。また、知識・理解が全国平均に近づきつつあったが、今年度は下回った。

④ 教科別の特徴

◇国語では、「目的や意図に応じて、収集した情報を関係付けながら話し合うこと」について、相当数の児童ができている。

◆算数では、「1 を超える割合を百分率で表す場面において、基準量と比較量の関係の理解」に課題がある。

◇国語では、「目的に応じて、複数の本や文章を比べ、自分の考えを明確にしながらかくこと」について、全国平均正答率を上回っている。

◆算数では、「示された除法の式を並べてできた形と関連付け、角の大きさを基に、式の意味を説明すること」に課題がある。

⑤ 質問紙調査での特徴

◇〔児童〕の質問紙調査のスコアは、いずれの領域においても概ね全国と同程度である。

◆〔学校運営〕の質問紙調査では、教科指導の領域で全国平均を下回っている。特に、個に応じた指導でのスコアが低い。また、学力向上に向けた取組・指導方法でスコアが低くなっている。

◇総合的な学習の時間への関心のスコアが H28 でやや上昇が見られる。

◆〔学校運営〕の指導法、学力向上の領域では、スコアの下降傾向が見られる。

(2) 中学校に関する成果(◇)と課題(◆)

① 全県の特徴

◇国語 A は、平均正答率は全国平均と同程度であり、平均正答数は全国平均を上回っている。

◇国語 B は、平均正答率は全国平均を下回ったものの、平均正答数は全国平均と同程度である。

◇数学 B は、平均正答率、平均正答数ともに全国平均と同程度である。

◇正答数分布は、どの教科・科目も、全国とほぼ同様の傾向である。

◇国語 A では、正答数が平均正答数より多い 27 問、28 問の生徒の割合がやや高い。

◆数学 A では、正答数の多い(正答数が 31 問～35 問)生徒の割合が全国平均に比べてやや低く、正答数が 15 問～17 問の生徒の割合がやや高い。

◆数学 B では、正答数の多い(正答数が 11 問～13 問)生徒の割合が全国平均に比べてやや低い。

◇どの教科・科目においても、最頻値の階級の割合が全国よりも高くなっている。この傾向は、A 問題において強く見られる。

◇国語B，数学A，数学Bでは，最頻値よりも低い階級の多くにおいて，それぞれの割合が全国よりも下回っている。

◆数学Aでは，最頻値よりも高い多くの階級において，それぞれの割合が全国を下回っている。

② 郡市の特徴

◆国語Aでは，正答率の最小値に，郡市によって20ポイント以上の差が見られる。

◆数学Aでは，郡市によって上位から1/4～3/4の生徒がいる範囲（箱の部分）の広さに，差が見られる。

◆上位から1/4～3/4の学校がある範囲は，郡市によって大きく異なっている。

◆A問題は，主として「知識」に関する問題であるにもかかわらず，正答率の最大値と正答率の最小値の差が大きい郡市が見られ，郡市の中においても学校間の差が見られる。

③ 経年変化の特徴

◇平成25年度調査からの4年間において，数学Bは，平成25，26年度は全国平均正答率との差が-2であったものが平成27年度は-1，今年度は0となり，全国平均に近づく傾向が見られる。

◆平成25年度調査からの4年間において，国語Aは，平成26年度までは全国平均正答率との差が+1であったものが，平成27年度より0となり，やや下降傾向が見られる。国語Bは，全国平均との差がおよそ-1で推移している。

◆数学Aは，平成26，27年度は全国平均正答率との差が0であったのが，今年度は-1となった。

◇国語Aの標準化得点は，平成24年度から100である。国語Bの標準化得点は，昨年度と同様に100である。

◇数学Bの標準化得点は，昨年度から1ポイント上昇して100となった。

◆数学Aの標準化得点は昨年度と同様に99である。

◇平成25年度調査からの4年間において，国語Aでは，全国の平均正答率を上回った設問の割合が年々上昇しており，平成25年度と比べて約26ポイント上昇している。また，国語Bも，上昇傾向にある。

◇数学Bでは，全国の平均正答率を上回った設問の割合は，平成25年度から27年度にかけて減少していたが，今年度は平成25年度よりも高い割合である。

◇平成25年度調査からの4年間において，数学Bの記述問題の全国平均正答率との差は改善の傾向にあり，今年度は全国平均を上回った。

◇平成25年度調査からの4年間において，数学Bの記述問題の無答率は，増減を繰り返しているが全国同様減少傾向にあると見ることができる。

◆平成25年度調査からの4年間において，国語Bの記述問題の無答率は，全国同様やや増加傾向にある。

◇平成25年度調査からの4年間において，国語Aは，最上位層が25%を超え，最下位層が25%を下回っていることから，上位の層がやや厚いことと，底上げが図られていることが分かる。

◇平成25年度調査からの4年間において，国語Bは，最上位層が25%に満たないものの，年々増加傾向にあり，最下位層の割合も減ってきている。

◇平成25年度調査からの4年間において，数学Bは，最上位層が増加傾向にある。

◆平成25年度調査からの4年間において，数学は，A，Bともに最上位層が25%を下回っている。特にAは，最下位層，下位層ともに25%を超え，下位の層がふくらんでいる。

◇平成25年度調査からの4年間において，数学Bでは，図形領域が下降傾向だが，資料の活用領

域は差が縮まっている。

◇平成 25 年度調査からの 4 年間に於いて、数学 A では、技能、知識・理解のどちらの観点も全国平均より下回っていたが、徐々に近づきつつある。数学 B では、見方や考え方の観点が全国平均より下回っていたが、全国平均に近づきつつある。

◆平成 25 年度調査からの 4 年間に於いて、数学 A では、数と式、関数領域が下降傾向である。

④ 平成 25 年度の小学校 6 年生と平成 28 年度の中学校 3 年生との比較

◆平成 25 年度の小学校 6 年生と平成 28 年度の中学校 3 年生との比較に於いて、平成 25 年度の平均正答率では、国語 A、B と算数 A は全国平均を 1 ポイント、算数 B は 2 ポイント上回っていたものが、平成 28 年度は国語 A と数学 B が全国平均と同程度、国語 B と数学 A は 1 ポイント下回った。

◆平成 25 年度の小学校 6 年生と平成 28 年度の中学校 3 年生との比較に於いて、国語、算数(数学)ともに、B 問題の標準化得点は変化していないが、A 問題では 1 ポイント下がっている。

◆平成 25 年度の小学校 6 年生と平成 28 年度の中学校 3 年生との比較に於いて、算数・数学の無答率は上がっている。また、国語、算数・数学とも、小学校 6 年のときは無答率が全国よりも 1 ポイント以上低かったものが、中学校 3 年では全国と同程度になっている。

◆平成 25 年度の小学校 6 年生と平成 28 年度の中学校 3 年生との比較に於いて、いずれの教科も、最上位層と上位層が減少している。また、最下位層が増加しており、国語 A 以外では 2 ポイントほどの増加が見られる。特に、算数・数学の A 問題に於いては、平成 25 年度を見ると、最上位層が 26.5% であることからより多くの児童が全国の上位から 1/4 にいたことが分かる。一方、中学になると最上位層は 23.1% で小学校の頃から 3 ポイント以上下がり、全国の上位から 1/4 にいる生徒が大幅に減少している。

⑤ 教科別の特徴

◇数学では、次の 2 つについて全国平均正答率を上回っている。

- ・「空間における直線と直線の位置関係の理解」
- ・「資料を整理した表から最頻値を読み取ること」

◆数学では、「多角形の外角の和の性質の理解」に課題がある。

◇数学では、「事象を数学的に解釈し、問題解決の方法を数学的に説明すること」について、全国平均正答率を上回っている。

◆数学では、「筋道立てて考え、証明すること(事柄が成り立つ理由の説明)」に課題がある。

⑥ 質問紙調査での特徴

◇[学校運営]の質問紙調査の地域人材・施設の活用は全国平均 3 ポイントほど上回っている。

◆[学校運営]の質問紙調査では、個に応じた指導でのスコアが低い。

◆[生徒]の質問紙調査では、総合的な学習の時間への関心等、学習習慣のスコアが低い。

◇地域人材・施設の活用スコアは上昇が見られる。

◆個に応じた指導、学力向上に向けた取組・指導方法でスコアの下降傾向が見られる。

◆家庭学習のスコアが H25 から下降している。

(3) 提言

○資質・能力としての学力とその育成について教員全体の意識を高めていくことが求められる。

○教科の特質に応じた深い学びを実現するために、教材研究に基づく授業改善が重要である。

○学力の地域差を低減する施策が必要である。

○中学校数学科における上位層の学力低下に関する教員への周知と施策が必要である。

Ⅲ 県教育委員会の学力向上施策に対する評価と委員会からの提言

1 「平成26年度 全国学力・学習状況調査 長野県分析委員会」の提言と施策

平成26年度の「全国学力・学習状況調査 長野県分析委員会」では、全国学力・学習状況調査の結果を分析し、本県の児童生徒の学力向上のための提言を報告書にまとめ、下にある10の提言を行った。

■ 授業改善にかかわって

- ・知識・技能の確実な定着を図る
- ・3観点を重視した授業改善の充実を図る
- ・総合的な学習の時間における探究的な活動を充実させる
- ・指導主事による具体的な支援を充実させる

■ 授業外の指導にかかわって

- ・学習内容を確実に定着させるために、家庭学習の内容の充実を図る
- ・小中の連携した取組を進める

■ 生活の改善にかかわって

- ・小中学生がより望ましい生活が送れるよう、県教委各課が連携して施策を実施していく

■ 高校入試にかかわって

- ・入学者選抜学力検査について検討する

■ 情報の共有にかかわって

- ・市町村教委に対して、取組を紹介できる機会を設定する
- ・地域ぐるみで学力向上に取り組む活動を推進する

平成26年度分析委員会の提言を受けて、平成27年度に県教育委員会が行った主な施策は、下のとおりである。

◆ 授業改善にかかわって

- ・学力スパイラルアップ事業
- ・「授業がもっとよくなる3観点」徹底
- ・総合的な学習の時間の充実
- ・「教育課程・学習指導の基本」（青本）による授業づくりへの支援
- ・指導主事による学校訪問
- ・「教育指導時報」による情報提供
- ・Gチームの設置

◆ 授業外の指導にかかわって

- ・新たな家庭学習創出事業の実施

◆ 生活の改善にかかわって

- ・学力向上推進チームによる関係各課の情報共有

◆ 高校入試にかかわって

- ・入学者選抜学力検査の内容の改善

◆ 情報の共有にかかわって

- ・「学力向上フォーラムながの」の実施

本委員会では、平成 26 年度分析委員会の提言を受けて、平成 27 年度に長野県教育委員会が実施した学力向上施策のうち、次の 5 つの施策について評価と提言を行った。

- (1) 学カスパイラルアップ事業
- (2) 授業がもっとよくなる 3 観点の徹底
- (3) 総合的な学習の時間の充実
- (4) 新たな家庭学習創出事業
- (5) 入学者選抜学力検査の内容の改善

2 平成 27 年度学力向上施策に対する評価と委員会からの提言

(1) 「学カスパイラルアップ事業」に対する評価と提言

① 平成 26 年度の提言

知識・技能の確実な定着を図る

② 取組

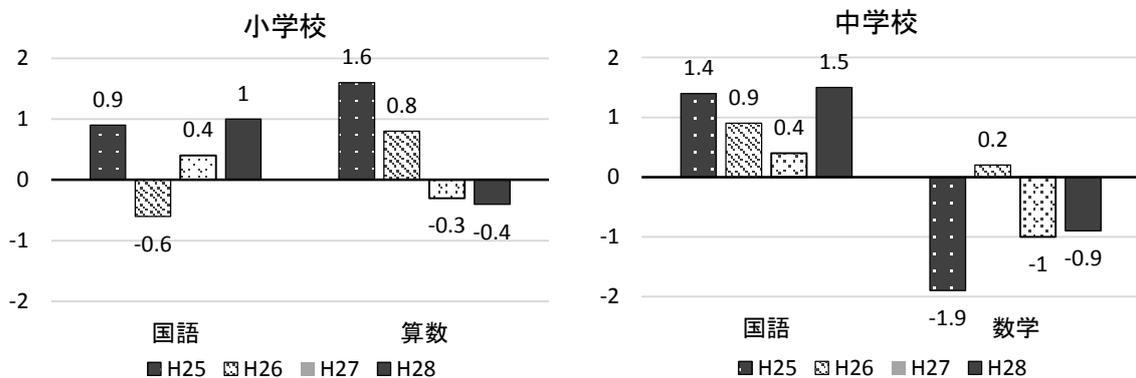
各学校における学力向上のための P D C A サイクル^{*1}づくりを支援することにより、授業改善を進めることを目的とした、学カスパイラルアップ事業^{*2}を実施した。

※1: 児童生徒の学力実態を把握して指導計画を立て (Plan)、計画に基づいて授業実践をし (Do)、実践による学力の定着状況を評価し (Check)、その成果と課題を踏まえて指導計画の修正・改善をする (Action)、学力向上のための一連の指導過程のこと。

※2: 県教育委員会が作成する、県独自の学力調査 (P 調査: 4 月, 小 5, 中 1・2 C 調査: 11 月, 小 5・6, 中 1・2) を実施し、児童生徒の学力実態を把握し、授業改善につなげる事業。具体的には、P 調査によって明らかになった課題を、授業改善や補充指導により改善し、C 調査で改善の状況を確認し、不十分な場合はさらに指導を行う。また、2 学期に行う学力向上ミーティングで、各校の取組について情報交換を行い、自校の改善策に生かす。その際、補充・補完指導に、県教育委員会作成のクリア問題・チャレンジ問題・レビュー問題を利用するなどして、各校が、確実に定着するまで指導する仕組みを構築する。

③ 結果と分析

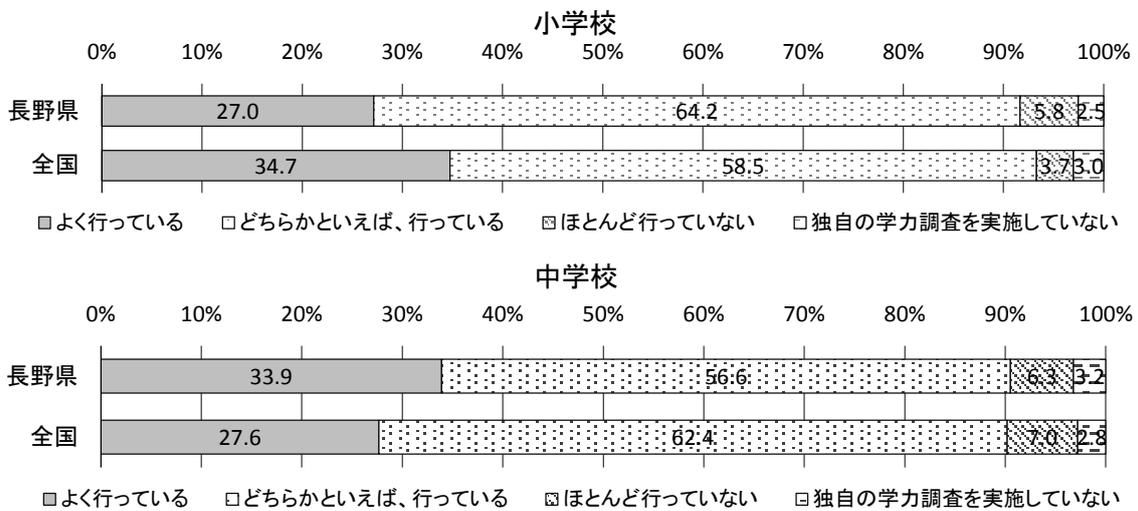
〔グラフ 38〕 教科に関する調査 A 問題の観点「知識・理解」の、本県の平均正答率と全国の平均正答率との差の推移 (%)



教科に関する調査の A 問題は、主として「知識」に関する問題である。このうち、国語 A では観点「言語についての知識・理解・技能」、算数・数学 A では観点「数量や図形についての知識・理解」における、本県の平均正答率と全国の平均正答率との差を比較する。小学校の国語は、平成 26 年度に全国の平均正答率を下回ったが、平成 27 年度は上回り、今年度はさらに上昇した。一方、小学校の算数は、平成 25 年度より下降傾向にあり、平成 27 年度より全国の平均正答率を下回っている。中学校の国語では、平成 27 年度まで下降傾向にあったが、今年度は全国の平均正答率を 1.5 ポイント上回った。中学校の数学は、平成 25 年度は全国の平均正答率よりも 1.9 ポイント低かったものが徐々に平均に近づき、今年度は 0.9 ポイント差まで縮まった。

一方、各学校において、P D C A サイクルづくりにかかわる学校質問紙調査の結果は次頁のとおりである。

[グラフ 39] 全国学力・学習状況調査の結果を地方公共団体における独自の学力調査の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っていたかの問いに対する、学校の回答割合 (%)



「よく行っている」、「どちらかといえば、行っている」をあわせた肯定的な回答は9割を超えており、全国とほぼ同じ割合である。しかし、「よく行っている」と回答した割合は小学校では全国よりも低く、中学校では全国より高いものの1/3程度である。

④ 評価

小学校の国語と中学校では改善の兆しが見られるが、小学校の算数では取組の充実が必要である。

グラフ 38 から、小学校国語では平成 26 年度から、中学校数学では平成 25 年度から、それぞれ数値が向上していることから、改善が進んでいると見ることができる。一方、小学校算数は、平成 25 年度は全国よりも 1.6 ポイント上回っていたものが徐々に全国の平均正答率との差が縮まり、この 2 年間は全国平均を下回っていることから、知識の定着に課題があると考えられる。

各学校での P D C A サイクルづくりについては、グラフ 39 で肯定的な回答をしている学校の割合は 9 割を超えていることから、調査の結果を指導の改善につなげていこうとしている様子をうかがうことができる。これに関して、本委員会では、「全国学力・学習状況調査問題は子どもたちにつけたい力がついているかどうかをみることに繋がったり、求められている学力を適切に身に付けたりするために、授業でも調査問題を扱うことが大切だと考えるが、学校では授業につなげようとする意識が薄いのではないか」という意見が出された。また、グラフ 39 においても、「よく行っている」と回答している学校の割合は約 1/3 であることから、P 調査・C 調査・全国学力・学習状況調査の問題や結果を指導の改善につなげていく必要があると考えられる。

⑤ 提言

- 本県の学カスパイラルアップ事業に全国学力・学習状況調査結果の活用を位置付け、エビデンスに基づいた学力向上の取組を支援する。
- 小学校の算数、中学校の数学を中心に、諸調査の結果をもとに児童生徒に身に付いていない力を明らかにし、調査問題を日々の授業や家庭学習に活用し知識や技能の定着を図る。

(2) 「授業がもっとよくなる3観点の徹底」に対する評価と提言

県教育委員会は、日々の授業を充実させるための学習指導の改善の要点として、平成21年度から「授業がもっとよくなる3観点」を示して授業改善を進めてきた。なお、「授業がもっとよくなる3観点」とは次の通りである。

- ねらい（つける力）を明確にすること
- 授業の流れにめりはりをつけること
- ねらいの達成を見とどけること

① 平成26年度の提言

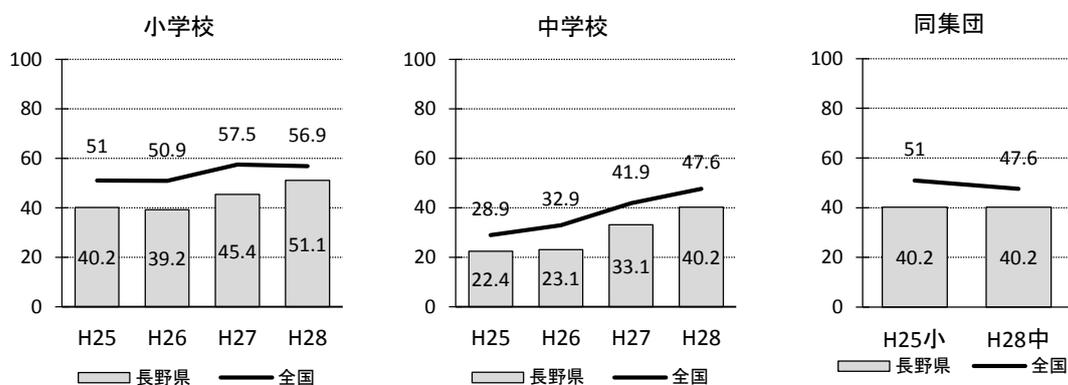
3観点を重視した授業改善の充実を図る

② 取組

- ・4月に全学校に配付した「教育課程・学習指導の基本」に「授業がもっとよくなる3観点」を明記し、各学校の授業づくりに反映できるようにした。
- ・指導主事が学校訪問をする際に、「授業がもっとよくなる3観点」について話題にして、授業改善につなげられるようにした。
- ・教職員向けの雑誌「教育指導時報」において、授業の事例を掲載する際などに「授業がもっとよくなる3観点」に触れ、授業改善の意識を高めることにつなげた。

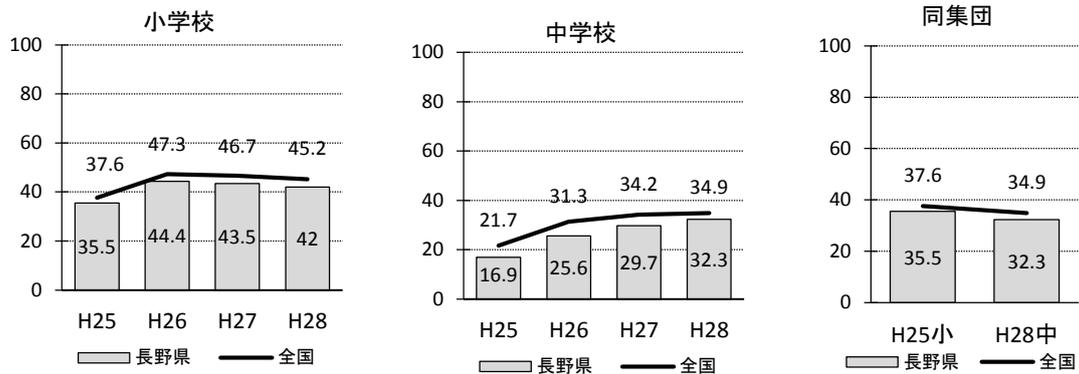
③ 結果と分析

〔グラフ40〕 児童生徒質問紙調査「授業の中で（はじめに）目標が示されていたか」に「当てはまる」と回答した児童生徒の割合（％）



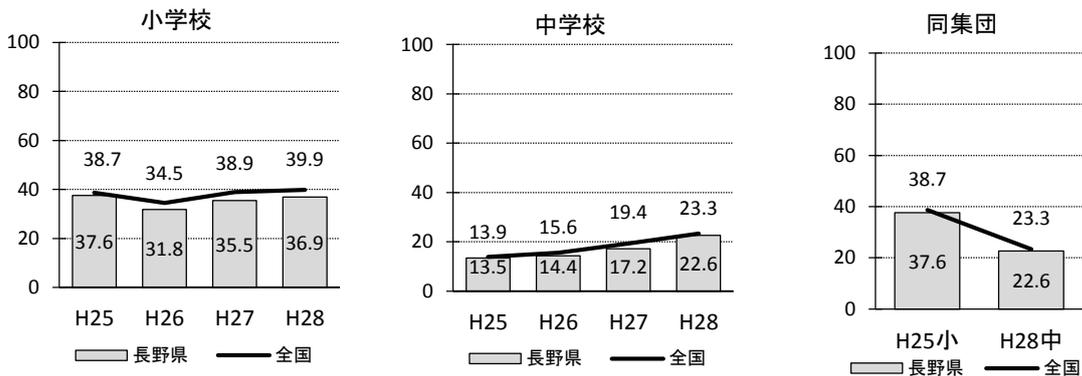
授業の中で目標が示されていたと思う児童生徒の割合は、小・中学校ともに増加している。また、同集団の比較（平成25年度に小学校6年生だった児童は、今年度中学校3年生であり、ほぼ同集団である）においても、全国では3.4ポイント下がっているのに対して、本県では変化はない。なお、今年度は、質問項目が「授業のはじめに目標が示されて～」から「授業の中で目標が示されて～」に変更された。

〔グラフ 41〕 児童生徒質問紙調査「授業の中で話し合う活動をよく行っていたか」に「当てはまる」と回答した児童生徒の割合（％）



授業の中で話し合う活動をよく行っていたと回答した児童生徒の割合は、小学校では平成 26 年度より減少傾向にあり、中学校では増加しているが、小・中学校ともに半分に満たない。同集団の比較では、全国では 2.7 ポイント減少しているのに対して、本県では 3.2 ポイント減少している。

〔グラフ 42〕 児童生徒質問紙調査「授業の最後に振り返る活動をよく行っていたと思うか」に「当てはまる」と回答した児童生徒の割合（％）



授業の最後に振り返る活動をよく行っていたと回答した児童生徒の割合は、小学校では、平成 26 年度以来増加しているものの、平成 25 年度の 37.6 ポイントまで回復していない。中学校では増加傾向にあるものの、1/4 に届いていない。同集団の比較では、大幅に減少している。

④ 評価

「授業がもっとよくなる 3 観点」は授業の形として定着してきたが、形だけになっている。

「授業がもっとよくなる 3 観点」にかかわる項目では、「当てはまる」と回答している児童生徒の割合が増加している項目が多く、授業において目標を示す、話し合い活動や振り返る活動を取り入れるといった授業の形が定着しつつある様子がうかがえる。しかし、すべての項目において全国の割合を下回っている。特に中学校の割合が低いことから、中学校の授業において、「授業がもっとよくなる 3 観点」を取り入れた授業の形を全教科にわたって取り入れていく必要がある。

3 観点による授業改善の質に関して、本委員会では、学校での授業において「『ねらい』は

意識されるようになってきたが、振り返りについては疎かになりがちである」, 「振り返りを行う授業は増えてきているが、感想等を書かせているだけであり、何を振り返させようとしているのかが明確になっていない授業が多い」等の意見が出された。

さらに、「授業がもっとよくなる3観点」における「ねらい」は、教師が一方的に本時の目標を示すことではなく、つける力を明確にして授業に臨むことや児童生徒の思考をもとに学習課題を据えていくことである。本委員会でも「それぞれの活動の目的は『深い学び』であり、話し合い活動のような対話的な学びは目的ではなく手段である」, 「長野県の教師の教材研究が不足している。教材研究を十分にしないまま、学習課題をどうするかグループ学習をどうするなどという「やり方」に偏向しないようにすることが大切」といった指摘が出された。「授業がもっとよくなる3観点」を支えているのは、教材研究である。十分な教材研究をしたうえで授業に臨む、という本来の教師の姿を大切にしたい。

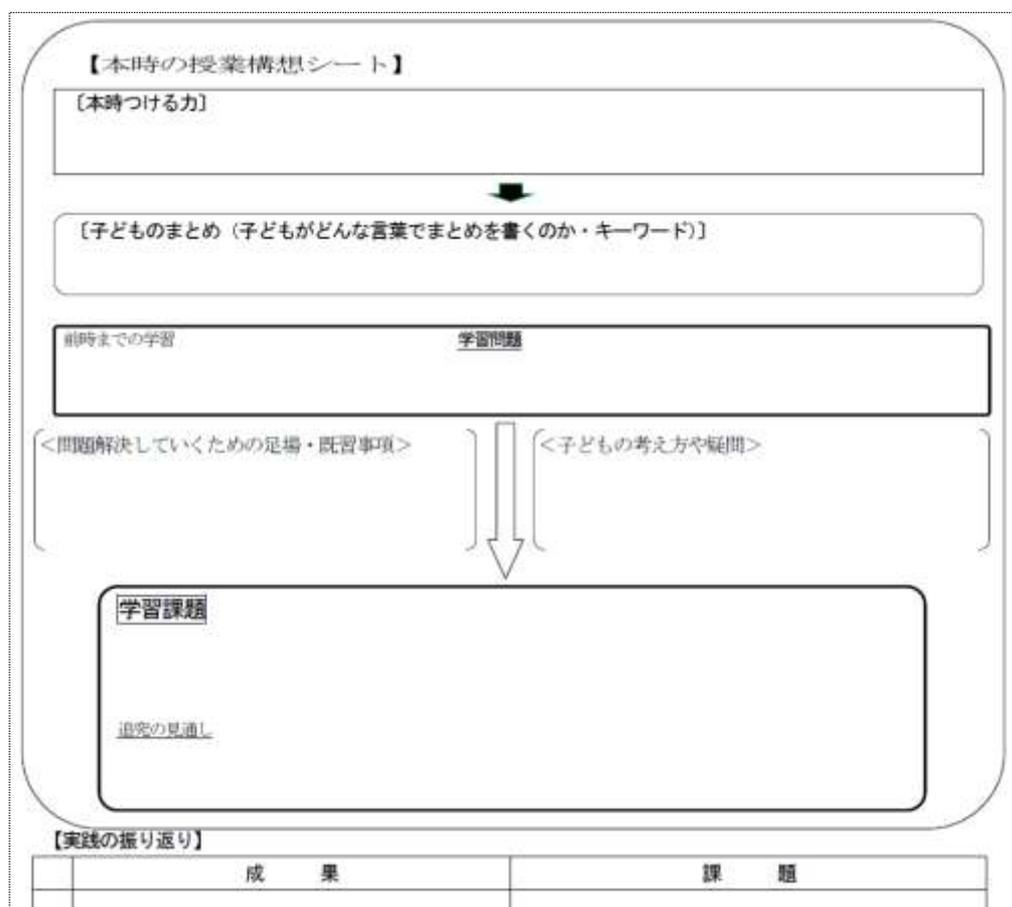
⑤ 提言

- 「授業がもっとよくなる3観点」について、質の向上を図りながら、授業改善につなげられるように支援する。
- 深い学びを実現するためには十分な教材研究をしておくことが求められることから、教材研究の意義・役割や取り組み方について支援をする。

⑥ 3観点を充実させるための取組例

【飯山市立常盤小学校の実践】

- ・授業改善の日常化を願い、「授業構想シート」(図1)を用いて授業の準備をする。



〔図1〕 授業構想シート (一部抜粋)

- ・「授業構想シート」は、本時つきたい力を踏まえて、児童がどんな言葉でまとめを書くのかを記入し、学習問題や学習課題、追究場面を書くようになっている。
- ・校内研修でも、「授業構想シート」をもとに意見交換をしている。

(3) 「総合的な学習の時間の充実」に対する評価と提言

① 平成 26 年度の提言

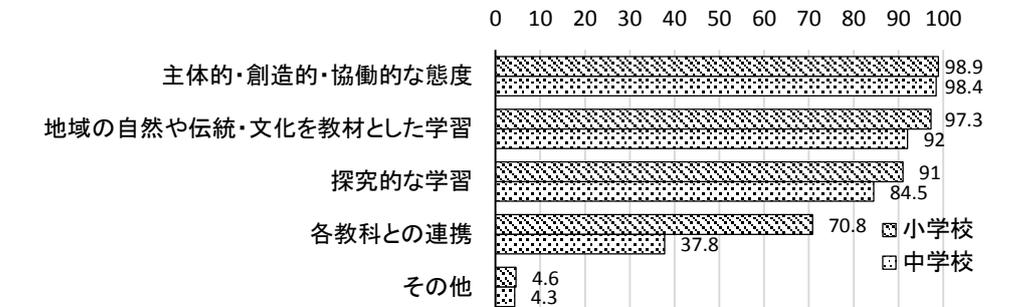
総合的な学習の時間における探究的な活動を充実させる。

② 取組

- ・総合的な学習の時間の状況について、実態を把握した。
- ・教育課程研究協議会において、指導主事が、総合的な学習の時間の授業のあり方や重要性について確認した。
- ・4月に全学校に配付した「教育課程・学習指導の基本」に総合的な学習の時間の授業のあり方について示し、各学校の授業づくりに反映できるようにした。

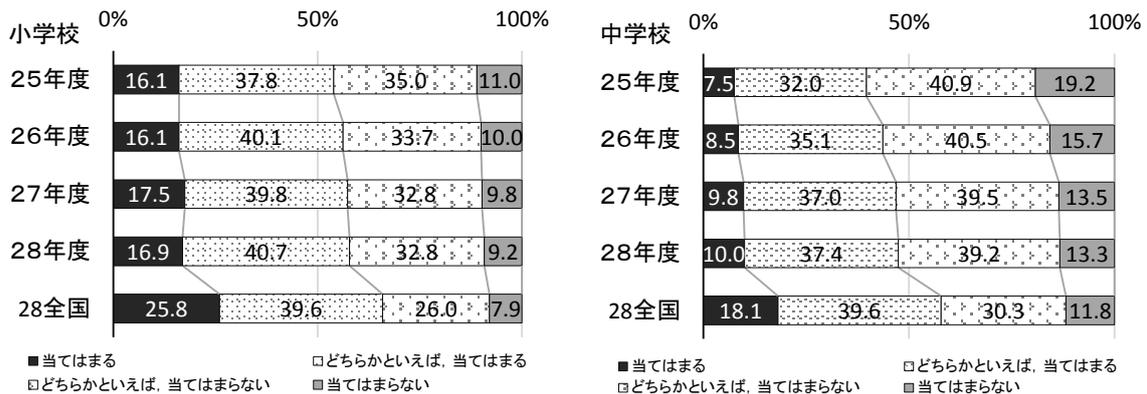
③ 結果と分析

[グラフ 43] 総合的な学習の時間で重視していること（複数回答、平成 27 年度学校経営概要）



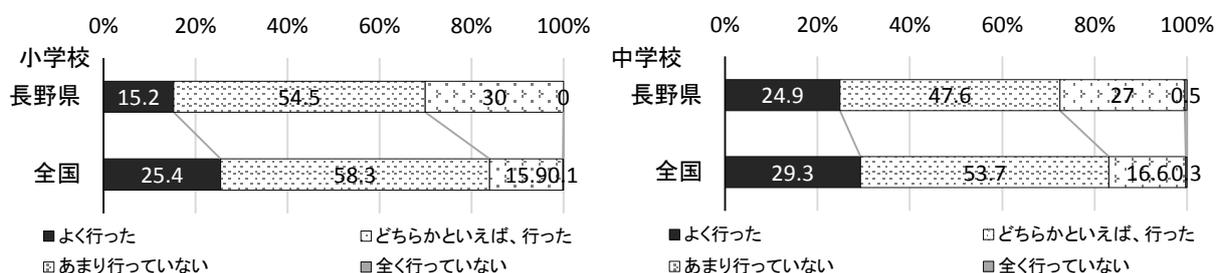
学校経営概要（県教育委員会が各学校に対して、学校の基本情報や取組などについて行う調査）では、多くの学校が地域の自然や伝統・文化を教材とした学習や探究的な学習を重視していると回答している。

[グラフ 44] 児童生徒質問紙調査「総合的な学習の時間」では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」への回答割合（%）



児童生徒質問紙調査では、総合的な学習の時間で探究的な学習が行われたか、という問いに対して、小・中学校ともに肯定的な回答の割合はわずかながら増加しているものの、全国の割合と比較するとかなり低い。特に「当てはまる」と回答している小学校6年生は全体の1/6、中学3年生は1/10である。

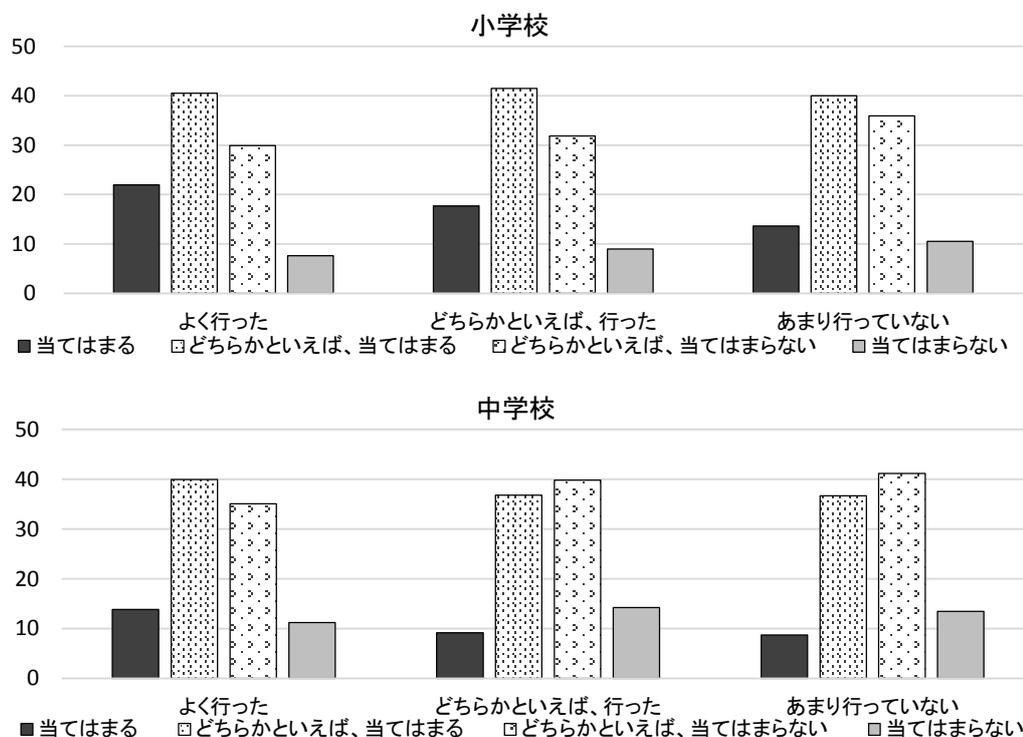
[グラフ 45] 学校質問紙調査「調査対象学年の児童(生徒)に対して、前年度までに、総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導をしましたか」に対する回答の割合(%)



学校質問紙調査では、総合的な学習の時間に探究的な学習の過程を意識した指導をしたか、という問いに対して、小・中学校ともに、「よく行った」と回答している小学校は 15.2%、中学校は 24.9%で、小学校では全国の割合を 10.2 ポイント下回っている。また、学校経営概要における「総合的な学習の時間で重視していること」の「探究的な学習」(グラフ 43)の数値と比べても下回っている。さらに、児童生徒質問紙調査の回答割合(グラフ 44)とも差異が見られる。

そこで、総合的な学習の時間について、教師の取組と児童生徒の受け取りの違いについて、取り上げる。

[グラフ 46] 学校質問紙調査「調査対象学年の児童(生徒)に対して、前年度までに、総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導をしましたか」の回答ごとの、児童生徒質問紙調査「総合的な学習の時間」では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」の問いに対して回答した割合(%)



※学校質問紙調査回答のうち、「全く当てはまらない」と回答した小学校はなく、中学校は 1 校であったため、グラフにおいて「全く当てはまらない」の項目は省いてある。

小・中学校ともに、学校質問紙調査のそれぞれに対して、若干の差異は見られるが、学校の回答にかかわらず児童生徒は「当てはまる」、「当てはまらない」と回答している割合が低く、「どちらかといえば、当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまらない」と回答している割合が高い。これは、教師が総合的な学習の時間を探究的な学習にしたと想定しているにもかかわらず、児童生徒はそう思っていないことを表している。

④ 評価

総合的な学習の時間において探究的に学習をしている学校はまだ少ない。

各小・中学校では、総合的な学習の時間において探究的な学習を重視しているものの、**グラフ 44** から分かるように、児童生徒は実感できていない。また、**グラフ 46** から分かるように、総合的な学習の時間での教師の指導観と、児童生徒の授業の受け取りには、相関が見えにくい。これは、同じ授業を受けている児童生徒でも、その学習を探究的であると感じたり感じなかったりすることがあったり、授業で扱う内容によって学習の進め方が大きく異なったりすることによるためではないかと考えられる。委員会でも、「総合的な学習の時間を行事の準備に転用している学校が多いのではないか」、「保護者としても総合的な学習の時間でどのような内容が扱われているのかあまり分かっていない」などの意見が出た一方、「地域に根ざした題材に取り組んでおり、毎年文化祭での発表を行っている」という意見も出され、学校によって取組に大きな差がある様子が明らかになった。

各学校において、総合的な学習の時間にどのような題材をどのように扱うのか、さらにその中に探究的な学習の過程をどのように取り入れていくのかを十分に検討し改善していく必要がある。また、総合的な学習の時間の題材展開を計画する際は、まずは学校として、総合的な学習の時間の授業を通して児童生徒にどのような力をつけたいのか、力をつけるためにはどのような学習を進めていけばよいのかまで明らかにした上で、こうした力をつけるために必要となる各学年の題材とその展開を吟味し、授業において探究的な学びが進められるようにしたい。

⑤ 提言

- 総合的な学習の時間において、探究的な学びが一層充実するように支援を進める。(継続)
- 地域の自然や伝統・文化を題材として地域性を生かして取り組んでいる学校の実践事例などを紹介していく。
- 児童生徒が自分たちで課題を設定したり調査や発表をしたりするような活動を取り入れた事例などを紹介していく。

(4) 「新たな家庭学習創出事業」に対する評価と提言

① 平成 26 年度の提言

学習内容を確実に定着させるために、家庭学習の内容の充実を図る

② 取組

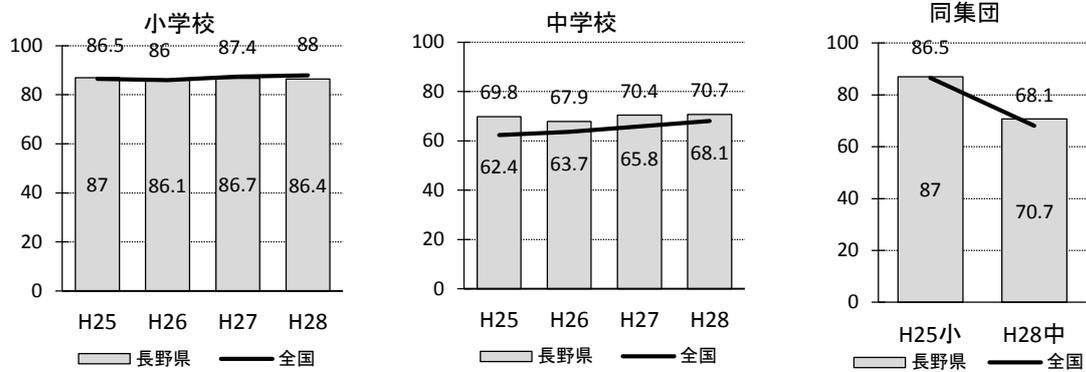
- ・新たな家庭学習創出事業として3つの中学校を指定し、それぞれの学校の実態に合った取組を推進し、支援した。
- ・家庭学習にかかわる通信を発行し、モデル校や県の内外の取組を紹介するなど、家庭学習にかかわる情報を配信した。
- ・家庭学習シンポジウムを開催し、モデル校の取組を紹介するなどして、各学校の家庭学習の

改善につながるようにした。

※取組の詳細は、P 50⑥を参照

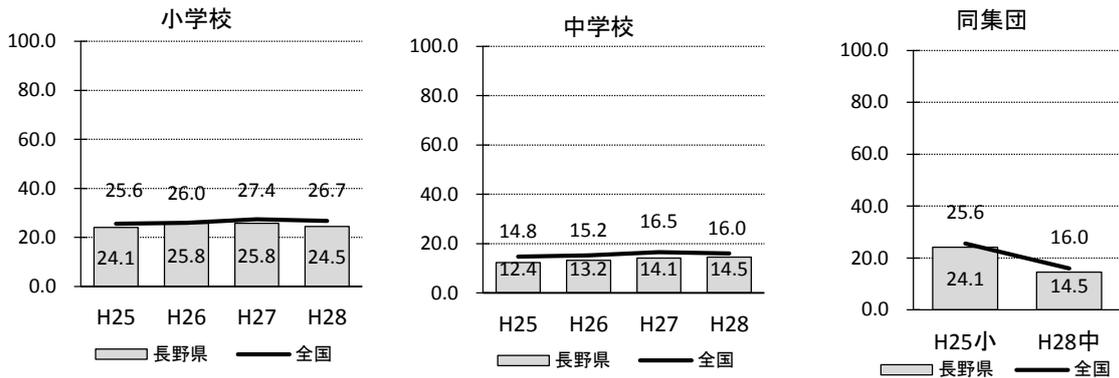
③ 結果と分析

〔グラフ 47〕家で学校の宿題をしていると回答した児童生徒の割合（％）



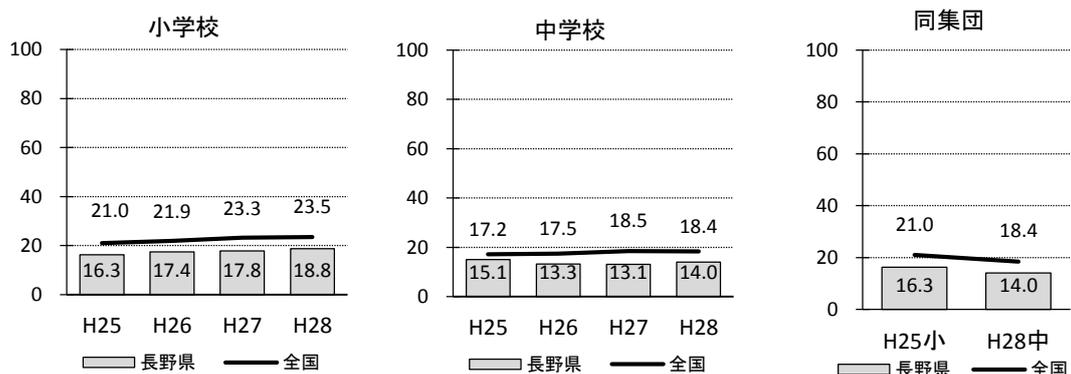
家で学校の宿題をしていると回答している児童生徒の割合は、ほぼ一定である。同集団の比較では、16.3ポイント下がっている。

〔グラフ 48〕家で、自分で計画を立てて勉強をしていると回答した児童生徒の割合（％）



家で、自分で計画を立てて勉強をしていると回答した児童生徒の割合は、小学校では昨年度より減少、中学校では昨年度より微増している。同集団で見ると、約 10ポイント減少している。

〔グラフ 49〕家で、学校の授業の復習をしていると回答した児童生徒の割合（％）



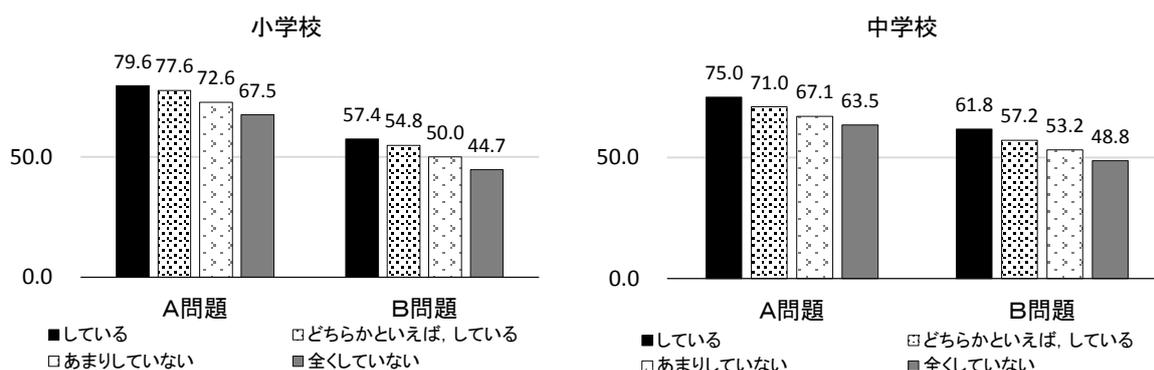
グラフ 47 から、家で学校の宿題をしていると回答した児童生徒は多いものの、家で学校の復習をしている児童の割合は 18.8%、生徒の割合は 14.0%と低いことが分かる。

④ 評価

一部の学校では家庭学習の改善が図られているが、依然として作業的なままの学校も多い。

長野県では、特に中学校の家庭学習において、漢字や計算練習などを 1 ページやって提出するという作業的な内容が多く、授業と結び付けた内容になっていないと指摘されてきた。そこでモデル校を指定したり、望ましい家庭学習について情報提供したりしてきたが、質問紙調査の結果には十分に反映されていない。家庭学習の改善の必要性については多くの学校で理解されているものの、実際に改善するまでには至っていないことがうかがえる。委員会でも、「いまだに、白文帳や提出ノートが宿題として出されている学校が多い」という意見が出された。また、「自分で計画を立てて学習できる児童生徒の学力は比較的高い」という意見も出された。実際、児童生徒質問紙調査の「家で、自分で計画を立てて勉強をしている」に対する回答と、教科に関する調査の結果のクロス集計を示したのが、次のグラフ 50 である。

〔グラフ 50〕 児童生徒の「家で、自分で計画を立てて勉強をしているか」の問いに対する回答の、選択肢ごとの平均正答率 (%)



小・中学校のA問題・B問題ともに、「している」と回答している児童生徒の方が、正答率が高いことが示されている。このことから、自分で計画を立てて勉強することを大切にしながら、引き続いて家庭学習の改善に取り組んでいくことが必要である。

一方、委員からは「市教委が家庭学習の手引きをつくり、昨年配布した。小中9年間通した家庭学習の取り組み方が掲載されており、9年間、ずっと使えるものになっている」という意見が出され、県での取組を受けて市町村で家庭学習の手引きを作るなど、具体的な取り組みが始まっている市町村がある。また、委員から「定期的に『学習がんばりカード』がある。親にとってもよい機会、先生任せにしているところを、親も考える機会になっている」という意見が出され、学校と家庭で連携して取り組んでいる様子もうかがえる。

⑤ 提言

○学びの主体性を保ちつつ、授業とつながりのある家庭学習について情報発信を充実させるとともに、家庭での学習習慣が形成されるように支援する。

⑥ 新たな家庭学習に関する取組例

新たな家庭学習創出事業として、辰野町立辰野中学校、飯田市立鼎中学校、須坂市立東中学校をモデル校として指定し、各中学校で取組を進めた。その内容は次のとおりである。

【辰野町立辰野中学校の実践】

宿題をやらせっぱなしにしないシステムづくり

- ・数学の家庭学習をプリントにして，教師やP T Aなどが学校で答え合わせをするようにした。
- ・数学において，授業で学習した内容にかかわる問題をプリントにして，家庭学習にした。
- ・プリントは，基礎的な計算などの内容，授業や定期テスト等で課題の見られた問題の類題，授業の復習問題の3分野で構成した。
- ・生徒は，登校したらプリントを提出する。

↓

数学科の教師は，提出されたプリントを午前中に答え合わせし，生徒に返却する。

↓

- 生徒は，昼休みまでに間違えたところをやり直し，昼休み中に再度答え合わせをしてもらう。
- ・昼休みの答え合わせは，数学科の教師だけではなく，P T Aや地域のボランティアの方も行う。
 - ・昼休みの答え合わせでも間違えた問題などは，数学科の教師にその場で質問し，補習を受けることができる。
 - ・子ども達のモチベーション維持に向け『数学チャレンジ検定』を年に2回開催。成果を確かめる機会としている。

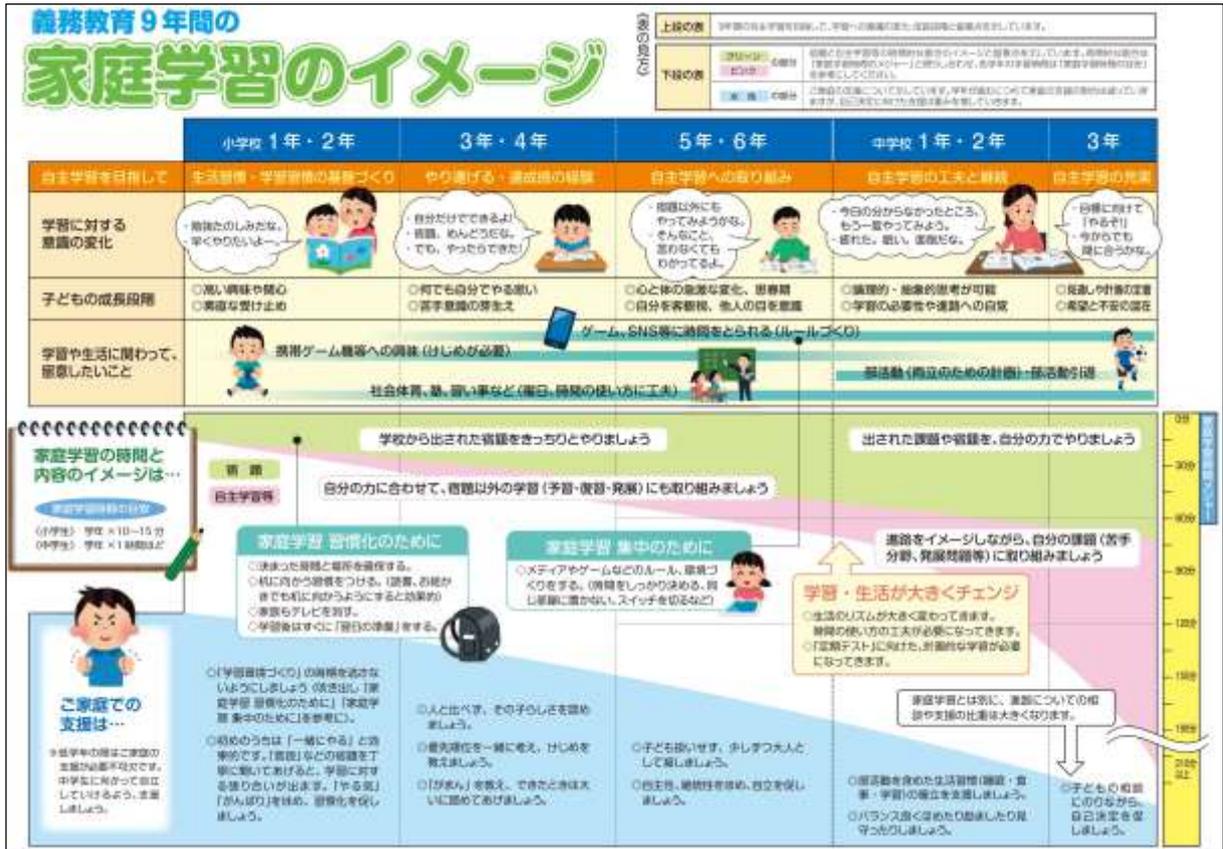
【飯田市立鼎中学校の実践】

生徒の意見も，家庭学習の内容に反映

- ・全職員だけでなく生徒も巻き込んで家庭学習について考えた。
- ・年度当初の職員会議で，標準とされる宿題を全職員が体験して問題点などを確認するとともに，生徒へもアンケート調査を実施した。
- ・各教科で改善策を考え，数学はプリント，国語は白文帳を用いた漢字練習だけでなく，授業日には授業のまとめ直しをすることにした。
- ・1学期末より，各クラスの代表者などからなる「家庭学習あり方プロジェクト」を3回開催して，家庭学習について生徒の意見を聞いた。
- ・生徒から出された意見の一部を，2学期からの家庭学習に取り入れた。
- ・国語科では，「まとめをする」力を高める授業を構想し，実践した。

【須坂市の取組】

- ・須坂市立東中学校では，県の新たな家庭学習創出事業のモデル校として，小中連携をキーワードにして家庭学習の改善に取り組んだ。
- ・須坂市でも，小中でつながりのある家庭学習となるように，家庭学習の手引きを作成した。手引きには，「義務教育9年間の家庭学習のイメージ」として，児童生徒の成長段階に合わせてやる内容や時間，家庭の支援などをまとめたページも設けた。(図2)



〔図2〕須坂市の家庭学習の手引き（一部抜粋）

県教育委員会は、これらのモデル校をはじめとする県の内外の学校における家庭学習の取組などを紹介する家庭学習通信「ちょっとひと工夫」（図3）を発行し、情報を提供した。さらに、須坂市立東中学校で家庭学習シンポジウムを開催し、家庭学習に対する意識の向上を図った。（図4）



〔図4〕家庭学習シンポジウムの様子

〔図3〕家庭学習通信「ちょっとひと工夫」

(5) 「入学者選抜学力検査の内容の改善」に対する評価と提言

① 平成 26 年度の提言

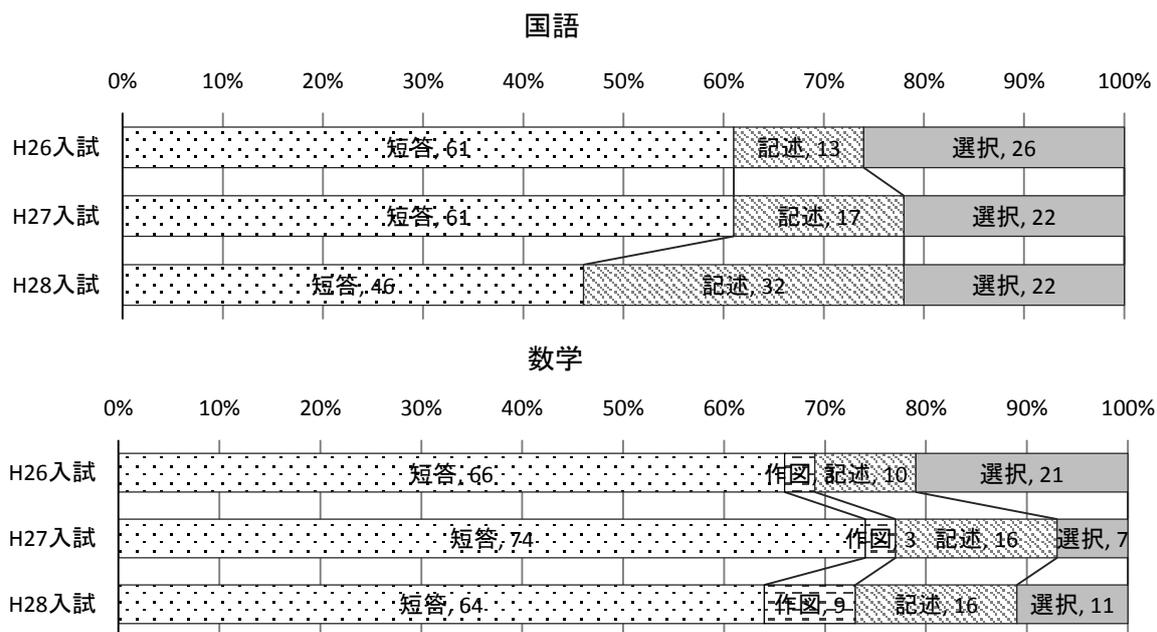
入学者選抜学力検査について検討する

② 取組

- ・平成 28 年度の公立高等学校入学者選抜学力検査問題において、思考力・判断力・表現力等を問うような記述形式の問題を増やすなどの改善を図った。

③ 取組の詳細

〔グラフ 51〕 公立高等学校入学者選抜学力検査の形式別配点割合の推移 (%)



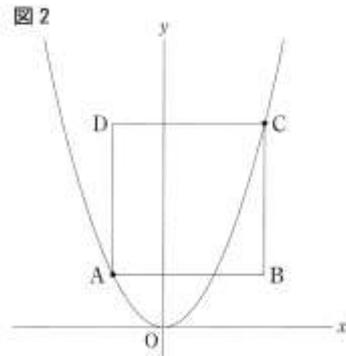
数学の記述には、証明を含む

国語では、平成 26, 27 年度に比べ、28 年度に記述問題の配点の割合が 15 ポイント以上増えている。数学では、平成 26 年度に比べ、平成 27, 28 年度の記述・証明の配点の割合が増えている。数学の証明問題の配点はほぼ同じであることから、記述にかかわる問題が増加したことが分かる。社会科や理科では、選択式や短答式が多かったものが、平成 28 年度では、記述式で解答する問題が増加している。具体的な問題の例を次に挙げる。

数学では、平成 28 年度に、計算の過程を記述する問題が出題された。

問 2 (3)④

(3) 図 2 のように、関数 $y = \frac{1}{3}x^2$ のグラフ上に
点 $A(-3, 3)$ と点 C がある。また、辺 AB, BC が、
それぞれ x 軸、 y 軸と平行になるように、正方形 $ABCD$
をつくる。
このとき、はるさんとゆきさんは、点 C の座標を、
それぞれ次のように求めた。



〔はるさんの求め方〕

点 C の x 座標を s とすると、
点 C は放物線上にあるから、
 $C(s, \frac{1}{3}s^2)$
これと $A(-3, 3)$ より、 $B(s, 3)$ となり、
四角形 $ABCD$ は正方形だから、
 $s - (-3) = \frac{1}{3}s^2 - 3 \dots\dots ①$
これを解くと、
 $s^2 - 3s - 18 = 0 \dots\dots ②$
 $= 0 \dots\dots ③$
 $s = -3, 6$
 $s = -3$ は点 C が点 A と同じになるので、
問題にあわない。
したがって、 $C(6, 12)$

〔ゆきさんの求め方〕

正方形の 1 辺の長さを t とすると、
 $A(-3, 3)$ より、
 $C(\text{い}, \text{う})$
ここで、点 C は放物線上にあるから、

したがって、 $C(6, 12)$

④ に、 t についての方程式と途中の過程を書き、ゆきさんの求め方を完成させなさい。

国語では、平成 28 年度に 80 字～100 字の記述問題が出題された。

問一(6)

【問一】 次の文章 A と文章 B を読んで、下の各問いに答えなさい。

文章 A 外山滋比古「知的生活習慣」

(著作権の関係で掲載不可)

文章 B

本を読むことは、数時間かけて空想の中を旅するだけではない。読んだ本の一文でも一言でもいい、ある言葉が読者の中に深く刺さり、血肉化し、日々の実際の生活に作用することが大切なのではないかと僕は思っている。速く、たくさん読み、多くの情報に触れることはかなりが奨励されているけれど、本当に重要なものはそんなことではない。朝一〇分早く起きる気分になったとか、夕飯のレシピを思いついたなんていう、些末な、けれども毎日を形づくる感觸の一部分に本が関わっていて欲しいのだ。

最近よく考えるのだが、本を読んで何かを知る「ということが「生きていく」とことと結びつくべきだと思っている。少なくとも、僕はそんな風にテキストを読もうとしている。誰もがスマートフォンに尋ねれば、何らかの回答を得られる昨今である。記憶の外部保存装置が充実する程、生き字引のような人間は必要なくなると思われていた。けれど、実際に記憶の外部化がもたらしたものは、短絡的な答えばかりを瞬時に示す、入れ替え可能な主体ばかり。

そういう意味でいうなら、ゆっくりと時間をかけて本を読むということは、書き手の生き様を、トレースするという途方もない作業のようだ。けれど、そうしたワン・オン・ワンの精神の受け渡しこそが、入れ替え不可能な主体を、少しずつではあるが確実に醸成させる唯一の手段のように思える。結局、テキストがない状態でも、体が何を憶えているのかが問われるのだ。

(「短答式」本なんて読まなくていいのだけれど、)

*(注) レジピー料理の調理法。 惣菜とほんのちよっとしたこと。
短絡的に深く考えることなしに、状態に二つの事例を関連付けてしまおうと
トレースするリソースであるものをなぞること。 ワン・オン・ワン「対」

(6) 文章 A と文章 B の二つの文章に共通する考えと、それに対するあなたの考えを、次の〈条件 1〉と〈条件 2〉に従って、八十字以上百字以内で書きなさい。

〈条件 1〉共通する考えは、知識と生活という二つの言葉を使って書くこと。

〈条件 2〉あなたの考えは、自分の経験や見聞きしたことをもとにして書くこと。

書くこと。

英語では、平成 28 年度に、高校で挑戦したいことと将来の夢を関連付ける簡単な英作文が出題された。

問 2 II (2)

II 各問いの指示に従って、主語と動詞のある英文を書きなさい。ただし、英文の数は問わない。

(2) 次の英文を読んで、【Questions】について 2 つの内容を関連づけて答えなさい。

When you become a high school student, you will have a new life. *Maybe you have something you want to do in high school. Please think about your high school life. After high school, what is your future like?

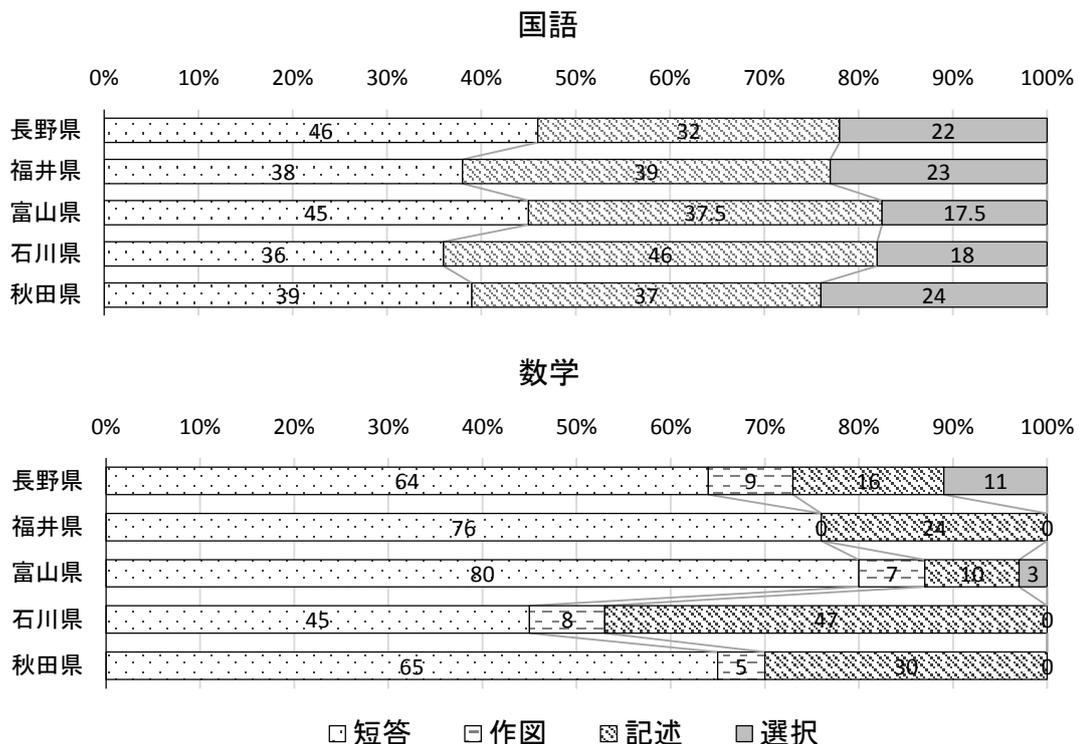
* (注) maybe たぶん、おそらく

【Questions】

- ・ What will you try to do in high school?
- ・ Why will you do this? Please use your future dream as a reason.

また、他県の検査問題の形式別配点は次のとおりである。

〔グラフ 52〕 本県と北陸 3 県などの公立高等入試問題の形式別配点 (%)



国語については、記述形式の割合が最も高いのは石川県で 46% を占めており、最も少ない長野県と 14 ポイントの差がある。数学については、長野県は作図と選択形式の割合がやや多く、この 2 つの形式で 20% を占めている。一方、記述形式の出題は石川県の割合が最も高く 47% で、長野県とは 31 ポイントの差がある。

④ 評価

思考力・判断力・表現力等を問う問題が増え、授業改善にもつながっている。

入学者選抜学力検査問題において、思考力・判断力・表現力等が問われるような問題が増加しており、改善されている様子がうかがえる。委員会での意見「高校入試が変わったことによって、生徒が授業やテストの中で思考力を使い正しく表現させる活動を教師が大事にしていることが見られるようになってきた」にあるように、検査問題の改善によって、中学校の授業やテストが改善されてきている。さらに、今後の取組としては、「例えば主体的な学びというのは簡単に言うと問題解決のプロセスとよく言われるが、総合的な学習だけでなく、自ら課題を見出してそれに対して見通しを立ててやってみて振り返るという主体的な学びの育ちを入試問題でどのように見ていくのかを考えるのが、これからの課題ではないか」という意見にあるように、次期学習指導要領を見据えて、資質・能力を捉えることができるよう更なる改善が期待される。

⑤ 提言

- 公立高等学校入学者選抜において、引き続き、思考力・判断力・表現力等を評価する問題を充実させる。
- 次期学習指導要領の理念を踏まえた問題のあり方について検討していく。

3 県教育委員会の学力向上施策に対する評価と委員会からの提言(まとめ)

(1) 学カスパイラルアップ事業

① 評価

小学校の国語と中学校では改善の兆しが見られるが、小学校の算数では取組の充実が必要である。

② 提言

○本県の学カスパイラルアップ事業に全国学力・学習状況調査結果の活用を位置付け、エビデンスに基づいた学力向上の取組を支援する。

○小学校の算数、中学校の数学を中心に、諸調査の結果をもとに児童生徒に身に付いていない力を明らかにし、調査問題を日々の授業や家庭学習に活用し知識や技能の定着を図る。

(2) 「授業がもっとよくなる3観点」の徹底

① 評価

「授業がもっとよくなる3観点」は授業の形として定着してきたが、形だけになっている。

② 提言

○「授業がもっとよくなる3観点」について、質の向上を図りながら、授業改善につなげられるように支援する。

○深い学びを実現するためには十分な教材研究をしておくことが求められることから、教材研究の意義・役割や取り組み方について支援をする。

(3) 総合的な学習の時間の充実

① 評価

総合的な学習の時間において探究的に学習をしている学校はまだ少ない。

② 提言

○総合的な学習の時間において、探究的な学びが一層充実するように支援を進める。(継続)

○地域の自然や伝統・文化を題材として地域性を生かして取り組んでいる学校の実践事例などを紹介していく。

○児童生徒が自分たちで課題を設定したり調査や発表をしたりするような活動を取り入れた事例などを紹介していく。

(4) 新たな家庭学習創出事業

① 評価

一部の学校では家庭学習の改善が図られているが、依然として作業的なままの学校も多い。

② 提言

○学びの主体性を保ちつつ、授業とつながりのある家庭学習について情報発信を充実させるとともに、家庭での学習習慣が形成されるように支援する。

(5) 公立高等学校入学者選抜学力検査問題の改善

① 評価

思考力・判断力・表現力等を問う問題が増え、授業改善にもつながっている。

② 提言

○公立高等学校入学者選抜において、引き続き、思考力・判断力・表現力等を評価する問題を充実させる。

○次期学習指導要領の理念を踏まえた問題のあり方について検討していく。

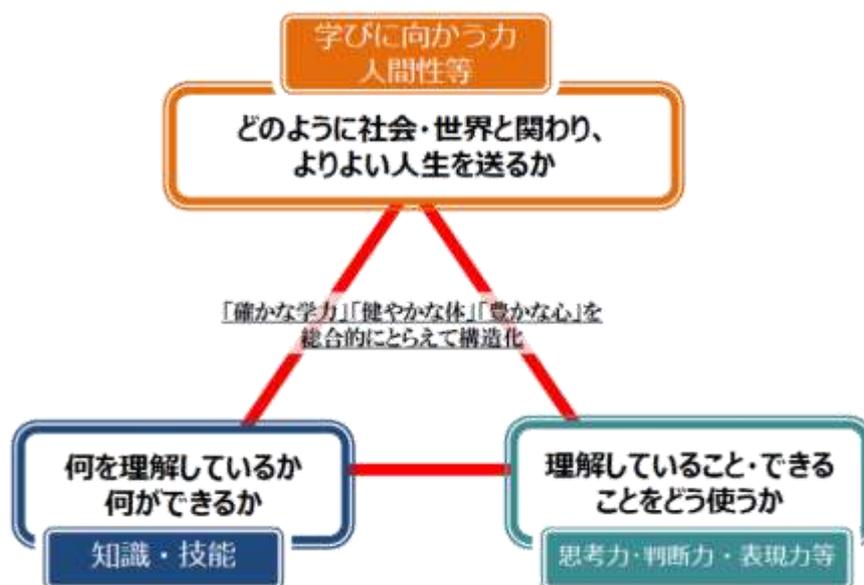
IV 未来を切り拓く学力の育成

1 育成すべき資質・能力と長野県の子どもたちの学びの質

(1) 我が国における教育の動向

学習指導要領の改訂に向けた議論が進んでいる。そこでは、将来の予測が難しい社会の中でも、伝統や文化に立脚した広い視野を持ち、志高く未来を創り出していくために必要な資質・能力を子どもたち一人一人に確実に育む学校教育の実現を目指している。

今回の改訂では、「何を学ぶか」という指導内容の見直しにとどまらず、「どのように学ぶか」、「何ができるようになるか」をも見据えて学習指導要領等の改善が進められている。特に、「何ができるようになるか」について、学校教育法第30条第2項が定める学校教育において重視すべき三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」）を出発点とし、新しい時代に必要となる資質・能力として、下のように整理されている。



〔図5 育成すべき資質・能力の3つの柱〕

「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」では、子どもたちが「どのように学ぶか」に着目して、学びの質を高めていくために、学びの本質として重要となる「主体的・対話的で深い学び」の視点から、授業改善の取組を活性化していくことが必要であると指摘されている。

(2) 長野県の現状

長野県においては、昭和22年の試案以降、その時々々の学習指導要領のねらいに沿いながら、一貫して子どもを中心に、子どもの内なる力を大切に、引き出す教育、子どもの思考に沿った授業づくりを重視してきた（表16）。表16からも分かるように、長野県の教育において、「主体的・対話的で深い学び」は決して新しいものではない。長野県教育委員会には、授業づくりにおいて、「この教材に出合った子どもたちがどんな驚きや疑問をもって学びが広がっていくか」を大切に、子どもの内なる力を大切にして、それを引き出していく教育が、県内の全ての教室で行われるような施策が求められる。

〔表 16〕 学習指導要領改訂のキーワードと長野県の教育

	改訂のキーワード	長野県の学習指導
S 22, 26 (試案)	経験主義 ・「社会科」,「家庭科」の新設 ・全教科を通じた生活経験の重視	子どもの要求を入れ,子どもの感じ方,考え方,行い方など子どもの立場を尊重
S 33~35 改訂	系統性の重視・基礎学力の充実 ・道徳教育の新設 ・科学技術の重視	児童生徒の主体的な欲求のもとに,自ら考え,自ら解決していく人間性の深まりの過程における理解,態度の形成,知識・技術の習得として学習されるような動的な指導過程
S 43~45 改訂	教育内容の現代化 ・教育内容の一層の向上と精選 ・中学校「特別活動」の必修化	記憶から創造へ,受容から発見へといわれる能力開発,伸長を配慮した授業。 知・徳・体の調和と統一
S 52~53 改訂	ゆとりと充実 ・学習負担の適正化 ・「ゆとりの時間」の新設	教育課程改善の三視点 ・自ら学び方を学ぶ学習に ・心情に合った素材の選定と教材化を ・心の支え合いによる学習へ
H 元年 改訂	新しい学力観 ・社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間の育成 ・「生活科」の新設	豊かな心を持ち,たくましく生きる人間を育てる教育 一児童生徒を中心にすえた教育課程の着実な編成を— 教育課程改善の三視点 ・基礎的・基本的な内容の徹底を図る指導を ・自ら課題をもって学ぶ学習に ・支え合い,共に歩む児童生徒の育成を
H 10~11 改訂	生きる力 ・教育内容の厳選 ・「総合的な学習の時間」の新設	目標 豊かな人間性・自ら学び,自ら考える力などの 「生きる力」を育む教育の推進 教育課程・学習指導改善の三つの柱 ・基礎・基本の確実な定着を図り,伸びる力を一層伸ばす「分かる授業」 ・子どもの個性や地域の環境を生かす「特色ある教育課程」 ・共に生きる喜びや感動が生まれる「楽しい学校」
H 20~21 改訂	生きる力 ・基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランス ・授業時数の増加,指導内容の充実 ・小学校外国語活動の導入 ・言語活動の充実	H17 ○子どもの主体性と学ぶ意欲に根ざした,「子どもと共に創る授業」の推進 ○教育課程編成のグランドデザイン作成の推進 H21 ○日常的な学習指導改善の推進のために「授業充実のための3観点」(「授業がもっとよくなる3観点」)
H28改訂	生きる力の具体化 ・資質・能力の育成 ・主体的・対話的で深い学び ・カリキュラム・マネジメント	

出典:教育指導時報
教育課程編成・学習指導の基本(青本)

(3) これからの時代に必要となる力

本委員会では,これからの時代に必要となる力についても議論した。そこでは,解決すべき「問い」をつくる能力や多くの人の意見をまとめ,誰もが納得する「答え」を生み出す能力が必要であるとの意見が出された。また,特に学校において,IoT に対するリテラシーやマインドフルネスについても積極的に取り組むことが必要であるとの意見も出された。これらには,次期学習指導要領でもキーワードとなっている「生きる力」に必要な資質・能力としてまとめられた「21 世紀型能力」(2013 年国立教育政策研究所, 図 6) や,これ以外のものも含まれている。以下は,長野県の子どもたちにとってこれからの時代に必要となる力と,長野県の子どもたちに学校でつけることが求められる力について,委員会が出された意見である。

<これからの時代に必要となる力>

- ・「問い」を立て続ける力
社会生活において、自らが解決したい・すべき課題、もしくは理想の状態を実現するための「問い」を設定する力
- ・「答え」を生み出す力
自らが立てた「問い」や他者が立てた「問い」に対して、他と協同しながら皆が納得するような「答え」をつくる力
- ・主体的に判断できる力
「問い」に対する「答え」をつくるだけでなく、自分の人生にかかわるような選択、さらには自分がどのように生きていけばよいかなどまで含めて、自分で考え、判断できる力

<学校でつけることが求められる力>

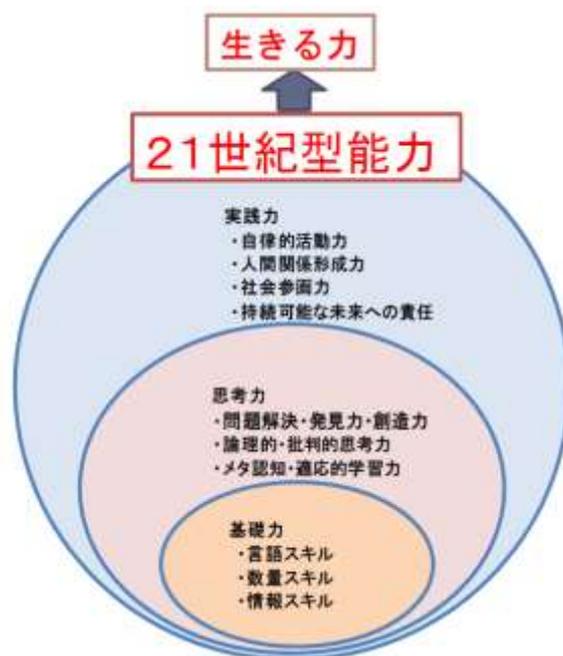
- ・問題発見能力
- ・問題解決能力
- ・自己学習力
提供される「学び」ではなく、自らの力で「学び」を生み出す力
- ・チームマネジメント能力
対話等を通して、それぞれの持っている力を引き合わせ、チームをつくる力
- ・IoT^{※1}に対するリテラシー
- ・自分の興味・関心から考え方の軸をつくる力
- ・マインドフルネス^{※2}

※1：Internet of Things の略。モノのインターネットと訳される。身の回りにある様々なモノ（物）がインターネットでつながること。

※2：今、この瞬間の体験に意図的に意識を向け、評価をせずに、とらわれのない状態で、ただ観ること（日本マインドフルネス学会HP）。

（4）提言

- 新しい時代に必要となる資質・能力の育成を、「子どもと共に創る授業」の実現を通して支援する基盤をつくる。



〔図6〕21世紀型能力（2013、国立教育政策研究所）

2 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善

(1) 学習・指導改善のための視点としての「主体的・対話的で深い学び」

子どもたちが、学習内容を人生や社会の在り方と結び付けて深く理解し、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにするためには、子どもたちが「どのように学ぶか」という学びの質が重要である。この「どのように学ぶのか」の鍵となるのが、子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」をいかに実現するかという、学習・指導改善のための視点である。

「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」の三つの視点は、子どもの学びの過程としては一体として実現されるものであり、また、それぞれ相互に影響し合うものであるが、学びの本質として重要な点を異なる側面からとらえたものである。この「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」については、「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」の中で、次の①から③のように示されている。

- ① 学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」
- ② 子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」
- ③ 各教科等で習得した概念や考え方を活用した「見方・考え方」を働かせ、問いを見いだして解決したり、自己の考えを形成し表したり、思いを基に構想、創造したりすることに向かう「深い学び」

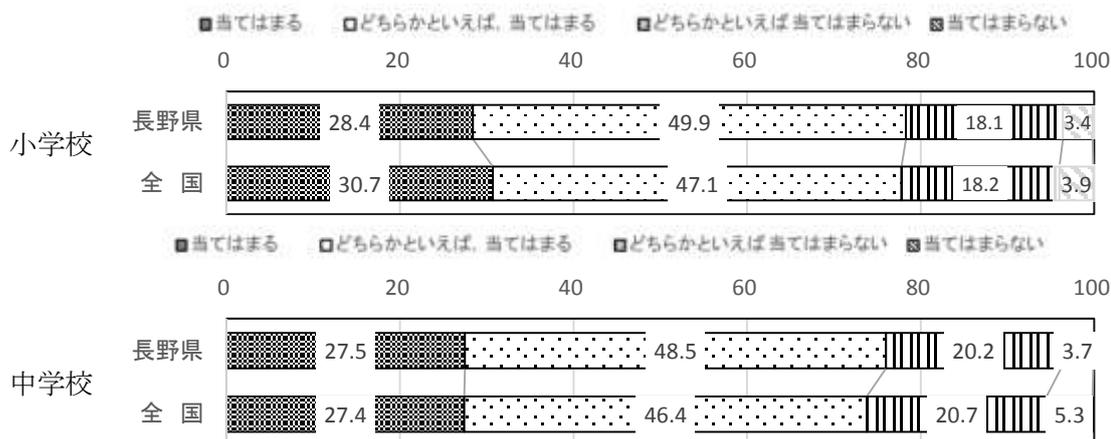
学習過程を質的に向上させていく際に、イメージをしやすい「主体的な学び」や「対話的な学び」の取組に目が行きがちである。しかし、そこに「深い学び」の視点がなければ、資質・能力を子どもたちに育むことができないことを忘れてはならない。

(2) 長野県の現状

子ども中心の学習指導を大切にしてきた長野県であるが、本年度の全国学力・学習状況調査の質問紙調査における、「主体的・対話的で深い学びの視点による学習指導の改善の取組状況」にかかわる質問の回答からは、必ずしも主体的・対話的で深い学びの視点による学習指導の改善が進んでいるとはいえないことが明らかになった。

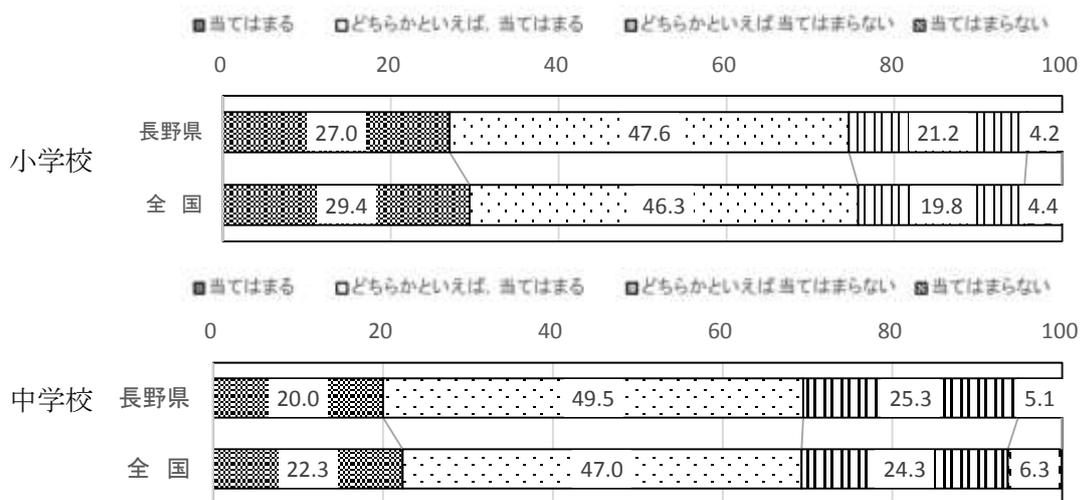
【主体的な学び（児童生徒）】

〔グラフ53〕 授業では、先生から示される課題や、学級やグループの中で、自分たちで立てた課題に対して、自ら考え、自分から取り組んでいたと思いますか（児童生徒質問紙）



【対話的な学び・探究的な学び（児童生徒）】

〔グラフ 54〕 授業では、学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか（児童生徒質問紙）

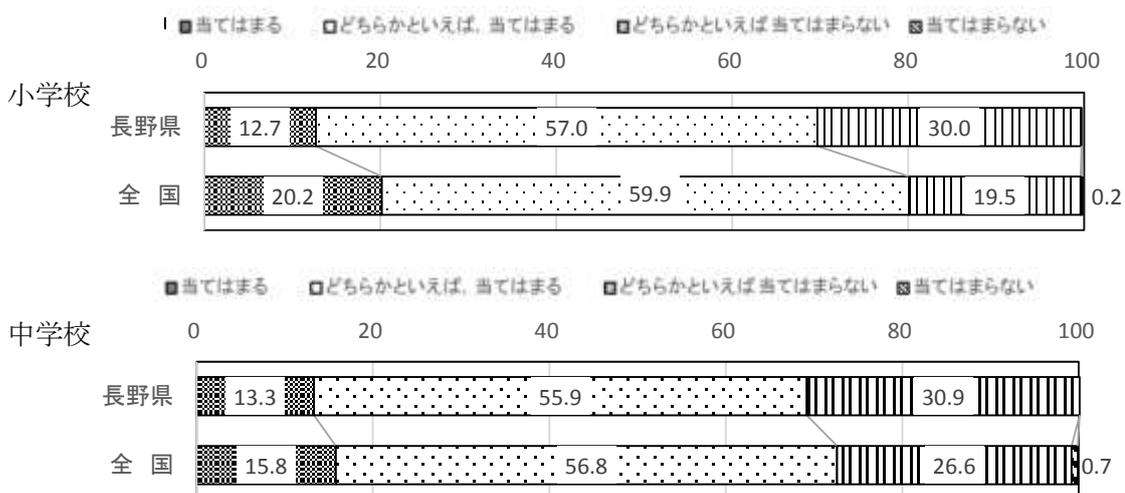


「主体的な学び」に関する児童生徒の回答の傾向は、概ね全国と同様であり、「当てはまる」と回答している児童生徒の割合は小学校、中学校ともに 30%をやや下回っている。「対話的な学び・探究的な学び」に関する児童生徒の回答の傾向も、概ね全国と同様であり、「当てはまる」と回答している中学生の割合は、小学生の割合を 7ポイントほど下回っている。「主体的・対話的で深い学びの視点による学習指導の改善の取組状況」にかかわる項目では、「当てはまる」と回答している児童生徒の割合が総じて低く、県内の小・中学校において、主体的・対話的で深い学びが行われていると感じている児童生徒は多くはない。

一方、学校における意識は以下のとおりである。

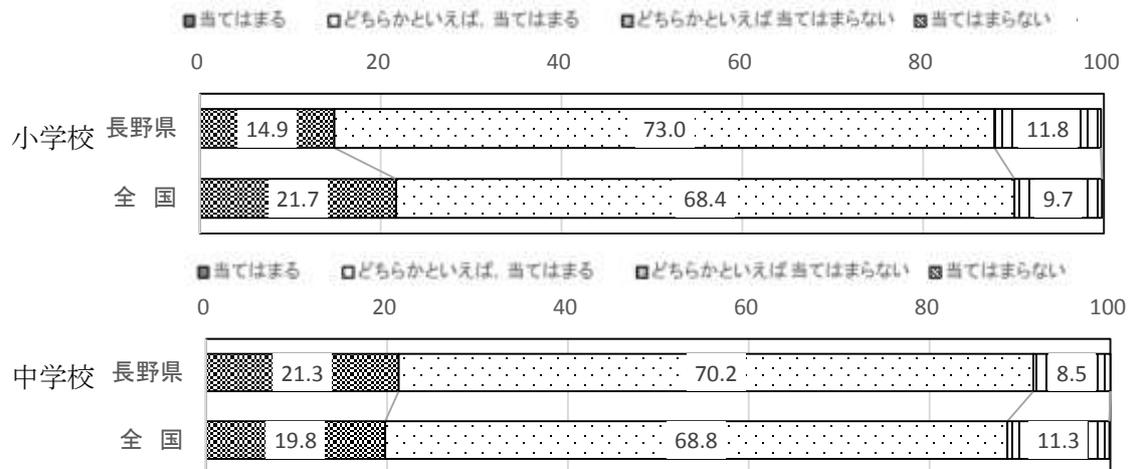
【対話的な学び・探究的な学び（学校）】

〔グラフ 55〕 調査対象学年の児童（生徒）に対して、前年度までに、授業において、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れましたか（学校質問紙）



【指導方法の改善（学校）】

〔グラフ 56〕 調査対象学年の児童（生徒）に対して、前年度までに、習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をしましたか（学校質問紙）



「対話的な学び・探究的な学び」に関する学校質問紙調査の結果では、全国と比べて、特に小学校において「当てはまる」と回答している割合は低い。「指導法の改善」に関する学校質問紙調査の結果では、「当てはまる」と回答している学校の割合は、小学校では全国の割合より低い、中学校では高い。学校質問紙の回答状況と児童生徒質問紙の回答状況との間には大きな差がみられる。これは、中学校における指導の改善や工夫が十分ではないために、生徒が主体的・対話的で深い学びとなっている実感がもてていないからではないかと考えられる。

一方、グラフ 53, 54 で「当てはまる」と回答した児童の割合が多い学校もある。そこでこの取組についていくつかの事例を紹介する。

（3）主体的・対話的で深い学びの項目で「当てはまる」と回答した児童の割合が多い学校の取組例

【箕輪町立箕輪南小学校の実践】

- ・児童の実態が、真面目ではあるが、自分の考えをもつことがやや苦手であったことから、「自分の考えをもち、広げ、深めよう」をテーマに据え、グループでの話し合い活動を充実させている。
- ・授業でのグループは、ペア、2～3人、4～5人など、学習内容や、授業で子どもたちに考えさせたいことなどによって柔軟に編成している。また、子どもたちの実態に合わせ、ペアや5～6人のグループでの学習が並行して行われることもある。
- ・学級で学習課題を据えた後、個人やグループでさらに課題を設定することもある。
- ・以上のことを、全教科にわたって取り組んでいる。

【諏訪市立豊田小学校の実践】

- ・全国学力・学習状況調査でB問題に対して苦手意識があることから、発表の機会を大切にしたいと願い、授業で取り組んだ。
- ・発表の方法などを具体的に扱ってきた。
- ・国語の授業で、発表にかかわるような単元においては、具体的な指導を心掛けた。
- ・子どもたちができたことに対して、教師が評価をすることを続けてきた結果、子どもたちの自己肯定感が高まったのか、児童会で自分の意見を発信することなどが以前より堂々としてできるようになった。

うになった。

- ・以上の取組を，全職員で行っている。

【長野市立加茂小学校の実践】

- ・授業において発展した課題を追究する場面で，子どもたち自身が追究したい事柄を見付ける時間を位置付けている。
- ・子どもたち自身が企画し，運営することを大切にしている。その際教師は，失敗をしながら学ぶことの意義を伝え，子どもたちが取り組めるようにしている。
- ・活動が終わった後の振り返りの時間を確保するように努めている。
- ・学年会がチームとなって，同一步調で授業や生活指導をしている。

（４）提言

- 主体的・対話的で深い学びの視点による学習指導の改善が進むように，具体的な支援や情報発信を充実させる。

3 カリキュラム・マネジメントの実施

(1) カリキュラム・マネジメントに関する我が国の動向

平成元年の学習指導要領改訂では生活科が導入され、平成10～11年の改訂では総合的な学習の時間が導入され、さらに現行の学習指導要領からは外国語活動が導入された。こうした導入に際して、基本的に教科書がなく、各学校が独自にカリキュラムを編成する必要があった。さらに、言語活動の充実、キャリア教育などについては、特定の教科・領域のみで取り組むのではなく、全教科・領域にわたって取り組む必要がある。そこで、教科でつける力を明確にした教科ごとの指導計画や、学校教育目標の下で教科や生活全般を束ねた指導計画を作成する必要がある。

中央教育審議会では、「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」の中で、「次期学習指導要領等が目指す理念を実現するためには、教育課程全体を通じた取組を通じて、教科等横断的な視点から教育活動を改善していくことや、学校全体としての取組を通じて、教科や学年を越えた組織運営を改善していくことが求められる。各学校が編成する教育課程を軸に、教育活動や学校経営などの学校の全体的な在り方をどのように改善していくのかが重要になる」としている。また、カリキュラム・マネジメントを捉える側面については、次のように示されている。

- ① 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
- ② 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のP D C Aサイクルを確立すること。
- ③ 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。

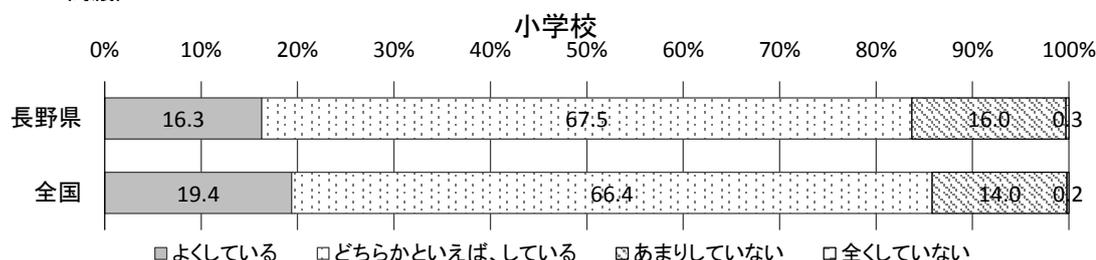
(2) カリキュラム・マネジメントに関する長野県の現状

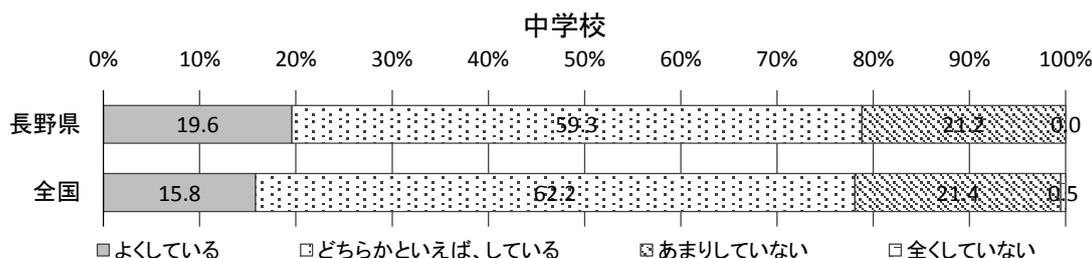
長野県では、平成17年度より、各小・中学校においてグランドデザインを作成することを促してきたこともあり、平成27年度には、すべての小・中学校で教科の指導計画や学校のグランドデザインがつくられている。このことによって、学校の内外に対して学校の取組を明らかにするとともに、教科の指導の方向をそろえることが期待できる。

しかし、以下に示すとおり、本年度の全国学力・学習状況調査の質問紙調査で新たに加わった「カリキュラム・マネジメント」にかかわる質問において肯定的な回答が全般的に少なく、改善の必要がある。

【側面① 教科等横断的な視点】

〔グラフ57〕 指導計画の作成に当たっては、各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していますか（学校質問紙）

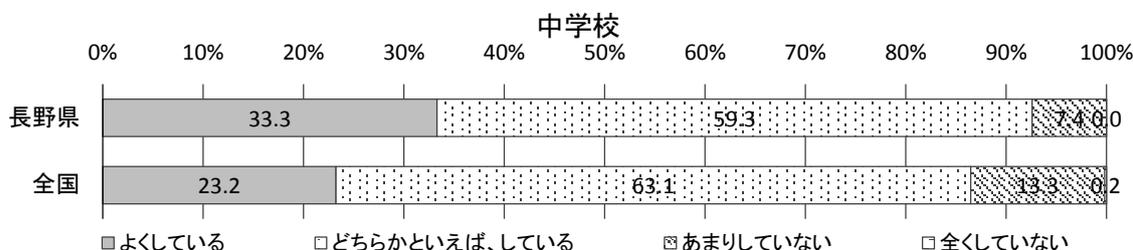
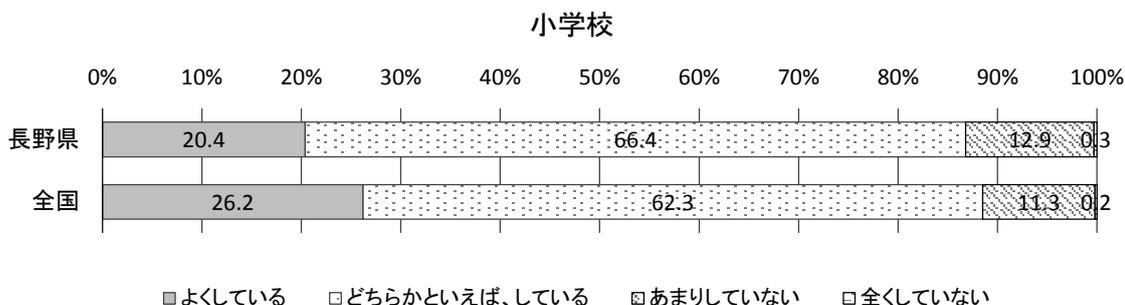




「よくしている」と回答している割合は、中学校は全国より高いが、小学校は全国より低い。前述のとおり、長野県では、すべての学校で教科の指導計画や学校のグランドデザインがつくられており、それに基づいて学校経営がなされていることを考えると、計画段階での意識が低い、あるいはグランドデザインが機能していないと考えられる。

【側面② P D C Aサイクルの確立】

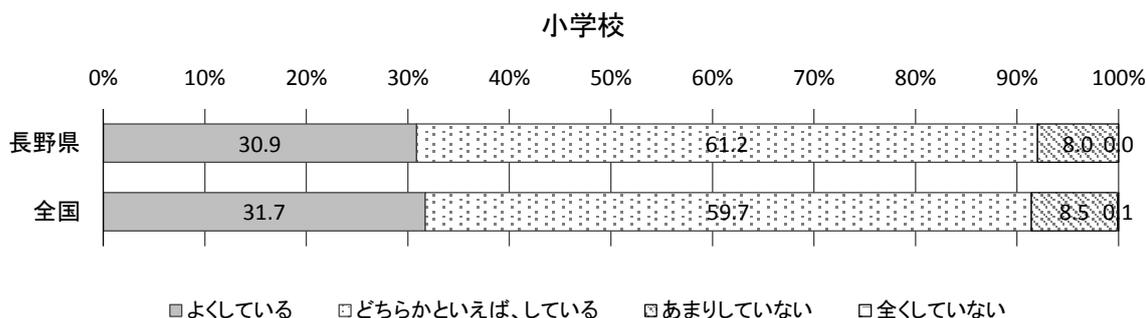
[グラフ 58] 児童（生徒）の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のP D C Aサイクルを確立していますか（学校質問紙）

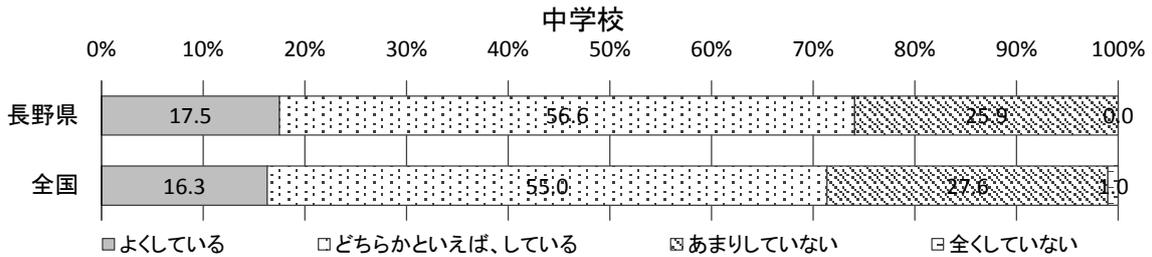


「よくしている」と回答している割合は、中学校は全国より10ポイントほど高いが、小学校は全国より6ポイントほど低い。

【側面③ 人的・物的資源等の活用】

[グラフ 59] 指導計画の作成に当たっては、教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせていますか（学校質問紙）



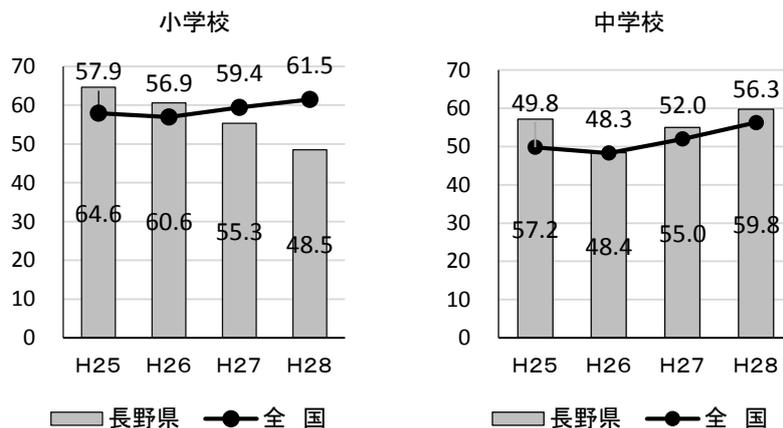


人的・物的資源等の活用は、小・中学校とも全国と同程度であるが、小・中学校を比べると、小学校の方が割合が高い。長野県では、伝統的に地域とのつながりを大事にしてきており、子どもたちが地域行事に参加する割合は全国でもトップレベルである。学校教育目標の実現に向けて、計画的に取り組むことが一層必要であるといえる。

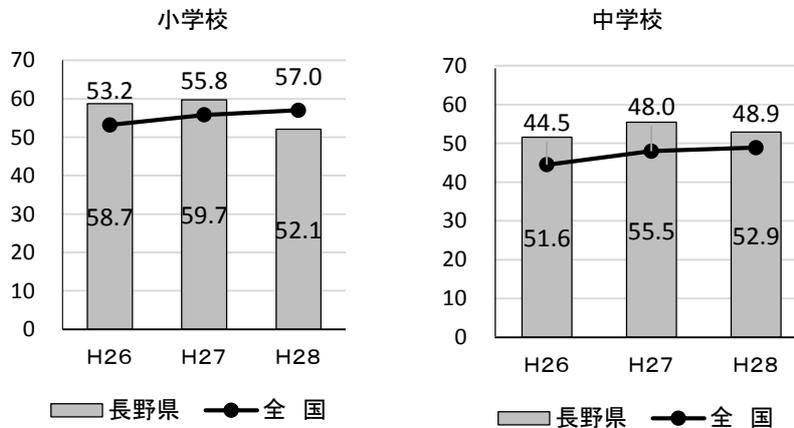
なお、学校組織マネジメントにかかわる質問項目について、経年の回答状況は以下のとおりである。(グラフ 60～62 の棒の高さは「よくしている」と回答した割合を示す。)

【学校組織マネジメント】

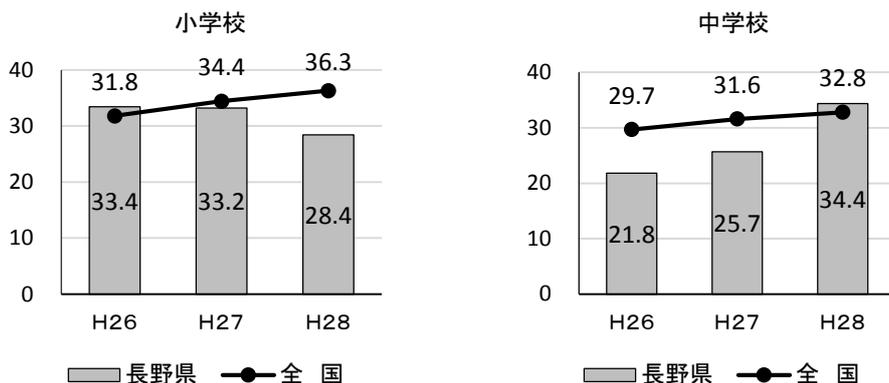
[グラフ 60] 学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有していますか (学校質問紙)



[グラフ 61] 学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいますか (学校質問紙)



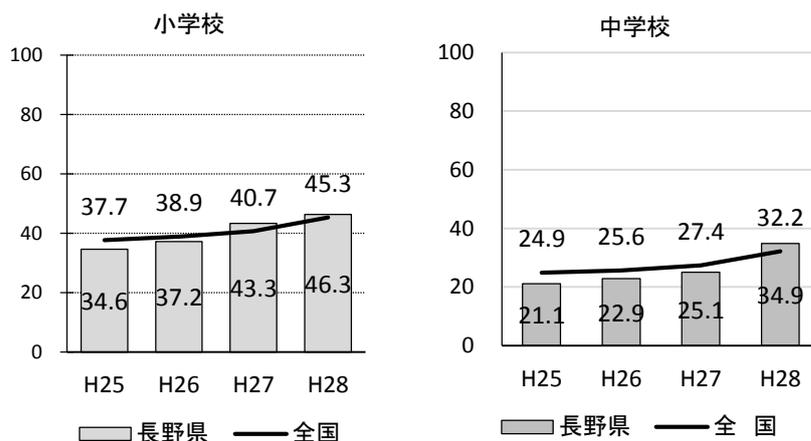
〔グラフ 62〕 言語活動について、国語科だけではなく、各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動を通じて、学校全体として取り組んでいますか（学校質問紙）



上記3つの回答結果から、小学校では「よくしている」と回答している割合が減少傾向、中学校では増加傾向であることが分かる。特に小学校において、児童の様子や学校運営の状況などについて全職員で把握し、組織的に取り組むことに課題があると考えられる。

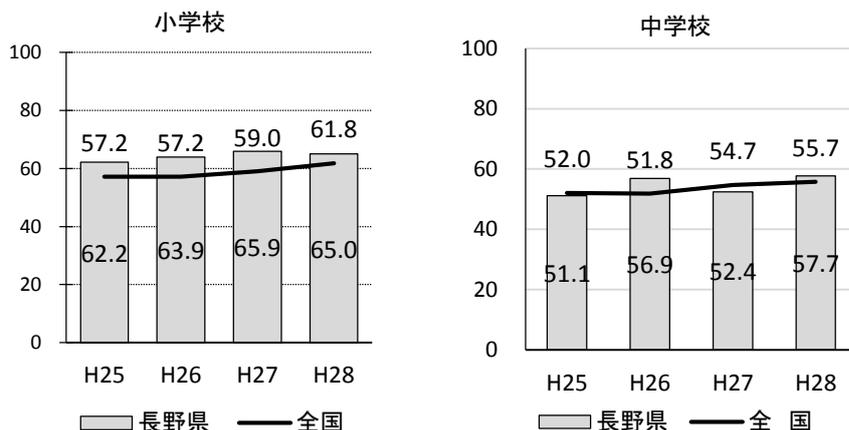
【地域の支援】 (グラフ 63～64 の棒の高さは、「よく参加してくれる」と回答した割合)

〔グラフ 63〕 学校支援地域本部などの学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加してくれますか（学校質問紙）



小・中学校ともに、「よく参加してくれる」と回答した割合は増加している。今年度は、小・中学校ともに、全国の割合を上回った。

〔グラフ 64〕 P T A や地域の人が学校の諸活動（学校の美化など）にボランティアとして参加してくれますか（学校質問紙）



学校の諸活動にボランティアとしてPTAや地域の方が「よく参加してくれる」と回答した割合は、わずかながら増加傾向にある。また、今年度は、小・中学校ともに、全国の割合を上回った。

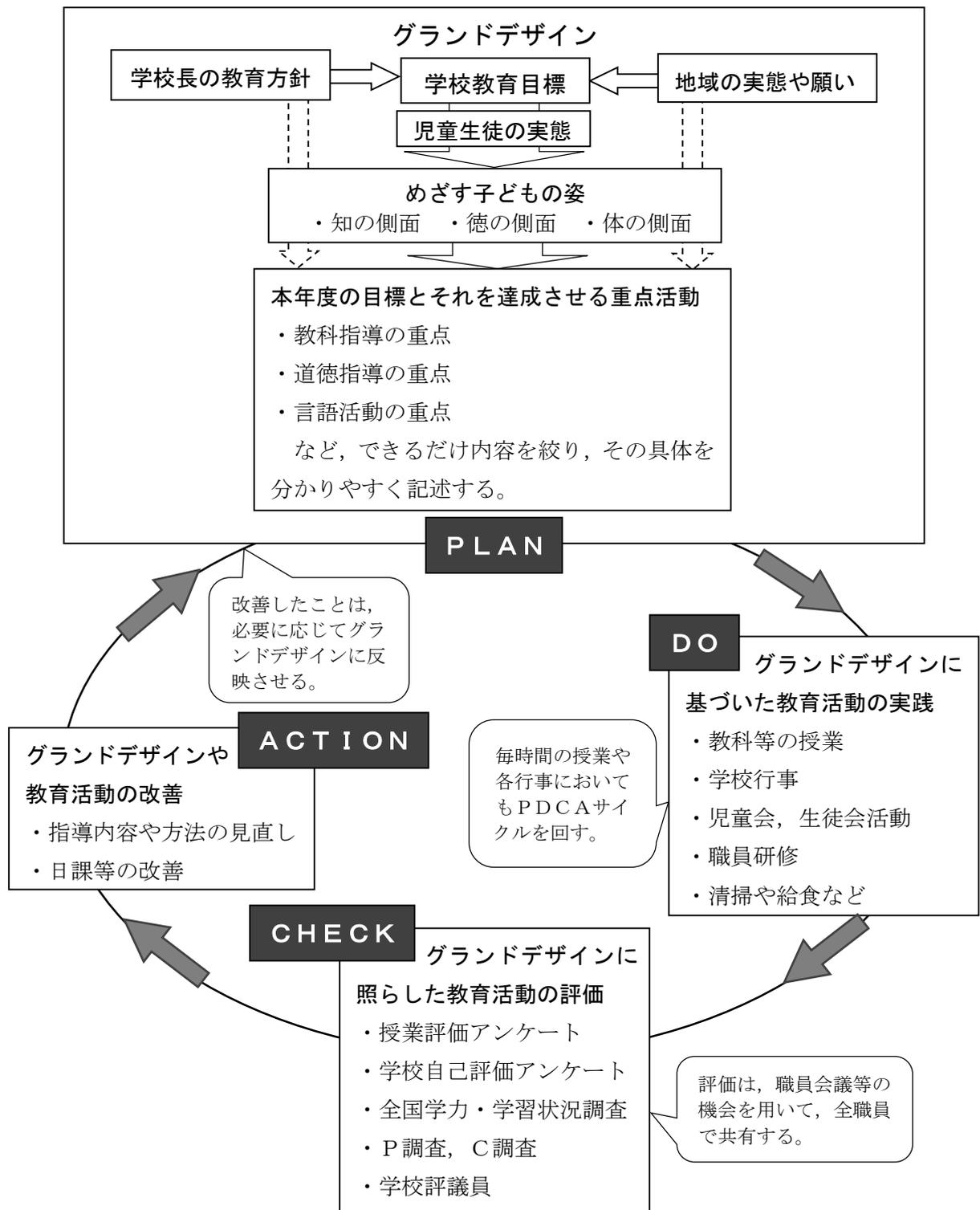
上記2つの回答結果から、PTAや地域の方は比較的学校に協力的であり、ボランティアの仕組み（信州型コミュニティスクール）も徐々にできていることが分かる。

（3）カリキュラム・マネジメントの実施のために

これまでの結果から、長野県では「カリキュラム・マネジメントが十分に実施できていないのではないか」という課題が明らかになった。この課題を解決するための方策の一つとして、県内のすべての小・中学校で作成されているグランドデザインをもとに、1年間のサイクルでPDCAサイクルを確立する例を次頁図7に示す。PDCAサイクルは、ただ回すのではなく、計画、実践、評価、改善のそれぞれの段階を踏んでいかなければ、十分な効果は期待できない。

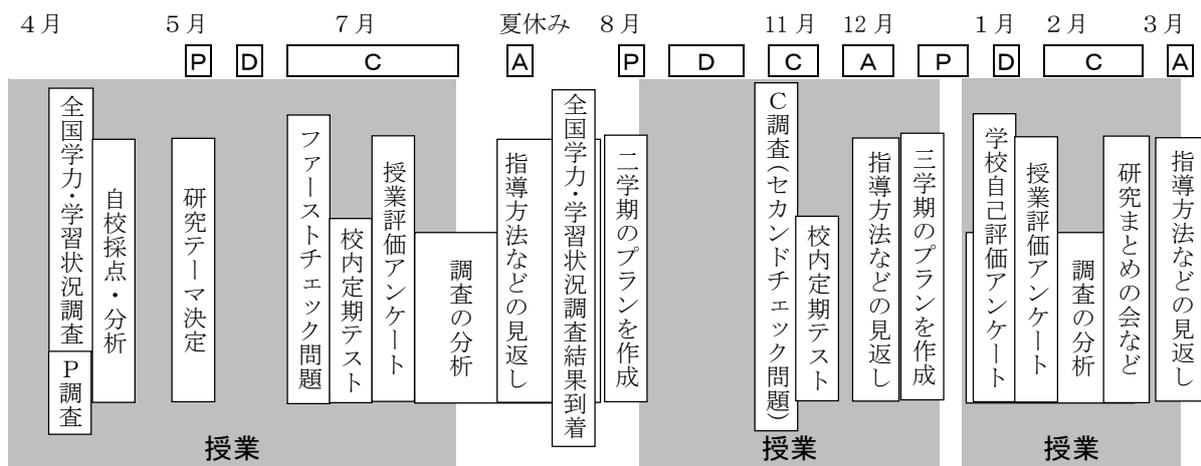
カリキュラム・マネジメントは、学校教育目標の達成を目指して行われるものである。本県の学校教育目標を見ると、「明るく・賢く・たくましく」といった漠然としたスローガンを掲げたものが多い。また、伝統等を重視するために学校教育目標を変えることは難しい面もあると考えられる。そのような学校教育目標の場合は、達成されたかどうかをエビデンスに基づいて明確に評価することが難しい。一方、学校教育目標、学校長の教育方針、地域の実態や願いを受けて「本年度の目標とそれを達成させる重点活動」のように、その年度に重点的に取り組む内容を設けている学校が多い（図7 グランドデザイン中の破線の矢印）。しかし、この重点的な取組も成果が明らかにならないまま終わってしまっている場合が多い。

各学校でPDCAサイクルを確立するためには、この本年度の目標を、どのように評価するのかを明らかにしながら設定することが重要である。そのために、まずは、児童生徒の実態を正しく把握する必要がある。そこで、全国学力・学習状況調査やアンケートなどの諸調査を用いて、自校の課題などを明らかにする。次に、その原因を分析し、解決するための手立てを考え、目指す姿を明らかにした上で、本年度の目標を設定する。実際に教育活動を実践していく際には、信州型コミュニティスクールの仕組みによって、地域の資源や人材を活用していくことも重要である。最後に、実践した事柄について事前に設定しておいた規準に基づいて厳正に評価し、課題を明らかにし改善策を検討していく。この一連のサイクルを各学校で確立することが欠かせない。



〔図7〕 グランドデザインを基にしたPDCAサイクル

学力向上においても、学校運営のグランドデザインと同様にPDCAサイクルを確立していく必要がある。この際も、児童生徒の現状を把握することと、どのように評価するかを明らかにしておくことが重要である。PDCAサイクルのスタートを4月とすると、現状を把握するためには、全国学力・学習状況調査やP調査などが適している。次の図8は、全国学力・学習状況調査やP調査からPDCAサイクルをスタートさせる例を示している。

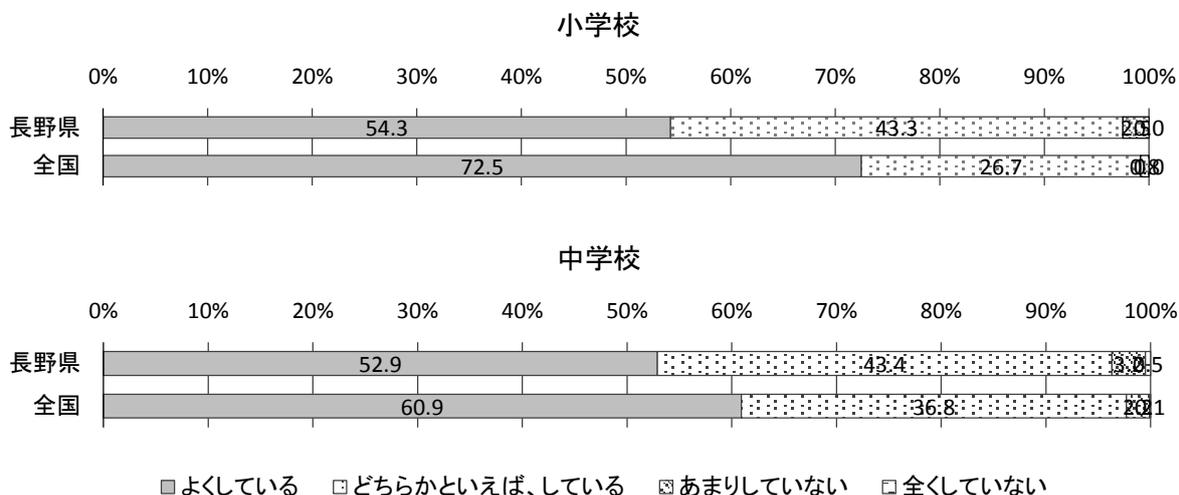


【図8】学力向上についてのPDCAサイクルの例

調査を採点して分析した結果，明らかになった課題について，その原因を考え，学校や学年，教科としてめざす子どもの姿を決める。これを基に学校の研究テーマが設定され，それを受けて教科等の研究テーマが設定される。この際に考えるめざす子どもの姿は，「Check」できるように数値目標を入れたり具体的な姿にしたりしておきたい。そして，毎時間の授業で，めざす子どもの姿に近づけていくような手立てを講じていき，ファースト（セカンド）チェック問題や定期テスト，アンケートなどで評価していく。図8では，1回目の「Check」を夏休み頃に行い年間で3回のPDCAサイクルとしているが，C調査を用いて11月頃に1回目の「Check」を行い，年間で2回のPDCAサイクルとすることも可能である。また，この1年間の取組は，翌年の全国学力・学習状況調査やP調査で評価する。これにより，研究の内容がより具体的になり，児童生徒の学力の向上につながる。

また，委員会では，「カリキュラム・マネジメントを実施していくためには，校長や教頭などがリーダーシップを発揮して全職員を引っ張っていくなど，管理職の役割が重要である」といった指摘が出された。そこで，全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査において，研修に対する校長のリーダーシップにかかわる項目の調査結果を次に挙げる。

〔グラフ65〕校長のリーダーシップのもと，研修リーダー等を校内に設け，校内研修の実施計画を整備するなど，組織的，継続的な研修を行っていますか（学校質問紙）



グラフ 65 において、小・中学校ともに「よくしている」と回答している学校の割合は、全国の割合よりも低い。このことから、管理職がリーダーシップを発揮してカリキュラム・マネジメントを実施していく必要性が見えてくる。

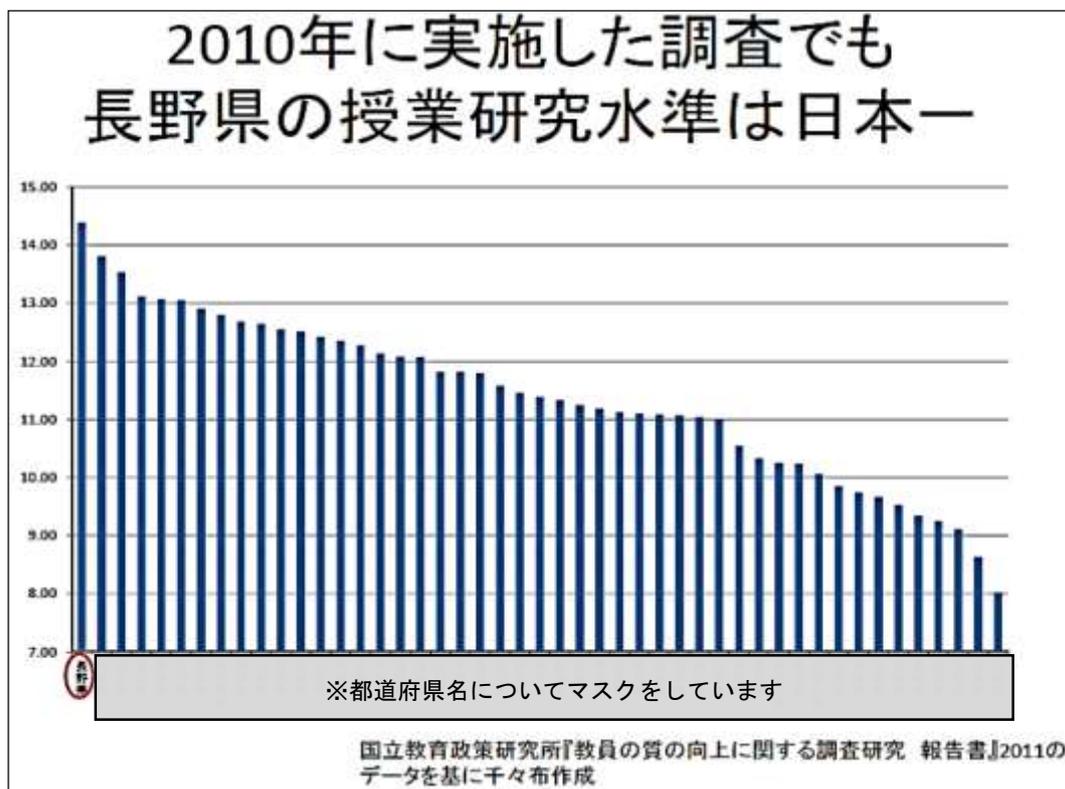
(4) 提言

○管理職のリーダーシップの下で、グランドデザインや校内研究のPDC Aサイクルを確立することにより、各学校でカリキュラム・マネジメントを実現していく。

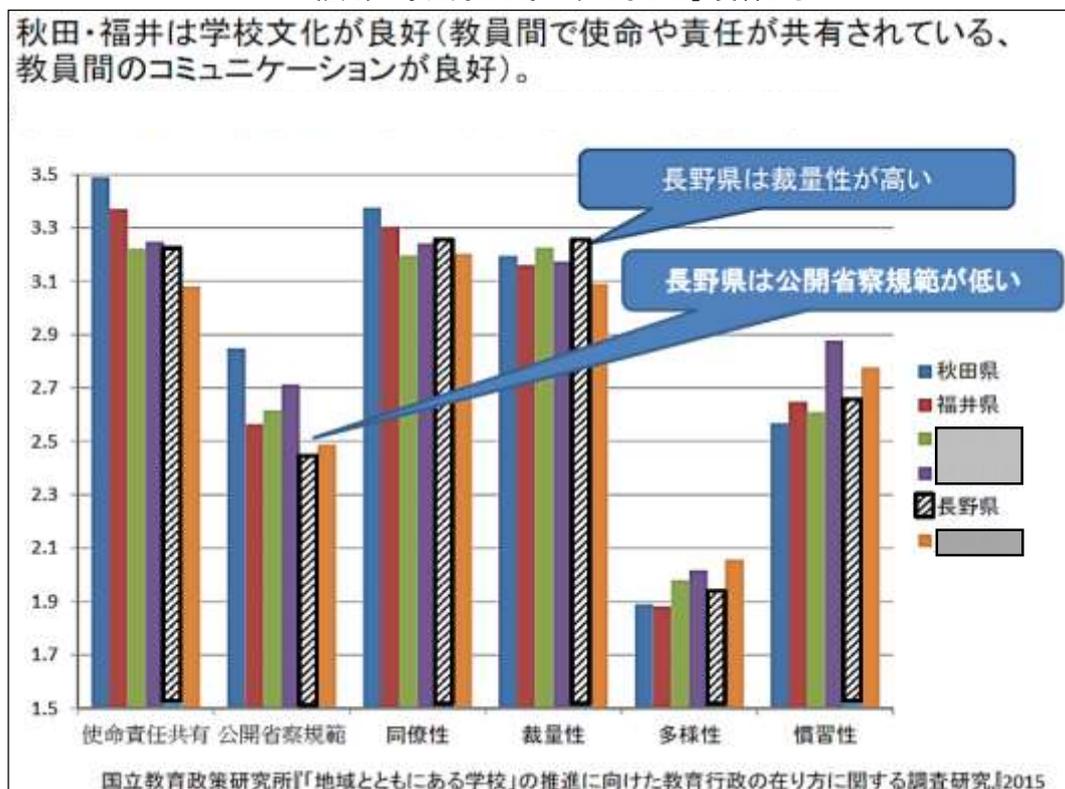
4 長野県の教師の特徴：指導力の差と裁量性の高さ

(1) 長野県における教師の指導力の差

長野県は、「教育県」と言われてきたが、教師の指導力に差がある、という声も聞く。長野県の教師の特徴を表すデータとして、次のものがある（図9、図10とも、昨年度実施した「学力向上フォーラムながの」における講演資料（千々布敏弥，一部加工）。ここから、長野県内



〔図9〕「学力向上フォーラムながの」資料から

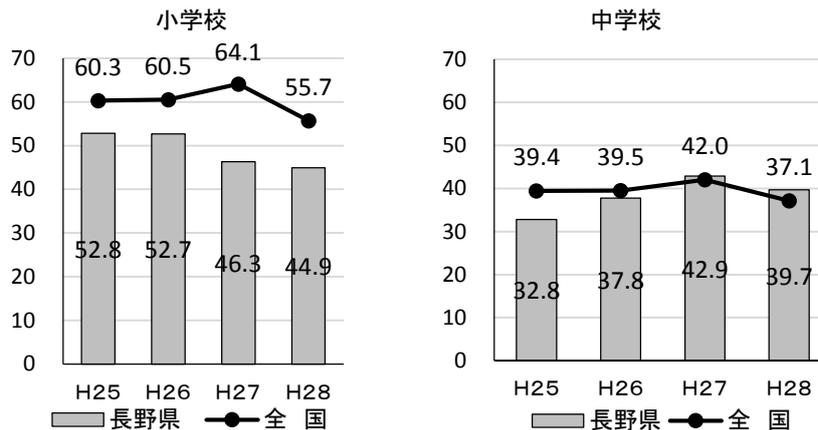


〔図10〕「学力向上フォーラムながの」資料から

には質の高い授業をしている教師がいる一方、教師一人一人の裁量性が高く、公開省察規範（授業公開を習慣化したり、授業研究会などで授業について協議したりすること）が低いことから、教師が学び合う体制が弱く、結果として教師間の指導力に差があることがうかがえる。

さらに、全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査の経年の状況を見ると、実践的な研修を行っている学校の割合は高くなく、特に小学校においては年々減る傾向にある。

【グラフ 66】 模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っていますか（学校質問紙）
「よくしている」と回答した割合



長野県の教師の裁量性の高さが、教師の指導力の差につながっていることが考えられる。例えば、教科等の同好会や研究会で最新の情報を得たり、自らの実践を積極的に公開したりする教師と、そうした取組を行わない教師がいる。校内においても、積極的に自分の授業を公開したり他の教師の授業を参観したりして自分の指導力を高めようと努める教師がいる一方で、他の教師から学ぼうとせず、自分の感覚のみで授業に臨んでいる教師もいる。知識基盤社会において学力の育成が子どもの将来にとっていかに鍵となるのかを、様々な研修を通じて教師が再認識できるようにするとともに、教師は人格の形成の一翼を担い、学力の保証を社会的に委託された存在であることを自覚できるようにしていく必要がある。また、校内において、授業を見合ったり、模擬授業をしたり、児童生徒の具体的な姿で授業研究会をしたりするなどの実践的な研修を充実させ、教師の指導力を高めていく体制の構築や、子どものためにできることを共に成し遂げていこうという同僚性の創造が必要である。各学校でのそのような取組が、県全体として教師の資質・能力の向上につながると期待できる。

（２）教師の指導力向上に関する取組例

【駒ヶ根市立赤穂中学校の実践】

- ・校内の職員が講師となって、アクティブ・ラーニングの研修を進めている（昨年度から6回）。
- ・アクティブ・ラーニングについての課題意識を調査した上で、職員のニーズに沿った研修を進めている。
- ・研修では、模擬授業を取り入れるなど、アクティブ・ラーニングについて、実践的な内容を盛り込んでいる。
- ・研修を行った後の感想を共有し、実践できるようにしている。

（３）提言

- 長野県の教師における学習指導力の差を低減する。

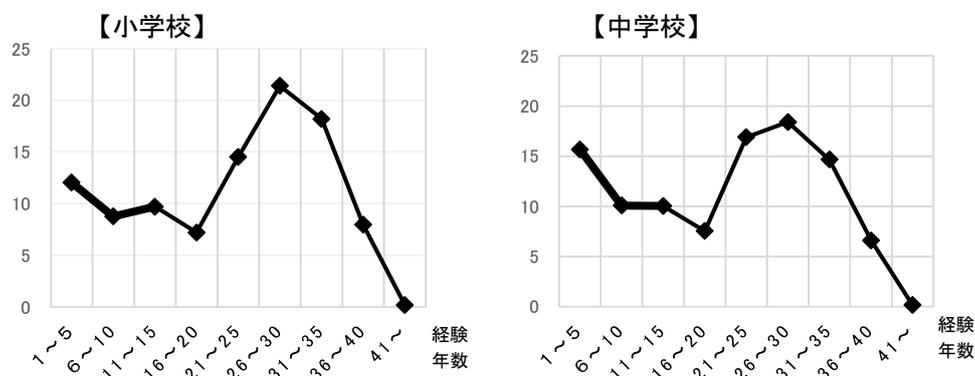
5 施策を周知し、全県で取り組むための方策

(1) 長野県の現状

子どもたちが今後、将来の変化を予測することが困難な社会を生き抜いていくためには、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む（中教審「審議のまとめ」より）ことが欠かせない。このことは、教師にとっても同じであり、教師も社会の変化に対応して、常に自己を向上させていくことが必要である。例えば、2030年の小学校教師を例にすると、社会ではデジタル革命が進みICTを使った遠隔授業が当たり前になる、「チーム学校」による組織改革により学校の在り方が変わる、といったことも考えられる。

また、次のグラフのように、教師の経験年数の均衡が顕著に崩れはじめ、先輩教師から若手教師への知識・技能の伝承がうまく図られていない状況がある。

〔グラフ 67〕 教師の勤務経験年数（H27 長野県）



長野県の子どもたちの力を高めていくためには、全職員が授業改善の必要性を理解し、学校全体で授業改善に取り組んでいくことが求められる。しかし、「4 長野県の教師の特徴・指導力の差と裁量性の高さ」でも述べたように、本県では教師の裁量性が高い。このことが、県教育委員会が取り組んでいる施策について、各学校や先生方に十分に周知することや、長野県の教師が同一歩調で取り組むことへの障壁となっている。

学力向上のための施策を全県に周知し、同じ方向に取り組むを展開するための方策を講じる必要性が浮かび上がってきている。県教育委員会では、市町村教育委員会との連携をより一層強くして学力向上の取組を進めるために、昨年度から「学力向上のための懇談会」を、希望する市町村教育委員会と行っている。また、市町村教育委員会の学力向上の取組についての情報提供を行うなど、県教委と学校という関係だけでなく、県教育委員会、市町村教育委員会、学校という三者の連携を強化してきている。

さらに、福井県における「コア・ティーチャー養成事業」や岐阜県における「学力向上推進教師」で既に実施されているように、学力向上の取組の核となる教師を育てることも必要であろう。核となる教師を中心に授業改善を進め、全教師の資質・能力を高め、すべての子どもたちの力を高めていきたい。

(2) 提言

○指導主事や専門主事と共に、各学校の授業改善を進められるような、核となる教師を育成し、授業の質をさらに高めていく。

6 未来を切り拓く学力の育成(まとめ)

(1) 育成すべき資質・能力と長野県の子どもたちの学びの質

① まとめ

長野県で大切にしてきた「子どもと共に創る授業」をすべての教室で実現させることが、新しい時代に必要な資質・能力の育成につながる。

② 提言

○新しい時代に必要となる資質・能力の育成を、「子どもと共に創る授業」の実現を通して支援する基盤をつくる。

(2) 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善

① まとめ

授業において、多くの児童生徒は、主体的・対話的で深い学びが行われていると感じていない現状を変えていく必要がある。

② 提言

○主体的・対話的で深い学びの視点による学習指導の改善が進むように、具体的な支援や情報発信を充実させる。

(3) カリキュラム・マネジメントの実施

① まとめ

各学校のグランドデザインを基に、管理職がリーダーシップを発揮してPDCAサイクルを確立するなど、カリキュラム・マネジメントを実施していく。

② 提言

○管理職のリーダーシップの下で、グランドデザインや校内研究のPDCAサイクルを確立することにより、各学校でカリキュラム・マネジメントを実現していく。

(4) 長野県の教師の特徴

① まとめ

指導力の高い教師や自分を高めようという教師がいる一方、そうでない教師もいる現状を踏まえて、研修を充実させたり同僚性を高めたりして、教師の指導力を向上させていく必要がある。

② 提言

○長野県の教師における学習指導力の差を低減する。

(5) 施策を周知し、全県で取り組むための方策

① まとめ

各地区で核となる教師を育成するなど、取り組むべきことに対して同じ方向を向いて取り組んでいくことができる体制をつくり、一丸となって児童生徒の学力を向上させていく。

② 提言

○指導主事や専門主事と共に、各学校の授業改善を進められるような、核となる教師を育成し、授業の質をさらに高めていく。

V 外部検証委員会からの提言（総括）

1 全国学力・学習状況調査結果に基づく提言

- 資質・能力としての学力とその育成について教員全体の意識を高めていくことが求められる。
- 教科の特質に応じた深い学びを実現するために、教材研究に基づく授業改善が重要である。
- 学力の地域差を低減する施策が必要である。
- 中学校数学科における上位層の学力低下に関する教員への周知と施策が必要である。

2 県教育委員会の学力向上施策に対する提言

(1) 学カスパイラルアップ事業

- 本県の学カスパイラルアップ事業に全国学力・学習状況調査結果の活用を位置付け、エビデンスに基づいた学力向上の取組を支援する。
- 小学校の算数、中学校の数学を中心に、諸調査の結果をもとに児童生徒に身に付いていない力を明らかにし、調査問題を日々の授業や家庭学習に活用し知識や技能の定着を図る。

(2) 「授業がもっとよくなる3観点」

- 「授業がもっとよくなる3観点」について、質の向上を図りながら、授業改善につなげられるように支援する。
- 深い学びを実現するためには十分な教材研究をしておくことが求められることから、教材研究の意義・役割や取り組み方について支援をする。

(3) 総合的な学習の時間の充実

- 総合的な学習の時間において、探究的な学びが一層充実するように支援を進める。（継続）
- 地域の自然や伝統・文化を題材として地域性を生かして取り組んでいる学校の実践事例などを紹介していく。
- 児童生徒が自分たちで課題を設定したり調査や発表をしたりするような活動を取り入れた事例などを紹介していく。

(4) 新たな家庭学習創出事業

- 学びの主体性を保ちつつ、授業とつながりのある家庭学習について情報発信を充実させるとともに、家庭での学習習慣が形成されるように支援する。

(5) 公立高等学校入学者選抜学力検査問題の改善

- 公立高等学校入学者選抜において、引き続き、思考力・判断力・表現力等を評価する問題を充実させる。
- 次期学習指導要領の理念を踏まえた問題のあり方について検討していく。

3 未来を切り拓く学力の育成にかかわる提言

(1) 育成すべき資質・能力と長野県の子どもの学びの質

- 新しい時代に必要となる資質・能力の育成を、「子どもと共に創る授業」の実現を通して支援する基盤をつくる。

(2) 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善

- 主体的・対話的で深い学びの視点による学習指導の改善が進むように、具体的な支援や情報発信を充実させる。

(3) カリキュラム・マネジメントの実施

- 管理職のリーダーシップの下で、グランドデザインや校内研究のPDCAサイクルを確立することにより、各学校でカリキュラム・マネジメントを実現していく。

(4) 長野県の教師の特徴

- 長野県の教師における学習指導力の差を低減する。

(5) 施策を周知し、全県で取り組むための方策

- 指導主事や専門主事と共に、各学校の授業改善を進められるような、核となる教師を育成し、授業の質をさらに高めていく。

平成 28 年度学力向上外部検証委員会名簿

- 小口 祐一 (茨城大学教育学部教授)
- 桂本 久美子 (須坂市立小山小学校教諭)
- 熊谷 邦千加 (飯田市立飯田東中学校長)
- 黒岩 裕子 (県 P T A 連合会副会長)
- 齋藤 嘉克 (学校法人 信学会教育振興部学習企画課長)
- 澤井 淳 (飯島町教育委員会教育長)
- 富山 貴子 (上田市立第二中学校教諭)
- 西 一夫 (信州大学学術研究院教育学系教授)
- 藤原 正賢 ((株) B A Z U K U R I 代表)
- 松木 智子 (東御市立滋野小学校長)
- ◎宮崎 樹夫 (信州大学学術研究院教育学系教授)
- 山本 典子 (県 P T A 連合会幹事)

(敬称略・五十音順 ◎委員長 ○副委員長)

事務局 教学指導課義務教育指導係